

一九一八年一月十六日大篝火祝賀會政廳前合衆國官廳舍敷地に於て開催さるべく獨逸前皇帝、同皇太子、提督ヒンデンブルグ等の偶像は公衆裁判に附せられたる後火中に投ぜらる可し。

(元) 布哇邦字新聞紙上に於ける七團體戦時後援資金募集廣告。

一九一八年一月一日より一週間募集運動盛なりしが當時の廣告を左に示さば、  
聯合七團體の運動を後援するは我々の義務なり、我々は正義の爲め我等の爲め勇戦奮闘しつゝある軍隊を後援したる如く、戦線に於て活動しつゝある兵士の精神的要求に應ず可く組織せられたる聯合七團體の事業を後援せざる可らず。

聯合七團體が出征兵士を慰藉激勵し、清新なる遊戯其の他陣中の苦を忘れしむべき機会を與へつゝあるは、我々内に在る者の異郷の勇士に對する最良最大なるクリスマス贈物たるなり。  
我々は誠意と錢入とを廣く開き奮つて聯合七團體の運動に對し出來得る限りの後援を與へざる可らず。

大統領ウィルソン氏公認七團體左の如し、  
基督教青年會、基督教婦人會、カンリツク戦時協會、米國圖書協會、戦時軍營奉仕會、猶太人救護會、救世軍。

(二) 七團體資金募集初日寄附三萬八千弗。

同團募集運動は着々進捗しつゝあるが其第一日に於ける寄附高は總額三八、三六五・九四弗に達し布哇

割當額二一五、〇〇〇弗の六分の一に當れり。

(三) 七團體資金募集運動日本人部の成績。

日本人各委員連日業務を休み熱心に活動中なるが二日目募集高及び前日よりの累計左の如し。

一二日正午迄の分一九一人、合計金二八二・七五弗

累計五〇七人、合計金七四八・六五弗

(三) シュリナー結社樂園大祝祭廣告。

シュリナー結社の樂園大祝祭

一、一九一九年二月二〇日より三日間

一、政廳上手の國民軍武庫内に於て

一、入場料二五仙

餘興

一、大サーカス

一、國際無免許阿片喫煙所(萬歲俱樂部)

一、シュリナー結社の假設裁判所

一、日光茶園

日本人諸君の御來觀を歓迎いたします。

(三) シュライナー結社大祝祭景況。

當市シュライナー結社主催の大祝祭は華々しく開催されたが、防疫令明け後最初の大催しとて素晴らしき人氣である、正門を入るとビショップ銀行の出張所ありて所要額だけ場内専用の紙幣に兩換して凡ての代價は此の紙幣のみにて支拂ふ事にせり、先づ入場して左側にはメリゴーラウンドありアツゾナ踊りあり随分思ひ切つて際どい處まで踊る、武庫の内に入ると中央の舞臺にて動物行列あり曲藝あり、結社の紳士達は大汗を流して人足代りに働き、トルコ帽を被つた社員や種々なる扮装をしたる婦人達は若りに風船玉を賣り歩き笑聲歡談相和し華やかなる事限りなし、サーカスは間斷なしに順を追ふて行はれ拍手喝采溢る、如く音楽隊の奏する樂の音に連れて人の心は只譯もなく陽氣に浮き立つ眞に之れを極樂世界と云ふなる可し、次に地下室に降り行けば茲は亦全然治外法權の別世界にて例の評判なる公開賭博は果して大人氣を呼んで盛んに人々の好奇心を陵り各國人とも夢中になつてゐる、此の室にも數ヶ所に銀行の場内通用紙幣兩換所が設けられ、茲にて金錢を紙幣に引換へ賭博場に入ります、日本人には日本式の賭博場あり支那人には支那式、布哇土人には布哇式と言ふ如く各國人を通じて特有の賭博場を設けあり、日本人賭博所には入口に「ばくちば」と記しあり内部に入れば探偵等を尻目にかけて天下晴れての大賭博を打つてゐたのは儘に一大奇觀であつた、概して外人は面白半分平氣でやつてゐるが日本人は血眼になつて喧嘩腰で張つてゐる者多し。又一方には辯護士の某氏は主催者となりて裁判所の設あり白人の紳士達を片端より引張つて來て勝手に判決を下し罰金を徴收し或は監獄所へ打込む、夫れに對して一人として腹を立てる者もなければ氣を悪くする者もなし、斯かる處は白人は儘に大悟徹底し居ると云ふ可し。場内の人々は現金を紙幣に替へては眞に湯水の如く使ひ居たり、全く人間の心理状態程不思議なるものなし、かくして不知不識の間に金錢を行使するに至るなり。

シユリナ  
に於ける賭博  
公開

(四) 布哇邦字新聞に於ける一七團體資金募集廣告。

ホノルル市郡在住者に諭告す。

ホノルル市郡在住者は過去十數ヶ月に亘り其の人種の如何を問はず共同一致世界の平和人道の爲め精神的物質的大なる努力と犠牲を惜まざりしも尙ほホノルル一般在住者の大なる援助を要する目前焦眉の急務存せり。

現に當地に於ける幾多の住民は、貧困、病氣、災害或は種々なる不幸に逢遇し世の同情と助力を要求し居れり。

今回當市に組織せられたる一七團體は人道正義の爲め又愛國者としての立場より公共慈善の運動を開始す可く資金二七五、〇〇〇弗を愛國の精神に富み慈善の心深き一般人士の同情に訴へ募集せんとす余はホノルル市々長として來る

三月二四日より同二九日迄六日間に亘り行はる、一七團體

聯合資金募集運動の成效を祈ると同時に一般ホノルル在住者が當市の幸福増進の爲め奮つて能ふ

限りの援助を與へんことを勧告す。

一九一九年三月一八日

寄附を受く可き一七團體。

ホノルル市長　ゼヨセフ　セーフアーン、

日本人病院、共同慈善會、少年俱樂部、無料幼稚園、ゴースペルミッションホーム、救護協會、カリヒ孤兒院、キングスドクターホーム、バラマセツツルメント、リアヒホーム、救世軍少年義勇隊、ウエスレーホーム、海員協會、中央基督教青年會、ヌアヌ基督教青年會。

(三) 瘋癲病院攻撃。

瘋癲病院に於ける患者の待遇惨にして、目下收容されつゝある患者三四〇名の容態は益々險惡に向ひつゝありと、院内患者の状態一般に慘憺たるものあるを以て、調査の後相當の處置を望む者の歎願書下院に提出されたり、アンドリュエー、ローリンス氏は右に對し若し事實ならば直ちに相當の處置に出で、此機會に同院内部の一大改革を行ふべしと力言せり。

癲病院の婦女子病院係員のため貞操は恣に蹂躪さる。

カリヒ及びモロカイの癲病院改善必要の事實として、マクファレーン夫人はモロカイ癲病院に收容されたる婦人の母親より送れる手紙をマツカーサー知事に提出したるが、該手紙に據ればカリヒ及びモロカイ癲病院に於ける係員は妙齡の婦人患者にして未だ病勢餘りに進行せざる者と見れば、之れが貞操を蹂躪し、若し婦人にして斯る行爲に反抗せんか種々惡辣なる手段を講じて我を折らしめ、病勢進みて遂に身體崩るゝに至る迄、可憐なる婦人の貞操を散々に弄び婦人患者境遇實に恬然たるものありと云ふ。

癲病調査報告

既報の如く市内ウォルター、マクファレーン夫人は癲病問題に就き幾多の批難を加へたるにより、衛生局及白人商業會議所は各二名の代表者を出し更に布哇電氣會社のマクグラス氏を第五會員に撰定し、この五名の委員は綿密に本問題を調査したる上報告を作製し昨日之を公表せるが其重要なる諸點は左の如し。

- 一、カリヒ收容所にては前監督の下にては不取締ありたるも新主婦を任命以來其事態著しく改良されたり。
- 二、患者が收容所を離れ公衆と混同するを阻止するに必要を増加すべし。
- 三、患者は自由に其不平を衛生局に提出するの充分の機會を與へられざる可らず。
- 四、カリヒ收容所經營に就き責任を分割するは誤れり宜しく醫術官をして全統轄權を有せしむ可し。
- 五、カラウババ避癲所の患者は非常に満足を表し居れり何等不平なく又何等の不徳なし。
- 六、縣はカラワオの合衆國癲病院を獲得せんことを企つべし又吾人はカラウババの合衆國管理に反對す。

- 七、男女兩性の分離は必要なし、若し此事不可能ならば不妊法を使用するを可とす、千九百十一年より千九百十七年までカラウバにて出生せる兒童は百五人に及びり。
- 八、縣會は癩病患者處理に關する法律中過誤に失せる部分を修正せざる可らず。

布哇に於ける衛生状態畢

佛國及ヒ外國ニ於ケル社會保險論

索引

一、數字ハ書中ノ順號ヲ示ス  
一、國名ハ英音ニ據ル

い、ゐ

伊洪議定書 一五二

一般義務社會保險 一五六

意外ノ場合 九六

一時從業不能 一〇二、一〇三

意思 九七

伊太利

傷害 二九、三〇  
老齡 六五

違警罪裁判官 一四五

ろ

老齡者ノ義務救助 六八、六九

勞働者法定保護國際協會 一

老齡保險 四、四七

佛 國 四八、一二一

老齡被保險者ノ利益

佛 國 一三三

勞働法 七九

勞働取引所 八三

勞働省 一四四

老齡年金(英國) 六一

老癈保險法案 一六三

露西亞

傷害保險 三四

爾餘保險 五九

勞働者

高級勞働者 一〇五

佛國ニ於ケル勞働者退隱制度以外ニ立テル勞働者 一二三

勞働者及ヒ工場主ノ義務拂込 一二七

老齡 三、一三三

は、は

白國るくさむぶる議定書 一五二

白獨議定書 一五二

癈癩保險 四一、四九、五〇、六二

佛 國 七〇、一三三以下、一六七

半額賃銀 一〇三

洪牙利

傷害保險 二九

爾餘保險 五八

癩瘡者 三、一三三、一六三以下、一六七

白 磷 六

拂込保険料ノ利用(労働者ノ退隠ニ關スル) 一三五

爆發物 八七

に

任意保險 三七、四〇、七三

任意被保險者 一三六

荷 積 八五

荷 卸 八五

日本(傷害) 三五

新西蘭 六一

保、保

保障同業組合金庫 一四〇

補助失業同業組合金庫 八一

保證金 一一二

保障基金 三七以下、一一七

法定強制 九八

保障同業組合 四九、一一四

葡萄牙 三五

へ

べる外交會議 六

白耳義

傷 害 三一

老 齡 六五

失 業 八一

ど

獨 逸

傷害保險 二二

老癩保險 四七、四九以下

疾病保險 五四

失業保險 八二

同業組合退隱金庫 一四〇

同業組合金庫 二

ち、ぢ、じ

仲裁委員會 一四七

賃銀ニ基ケル報償及ヒ年金 一〇一

賃銀ト獨立セル報償及ヒ年金 一〇〇

治安判事 一〇七、一四五

自由 三

充當ノ自由(一百八十法以上ノ年金ニ關スル) 一三五

補助自由(白國及ヒ伊國) 四八、六五、一五三、一五四

從業疾病 三、三四、九三、一六三

授業 七九

時效 一〇九

從業危險 七、八、一一、二〇、三七

條約

佛伊勞働條約 一五一

伊瑞(西)勞働條約 一五二

伊獨勞働條約 一五二

埃獨勞働條約 一五二

自宅從業 一

從業救助 七九

訊問(傷害) 一〇六

自由職業補助員 四六

準備資金 一三五

リ

林業 四六、一五一

率

各種ノ傷害ニ對當スル報償及ヒ年金ノ定率 一〇三

法定報償率 一五



報償率 一六二

る

をくさむふる(傷害) 二九、三〇、五六  
る—まに—

傷害保険 二九、三〇

爾餘保險 五七

お

埶地利

傷害保險 二七、二八

爾餘保險 五八

歐洲共通労働法 一、三六

和蘭(傷害) 二九

か、が、く、ぐ。

鑑定(傷害) 一〇六

加入ノ權能 四六、一二〇

過失 五

労働者ノ過失 一二

重過失即チ宥恕スヘカラサル過失(傷害ニ關スル) 一三、一四、九九

海員 三九、一二三

海員癡癩金庫 三九、一七〇

官立製造場 八八

鰥夫ノ年金 五二

寡婦ノ終身年金 五二

寡婦 三、五二

外國人ノ境遇 一四八以下

外國人 一〇五、一四八

外國人ニ對スル社會保險法ノ適用 一四八

合衆國(傷害) 三五

が ん 八一

よ

天 折 一三四

た

建 物 八五

退隠ニ關スル工場主及ヒ同業組合金庫 一四〇

退隠ノ要素(佛國) 一二六

退隠事件裁判管轄 一四五

退隠法ノ行政組織 一四二

退隠法ノ財政組織 一三九

退隠機關 一四〇

退隠ニ關スル佛國法ト外國勞働者 一五〇

れ

聯邦保險法典(獨逸) 四九

聯合相互救助組合 一四〇

そ

葬式費 五五

相互組合 二、三、七三以下、一六九

白國ノ相互組合 六五

獨國ノ協同相互組合 二三、二四

自由相互組合 四〇、一六九

工場主ノ相互組合 一六

つ

積立金 二六

む

無料醫療 六九

無意失業 七九

う

運 送 八五

の

諾 威

傷害保險 二九

爾餘保險 五九

農村勞働者 四四、一一九、一二三

組合

回避組合 一四〇

許可組合 七四

徵收組合 一四〇

定率保險組合又ハ相互保險組合 一一二

相互救助組合 七三、一四〇

自由組合 七四、七五

認可組合 七四

ま

前拂(前勘定) 一二八

け、げ

縣廳 一四二

縣又ハ地方退隱金庫 一四〇

健康委員會 六二

經營ノ形式ニ由リテ指定セル企業 八六

經營ノ目的ニ由リテ指定セル企業 八六

現代社會政策 一

ふ、ぶ

佛白議定書 一五二

佛國のさむぶる議定書 一五二

佛英議定書 一五二

不可抗力 九六

佛蘭西

傷害 三七以下、八四以下

疾病 七三

老廢 六八、一二二以下

失業 八一以下

不用意 五

佛國ノ相互制度 七四

佛國ニ於ケル千九百十二年二月二十七日ノ法律 七二

佛國ニ於ケル被害外國勞働者 一四九

佛國ニ於ケル千八百九十八年四月九日ノ法律ニ支配セラル、者 九〇、九一、九二

佛國ニ於ケル千九百十年四月九日ノ法律ノ理由書 七一

分 配 二五、一三九

勃牙利(傷害) 一三五

二、二

國際協約 二、一四八以下

國立工場 七九

國立傷害保險金庫 四一、一一一

國立癱瘓老齡備急金庫 六五

國立老齡退隱金庫 一四〇

工場 八六

故意失業 七九

國際保險會議 一

國際會議 一

ばいる國際會議 六

ぶるせる國際會議 六

ころーに國際會議 六

ぢねーぎ國際會議 六

るがの國際會議 六

ずりく國際會議 六

孤 兒 五二

孤兒ノ婚資 五二

個人使用人ノ保險 四九、五三

工場主ニ許與セル資金拂込ノ利便 一一四

公設倉庫 八五

國立勞働取引所 八三

鑛坑及ヒ石坑 三五

工場主ノ責任不免除(傷害ニ關スル) 一二

國際衛生局 六一

工場主及ヒ勞働者保險料ノ徵收(佛國) 一二八

工業用毒物 六

國際規定 六

孤兒ノ年金 五二

濠洲 六一

え

英合衆王國

傷害保險 三四

老廢保險 四七、六一、六二

疾病保險 五二

失業保險 八三

て、で

帝國使用人保險局(獨國) 五三

帝國保險局(獨國) 五一

丁抹(傷害) 三四、六一

さ

産婦保險 五五、六七、一七二

産婦金庫 六七

詐欺 一二、一六九

再審 一〇九

き、ぎ

危険ノ定義 一六三

金庫ノ管理及ヒ監督 一四一

機械 八七

危険 九三

基本貸銀 一〇一

救助

- 家族ノ救助 五五
- 疾病ノ救助 五五
- 寡婦ノ救助 五二
- 産婦ノ救助 五五
- 義務拂込 一二八
- 義務保險(傷害) 八、一六、二〇
- 獨 國 二二
- 義務被保險者(佛國ニ於ケル義務老齡被保險者) 一二一、一二二
- 行政管轄 一四六
- 希臘(傷害) 三五
- 義務 三、一五三、一五四
- み
- 未成年者 二、三九、一二三
- 未成年孤兒 三
- 民事裁判所長 一〇七

民事裁判所 一〇七、一四五

し

- 傷 害 一、二、三、佛國三三、千八百九十八年四月九日ノ法律三九、八四以下、一五九(特  
別法參照)
- 農業傷害 四四、一一九、一六一
- 致命傷害 一〇四
- 故意傷害 一二
- 失業豫防國際協會 一五七
- 傷害保險 四、五以下、四九、八四
- 失業保險 四、七八以下、八〇
- 疾病保險 四七、四九、五四、六二
- 自由相互組合ノ疾病保險 六六(佛國)、七三
- 失業國家保險 一五七
- 社會保險 一、三
- 資金積立 二五、五一、一三九

- 失業 一、二、三、七八、七九
- 傷害保險會社ノ監督 一一三
- 傷害届出 一〇六
- 使用主ノ確定 一二五
- 商事企業 八八
- 商業上ノ建物 八八
- 社會保險ノ進歩 三
- 商業經營 四五
- 傷害年金ノ債權者ニ許與セル保障 一一六
- 傷害事件裁判管轄 一〇七
- 傷害ニ關スル佛國ノ制度 一五
- 市町村廳 一四二
- 疾病 一、二、三
- 疾病ニ對スル相互救助組合ノ任意保險 七三
- 傷害豫防措置(内國又ハ國際) 六

- 傷害報償措置 七
- 傷害保險ニ關スル異議 一七、一八
- 傷害ニ關スル佛國法案 一五九
- 職工及ヒ工夫ノ退隱 一、二、六八
- 職工及ヒ工夫ノ退隱ニ關スル千九百十年四月五日—千九百十二年二月二十七日ノ法律 一一二
- 以下、一六三以下
- 傷害事件ニ關スル上訴方法 一〇八
- ひ、び
- 婢、僕 四六、一六一
- 備急事業又ハ貯蓄事業ニ對スル拂込ノ任意適用(勞働者ノ退隱) 一三五
- 病因不明ノ疾患 九四
- せ、ぜ
- 政府ノ年金分擔 一三一
- 政 府 三
- 製造場 八六

責任積立金 一一二

責任 五、八

契約責任 九

過失責任 八

法定責任 一〇

制 裁

千八百九十八年四月九日ノ法律ノ制裁 一一八

勞働者退隱料義務拂込ノ制裁 一三〇

塞爾比

傷害保險 二九、三〇

爾餘保險 五九

製作場 八六

絶對永久從業不能 一〇二、一〇三

す、ず

西班牙(傷害) 三四

すめーぬ、そしやーる(すりく) 一

瑞 西 一

傷 害 三二、七六、七七

疾 病 七六

老 齡 七六

瑞 典 五九

索 引 終



# 佛國及ヒ外國ニ於ケル社會保險論

## 目次

### 緒言

第一編 最近二十五年以來保險ノ累進的發達、自由保險ヨリ

義務保險ニ進化……………四

第一章 傷害保險……………七

一、内國又ハ國際豫防措置

二、報償措置

第一節 從業危險及ヒ義務保險ノ責任……………一二

一、輕罪上ノ責任

二、契約上ノ責任

三、法律上ノ責任

四、從業危險、近時法制ノ共通基本

五、從業保險ノ論理的結論タル義務保險

第二節

義務保險ヲ以テ完補セル從業危險肯認ノ意義ニ於ケル外國法ノ湊合進化……………二八

一、義務保險ヲ以テ完補セル從業危險ノ原則ヲ工場主ノ責任ニ代換セル制度

甲、獨 國

子、義務保險、相互組合

丑、訴訟手續報償率

寅、保險ノ財政基本即チ分配又ハ貯蓄

卯、千九百年ノ法律ノ折衷制度、積立金

乙、奧 國

丙、諾 國

丁、伊 國

戊、蘭 國

巳、るくさむぶる公國

庚、洪 國

辛、るーまにー國

壬、白 國

癸、瑞西國

二、從業保險ヲ肯認シ對當保障制度ヲ以テ義務保險ニ代ヘタル邦國

三、從業保險ノミヲ確認スル邦國

四、尙ホ工場主ノ責任ヲ證明又ハ推定セル過失ノ因襲觀念ニ附着セシムル邦國

五、結 論

い、歐洲共通法

ろ、歐米共通法

第三節 佛國法ノ特殊進化即チ從業保險、任意保險及ヒ保障基金……………五三

一、起原、千八百九十八年四月九日ノ法律制定ニ關スル議會史

二、千八百九十八年四月九日ノ網紀法、其特質

三、千八百九十八年四月九日ノ法律ノ補足又ハ改正

甲、千八百九十九年五月十四日ノ法律、任意保險、新制度ノ施行

子、千八百六十八年七月十八日ノ法律ヲ以テ設定セル國立傷害保險金庫ト

現代保險制度トノ調和

丑、國立傷害保險金庫ノ危險及ヒ一般經費カ千八百六十八年七月十八日ノ法律規定ノ補助金ニ由ラスシテ全部支辨セラルヘキ方法ヲ以テ保險金ヲ算定スヘキコトヲ規定シ以テ國庫ヲシテ一切ノ危險ヲ免カレシムルコト

寅、公定率ノ發表後之ヲ研究シテ私立會社ノ保險率ニ比較セシムルニ足ルヘキ時期ヲ工業者ニ與フヘキ新制度起點ノ確定  
乙、千八百九十九年六月二十九日ノ法律、保險契約ノ解除  
丙、訴訟手續ノ改良、千九百二年三月二十二日ノ法律及ヒ千九百五年五月三十一日ノ法律

丁、權利ノ根本ニ關スル改良、法律ノ範圍ノ累進擴張  
子、農業傷害、千八百九十九年六月三十日ノ法律  
丑、商事企業、千九百六年四月十二日ノ法律  
寅、從業傷害法ノ適用ヲ受クル權能、千九百七年七月十三日ノ法律

第二章 老廢保險及ヒ疾病保險

第一節 獨國ノ觀念、廢疾、老衰及ヒ疾病ノ義務保險

第一款 獨 國.....六五  
.....六七

一、老廢義務保險  
二、寡婦及ヒ孤兒ノ保險

- 甲、寡婦ノ年金
- 乙、孤兒ノ年金
- 丙、鰥夫ノ年金
- 丁、寡婦ノ救助
- 戊、孤兒ノ婚資

三、個人使用人ノ保險、千九百十一年十二月二十五日ノ法律  
四、疾病保險、千八百九十二年八月十日ノ法律、千九百年六月三十日ノ法律  
千九百三年三月二十五日ノ法律及ヒ千九百十一年七月十九日ノ法律ヲ以テ改正セル千八百八十三年六月十三日ノ法律

- 甲、疾病ノ救助
- 乙、出產ノ救助
- 丙、埋葬費
- 丁、家族ノ救助

第二款 爾餘歐洲大陸諸國

一、るくさむぶる公國

二、るーまにー國

三、埃 國

四、洪 國

五、其他義務疾病保險ヲ實行スル諸國

六、各國ニ於ケル老廢保險法案

六

八〇

第二節 英國ノ觀念、國民保險

一、前例、埃國法及ヒ丁國法

二、英國法、養老年金、老廢保險

三、英佛獨三國ニ於ケル保險負擔ノ對照

八七

第三節 伊白兩國ノ觀念、政府ノ任意保險即チ補助自由保險

一、白國及ヒ伊國ニ於ケル老廢保險

二、自由相互制度ノ疾病保險

九五

甲、特別規定ノ下ニ立タサル會社ノ任意自由保險

乙、特別規定ノ下ニ立タル會社ノ保險

丙、特別規定ノ下ニ立チテ政府ノ補助ヲ受クル會社ノ保險

三、産婦ノ保險

第四節 調和的解決、自由ト義務トノ結合、佛國法及ヒ瑞西國法

一〇〇

一、佛 國

甲、老齡、廢疾又ハ貧窮廢痲者ノ義務保險

乙、老齡又ハ早廢給料生活者ノ義務保險

子、最先享益者

丑、千九百十年四月五日ノ法律ノ理由書

寅、新制度ノ施行、千九百十二年二月二十七日ノ法律ニ由レル改正

二、瑞西國

第三章 失業保險

一一〇

一、問題ノ位他

二、危險ノ定義

七

- 三、保險、組織ノ困難
- 四、義務保險又ハ任意保險ノ試管、官立金庫、補助同業組合金庫
  - 甲、獨 國
  - 乙、英 國

第二編 佛國法綜攬

第一章 傷害保險

- 第一節 從業傷害ニ關スル千八百九十八年四月九日ノ綱紀法及ヒ其補足法
  - 第一款 千八百九十八年四月九日ノ法律適用ノ範圍
    - 第一項 法定制度ノ下ニ立テタル企業
      - 一、千八百九十八年四月九日ノ法律第一條ニ支配セラレ、企業
        - 甲、目的ニ由リテ指定セラレタル企業
          - 子、建築業
          - 丑、運送業
          - 寅、積卸業

卯、公設倉庫

辰、鑛坑業及ヒ石坑業

乙、營業ノ形式ニ由リテ指定セラレタル企業

子、工場及ヒ製造場

丑、造船所

寅、爆發物又ハ機械ヲ使用スル工業的又ハ非工業的企業

二、商事企業、千九百六年四月一日ノ法律

官立製造場及ヒ市町村立製造場

第二項 自動的又ハ他動的ニ千九百六年四月一日ノ法律ノ支配ヲ受クル人……………一三九

一、此法律ノ享益者

二、責任者

第三項 危險ノ定義……………一四二

一、從業傷害ト從業疾病トノ對偶

二、不明ノ病症

二、傷害ト勞働トノ聯繫

四、意外ノ場合及ヒ不可抗力  
五、意思ノ缺如

第二款 報酬、強制ノ原則、例外

第一項 強制ノ原則、例外

一、法定強制、除外

二、宥恕スヘカラサル過失、定義

第二項 年金又ハ手當ノ種類

一、賃銀ト獨立セル給與又ハ手當

二、賃銀ニ準據セル手當及ヒ年金

甲、基本賃銀

乙、年金又ハ手當ヲ給與スヘキ傷害

丙、傷害ノ種類ニ對當スル手當及ヒ年金ノ率

子、一時無能力、半給賃銀

丑、永久絶對無能力、三分二賃銀

寅、永久一部無能力、半給賃銀

一四九

卯、致命傷害、年金給與

い、生存配偶者

ろ、嫡出子又ハ私生子

は、尊屬親又ハ卑屬親

丁、手當ノ率又ハ給與方法ニ關スル原則ノ除外

第三款 訴訟手續

第一項 届出、訊問及ヒ鑑定

第二項 管轄裁判所

一、裁判所長、治安判事及ヒ民事裁判所ノ裁判管轄

二、上訴

三、時効、再審

第四款 保障、保險ノ運用

一、保險ノ任意性質

甲、國立傷害保險金庫

乙、定率保險會社又ハ相互組合

一五六

一五六

一五七

一五九

丙、保障連帶同業組合

二、企業主ノ資金支拂ノ利便、義務拂込

三、無資力債務者ノ年金及ヒ手當ノ債權者ニ許與セル保障

四、保障基金

第五款 法律ノ制裁、其公秩序ノ性質……………一六六

第二節 農業傷害ニ關スル千八百九十九年六月三十日ノ法律及ヒ遵守ノ任意ニ關ス

ル千九百七年七月十八日ノ法律……………一六七

第二章 老廢保險、職工及ヒ耕夫ノ退隱ニ關スル千九百十年四月五日—千九百十二年

二月二十七日ノ綱紀法……………一七〇

第一節 享益者、其ノ權利及義務……………一七〇

第一款 義務被保險者……………一七〇

一、享益者ノ確定

甲、作業ノ性質

子、工業上ノ給料生活者

丑、商業上ノ給料生活者

寅、農業上ノ給料生活者

卯、雇傭僕婢即チ個人專屬僕婢

辰、自由職業ノ有給補助員

巳、政府、縣又ハ市町村ノ有給吏員

乙、作業執行ノ態様

二、使用人ノ確定

三、退隱料給與ノ要素

甲、職工及ヒ工場主ノ拂込

乙、政府ノ終身年金給與

四、被保險者ニ保障スル利益

甲、老齡危險

乙、早老危險

丙、夭折危險

第二款 任意被保險者……………一九四

第三款 退隱料清算前高級ニ移レル勞働者……………一九六

第二節 法律ノ財政組織	一九六
第三節 法律ノ行政組織	二〇二
第四節 裁判管轄	二〇四
第二編 國際條約ト外國人ノ境遇	二〇七
一、從業被害外國職工ト千八百九十八年ノ財政法	
二、外國職工ト退隱料	
三、佛伊勞動條約	
四、爾餘國際條約	
第四編 結 論	二一三
第一章 勞働者危險全部ノ負擔義務ニ關スル歐洲各國法律ノ一般進化	二一三
第二章 傷害、老齡及ヒ癱瘓ニ關スル佛國ノ法案	二二三

目次終

佛國及ヒ外國ニ於ケル社會保險論

佛國 里昂法科大學教授高等商業學校  
教授勞働省爭議事件諮詢會議員 ぼーる・びく著  
 內務省衛生局囑託 若林榮次郎譯

總論

一、近時開明諸國ヲ通シ相蔓延增長シテ息マサル民主々義ノ壓迫ト曰ヒ連帶ノ集合義務ト曰ヒ凡ソ幾多同一原因感應ノ下ニ概シテ義務ヲ基本トセル各種社會保險ノ湊合進步ハ正サニ現代社會政策ノ特徵ナリ

勞働者法定保護國際協會ノ如キ社會保險常設國際事務局ノ如キ失業豫防國際協會ノ如キ將タ自宅勞働國際事務局等ノ如キ皆以テ其連合線ト爲ルヘキ國際會議及ヒ爾餘常設機關ノ勢力ニ賴リテ社會保險力漸ク國際的性質ヲ有スルニ至レル徵象ニ非サルハナシ

是ニ於テ乎其結果元來區々一定セサル內國法ハ將サニ次第ニ相接近セントシ今ヤ其組織尙ホ幼稚ナルモ然レトモ既ニ從業傷害ニ關シテ明確ニ輪郭ヲ描出シ退隱ニ關シテモ亦障礙ノ除去ヲ視ントセル



歐洲諸國共通法ノ大成セントスルアリ

二

年毎ニ開設スル國際保險會議ノ如キ二年毎ニ開設スル勞働者法定保護協會總會ノ如キ千九百十二年九月ニ開設セルすりくニ於ケルら、すめーぬ、そしやーるノ如キ皆吾人カ將サニ保險ニ關スル事業ヲ解剖シテ之ヲ研究スルヲ目的トシ以テ此趨勢ヲ促進セントスル者ニ非サルハナシ

ヲ開キ第一、社會保險第二、失業第三、居宅從業第四、法定勞働者保護ノ事ヲ討議シタリ其詳細ハ載セラ千九百十二年十月十五日十一月十日發行雜誌「ばるゝまん・え・おびによん」及ヒ千九百十二年十一月十二月千九百十三年一月二月發行雜誌「勞働法制ノ實際問題」ニ在リ

本書述作ノ目的ハ此湊合進化ノ狀ヲ表明シテ其一般趨勢ヲ提示センカ爲メニシテ佛國ノ法制ト竝行セル主要外國制度ノ特質ヲ詳述セント欲スルニ非ス佛國ニ於テハ千九百十二年ニ改正セル職工農民退隱法漸ク將サニ完全ナル活動期ニ入ラントシ獨國ニ於テハ較々大ニ失スルノ觀アルモ其規定頗ル堅實ニシテ近時既ニ五十年祭ヲ舉行セル保險法ヲ増訂シ瑞西國ニ於テハ國民ノ偏見ヲ去リ直接投票ニ由リテ疾病及ヒ傷害ニ關スル保險法ヲ可決シ英國ニ於テハ豫算上ノ影響ヲ憂フルコトナク敢然自ラ開明諸國ニ先タチろいど・ちよーち氏カ年額約五億法ノ鉅資ヲ注キテ全國細民ノ爲メ終ニ能ク一大好事ヲ完成セル夫ノ著名ナル內國保險法ヲ發布セル時ニ當リ此比較的且批評的研究ヲ試ミルハ

時宜ニ適セル舉ナリト信ス

二、本書第一編ハ之ヲ關係法ト社會政策トノ比較研究ニ第二編ハ之ヲ佛國法特質ノ提示ニ歸着スヘキ總論ニ供ス

之ヲ要スルニ此簡單ナル研究ハ之ヲ二類ノ法律ノ論究ニ限局スル者ニシテ其第一類ハ從業傷害ニ關スル千八百九十八年四月九日ノ法律及ヒ附屬法第二類ハ千九百十二年二月ニ改正セル職工及ヒ農民ノ退隱ニ關スル千九百十年四月九日ノ法律其他坑夫及ヒ工夫等ノ退隱ニ關スル特別法ナリ蓋シ佛國ハ若干外國ト其控ヲ異ニシ今尙ホ未タ疾病及ヒ失業ニ關スル國民保險ノ制度ヲ有セス

疾病保險ハ坑夫ノ如キ若干種類ノ勞働者ニ關スル者ヲ除キ總テ之ヲ自由共濟ニ一任シテ多少不完全ニ運用セル無意失業保險ハ之ヲ同業組合ノ金庫ニ委セリ

千八百九十八年四月一日ノ法律ニ由レル共濟事業及ヒ失業金庫ノ運用上政府及ヒ市町村ノ財政協力ニ關シテ本書第一編ニ論究スル事項ハ今尙ホ極メテ不完全ナルモ疾病及ヒ失業ノ豫防若クハ回復上佛國官憲ノ事業ノ概念ヲ提示スルコトヲ得ヘシ

本書第三編ニ於テハ國際協約ヲ總論シ第四編即チ結論ニ於テハ佛國及ヒ外國ニ於ケル成果及ヒ社會保險ト稱スル殿堂ノ新建ニ必要ナル改良ノ眞價ヲ論定スヘシ

## 第一編 最近二十五年以來社會保險ノ累進發達、

### 自由制ヨリ義務制ニ推移

三、社會保險ノ運用上官憲介入ノ必要ハ經濟學者ト社會學者トノ間今ヤ將サニ其一致ヲ視ントセリ蓋シ實驗上個人ノ貯金及ヒ相互救済ハ其遭逢セル幾多ノ危險ニ對シテ官憲ノ援助アルモ以テ有效ニ職工及ヒ概シテ都市若クハ農村ノ給料生活者ヲ保障スルニ足ラサレハナリ

社會保險ニ關スル參考書ノ主要ナル者ヲ擧クレハ左ノ如シ

べろむ氏著千八百九十二年—千九百九年『外國ニ於ケル勞働保險法』十冊、博士つゝへる氏著『外國ニ於ケル勞働保險ト連帶』、『政治議會雜誌』千九百五年第二號第四五一頁所載)、びく氏著『社會保險問題』(千九百九年四月發行)『國際經濟雜誌』所載)、同『工業法制論綱』(千九百十二年發行第四版第一三二頁以下)、あみゆー氏著『外國ニ於ケル社會保險』(千九百十年發行雜誌)『實際問題』第二三三頁所載)、無名氏著『外國ニ於ケル社會備急事業ノ趨勢』(千九百十二年七月發行)『勞働者退隱雜誌』所載)、千八百九十四年みらん千八百九十七年ふる。せる千九百年巴黎千九百二年どっ。せるどるふ千九百五年維納及ヒ千九百八年羅馬ニ於ケル從業傷害及ヒ社會保險國際會議々事録、千九百十年海牙千九百十一年どれすど及ヒ千九百十二年すりくニ於ケル社會保險國際

會議々事録、千九百八年る。せるぬ千九百十年る。がの及ヒ千九百十二年すりくニ於ケル勞働者法令保護國際協會々議々事録、社會保險雜誌、佛國勞働省公報、國際勞働局公報、勞働法制年鑑、雜誌『勞働法制實地問題』、雜誌『社會問題』、雜誌『むせ。そしやーる』、雜誌『どく。まん。ど。ぶろぐれ』、羅馬經濟社會機關雜誌、『勞働者處遇實際雜誌』等、『歐洲ニ於ケル社會保險』(千九百十二年三月—八月發行)『佛國勞働省公報』所載)、こーぶす氏著『經濟學論綱』第三卷第五一五頁、ちーど氏著『社會政策、社會進步ノ機關』(千九百十一年發行第四版)、ふるいえ氏著『經濟學提要』(千九百十二年發行第一四二頁以下)

故ニ政府ハ其保護ノ任務ヲ完行センカ爲メ當サニ必ス重要ナル危險即チ第一、從業傷害從業疾病ヲ含ム 第二、一般疾病第三、老齡又ハ早老寡婦及ヒ未成年孤兒ノ保險ヲ含ム 第四、無意失業ヲ包括セル社會保險制度ノ組織ニ由リテ私創意ノ事業ヲ完備セサルヘカラス

夫レ然リ然レトモ必要ナル介入ノ方法及ヒ範圍ノ選定ニ關シテハ識者ノ意見區々一定セス乃チ此ノ如クニシテ政府自ラ又ハ政府監督ノ下ニ組織シタル保險ハ勞働者ノ爲メ當サニ之ヲ義務ト爲スヘキ乎將タ任意ト爲スヘキ乎換言セハ政府ハ當サニ救済ヲ勞働者ニ課スヘキ乎將タ單ニ自由共済ヲ補助シ政府及ヒ工場主ノ補助金ニ頼リ關係勞働者カ任意ニ承諾セル出資ノ多寡ニ比例シ零碎ノ資金ニ保險ヲ限局シテ是レ補助救済自由制度ナリ之ヲ獎勵スヘキ乎

此間頭ハ外國法殊ニ失業ヲ除キ總テ政府ノ保險ヲ集大成セル獨國法ト失業ニ關スル者ヲ義務ト爲セル政府保險ノ制度ヲ成就セル英國法トノ研究ニ由リテ至好ノ解決ヲ視ルコトヲ得ヘシ

四、且比較法學ヨリ之ヲ觀察スレハ此間題ハ特殊ノ原則即チ從業危險ニ支配セララルル傷害保險、老廢保險若クハ疾病保險及ヒ失業保險ヲ通シ總テ各同一ノ程度ニ立ツ者ニ非ス

例ヘハ千九百十一年ノ瑞西國法ノ如キ法制ハ傷害ニ關スル義務ヲ認ムルモ疾病ニ關シテハ之ヲ認メス若夫レ失業保險ハ其運用至難ニシテ歐洲大陸諸國ヲ通シ今ニ至ルマテ到ル處其制度ノ障礙ニ遭逢セズンハアラス

是故ニ余ハ比較法學ノ光明ニ由リ本編ヲ三章ニ分テ逐次傷害保險、老衰保險及ヒ失業保險ノ原則ヲ研究セサルヘカラス但余ハ假令佛國法カ老廢ト疾病トニ關シテ全然各相反對セル制度ヲ執レルモ同一章中ニ老廢保險ト疾病保險トヲ近接セシメテ之ヲ論述スヘシ是レ其關係上現時數多ノ邦國皆既ニ之ヲ摸倣シ俱ニ全然義務的ナル老廢保險ト疾病保險トノ間頗ル密接ノ關係ヲ確立セル獨國法ノ觀念ニ對スル贊成ノ意ヲ確認スルノ機會ナレハナリ然シテ余ハ此際疾病保險及ヒ老廢保險ヲ義務的ノ者ト規定シ老廢保險ト全然相異ナレル基本上ニ疾病保險ト相接近セル早老保險ヲ創設セル英國法ノ特質ヲ提示セサルヘカラス蓋シ老衰保險ハ國庫之ヲ負擔スルモ癩癩保險又ハ疾病保險ハ被保險者、使用主及ヒ國家ノ三者之ヲ負擔スレハナリ

## 第一章 傷害保險<sup>(三)</sup>

<sup>(三)</sup> 從業傷害ニ關スル著書及ヒ論文ハ内外諸國ヲ通シ今ヲ距ルコト二十年以來漸ク多キヲ加ヘ盡ク之ヲ此ニ掲クルコト能ハス千八百九十八年ニ至ルマテノ佛文著書中最モ完全ナル者ヲ舉クレハ第一、千八百九十七年ぶるせる發行ろそ氏著『從業傷害報償論』第二、千八百九十八年發行拙者『千八百九十八年四月九日ノ法律ニ關スル研究』及ヒ拙者『工業法制論』第四版第八六三頁注解第一號ニ列舉セル書目ト爲ス千八百九十八年四月九日ノ法律ノ注解ニ關スル者ハ主トシテべらむ氏著千九百二年發行『從業傷害責任論』第二版、かぶあ氏著千九百一年—千九百七年發行『從業傷害論』千九百九年發行さし氏著『從業傷害ニ關スル法制ノ理論及ヒ應用』第五版、千九百七年發行るば氏著『從業危險論』第三版、えるふちへるまん氏著『勞力ノ賃貸借ト民法上ノ責任』だろ判例彙纂千九百十五年第五、從業傷害、千九百十一年第二卷從業傷害ノ分類第二卷、佛國勞働省發行從業傷害參考書第四十四卷、社會保險雜誌社發行『時報』、參考書及ヒ研究書、從業傷害ニ關スル特殊事件及ヒ彙集、勞働省公報、佛國工業者組合公報、實際問題、工業法實際雜誌、毎四箇月發行民事法雜誌等ヲ參照スヘシ若夫レ外國法ハ後ニ之ヲ列舉スヘシ

五、傷害ニ關スル法律上ノ規定ハ實ニ現代立法者カ當サニ必ス解決セサルヘカラサル諸問題中ノ重且

大ナル者ニシテ今ヤ機械主義進歩ノ結果勞働者不安ノ累増ヲ致サスンハアラス蓋シ職工ハ斷ニス怖ルヘキ動力ヲ利用シテ之ヲ操縦セサルヘカラサルカ故ニ竟ニ豫見スルコトヲ得サル傷害ノ犠牲ト爲ルヲ免カレサルハ固ヨリ其所ナレハナリ

然レトモ亦傷害ノ主因カ職工ノ不用意ニ基ク者ナキニ非ス但職工ノ不用意ハ殆ント免カルヘカラサル事ト謂ハサルヘカラス何トナレハ職工ハ常ニ危險ノ裡ニ生活シ最怖ルヘキ機關ニ接近スルカ故ニ遂ニ自ラ當サニ遭遇スヘキ幾多ノ危險ヲ自覺セス爲メニ其必要ナル用意ヲ怠ルニ至ラサルヲ得ス此ノ如クニシテ極メテ微細ナル不用意ト雖モ若干ノ工業ニ在リテハ終ニ人命ヲ亡フノ危險ニ陥キラサルコト幾ント希ナリ

又時アリテ乎傷害ノ原因カ工場主ノ過失ニ歸スヘキ者アリ即チ機關ノ不完全、保護裝置ノ缺如、汽罐検査ノ懈怠等是レナリ然レトモ亦例ヘハ爆發ノ如キ傷害自體ノ突發セル場所ニ生セル變化又ハ解雇セラレンコトヲ恐レ其知悉セル事情ヲ告知スルコトヲ怖ルル職工ノ沈黙ノ爲メ責任ノ存在ヲ明知シ難キ事ナクンハアラス故ニ普通法ノ制度ニ於テハ裁判官カ善意ヲ以テ工場主ニ責任アリト宣言スヘキ傷害ヲ不可抗力ニ推諉スルコト少ナカラス

現代ノ立法者ハ此難件ノ解決上二個ノ任務ヲ有ス即チ第一、立法者ハ峻嚴ナル制裁ヲ以テ可能的範圍ニ於テ勞力ノ安全ヲ保障スルニ足ルヘキ一切ノ措置ヲ企業主ニ課セサルヘカラス第二、立法者ハ

方今豫防方法ノ次第ニ完備ニ赴ムケルニ拘ハラズ不幸ニモ頻發セル事變ノ犠牲者ヲシテ其生存シタルトキハ其家族ヲシテ各、困窮ニ陥キラサラシムヘキ十分ナル報償ヲ保障セサルヘカラス故ニ先ツ傷害ヲ豫防シ其豫防措置ノ效ヲ奏スルコト能ハサルトキハ傷害ヲ報償セサルヘカラス是レ合理的法制ノ兩目的ナリ

六、故ニ實際最近法制ノ大部分ハ皆這般ノ消息ヲ理會セサル者ナク殊ニ最近十五年以來世界ノ通勢ハ開明諸國議會ヲシテ大抵上掲兩目的ニ進行セシメタリ

第一、内國の若クハ國際的豫防措置 今ヤ世界各國ヲ通シ工場ノ衛生及ヒ安全ニ關シテ詳細ナル規定ノ存セサル者ナシ此各種内國規定ノ外最近數年以來國際規定ノ附加スルアリ而シテ茲るハ國際勞働會議ハ先ツ左ノ各場合ニ其標柱ヲ樹テタリ

工商從業勞働者ノ衛生及ヒ安全ニ關スル法制ハ佛國ニ於テハ千八百九十三年六月十二日ノ法律及ヒ千九百三年七月十一日ノ法律酸化鉛ニ關スル千九百九年七月二十二日ノ法律鑛坑、爆發物製造、磷工業、鞣皮業等ニ關スル特殊規定、獨國ニ於テハ千八百九十一年五月八日ノ營業法、英國ニ於テハ千九百一年八月十七日ノ法律、瑞西國ニ於テハ千八百七十七年三月二十三日ノ法律、白國ニ於テハ千八百九十九年七月二日ノ法律ヲ參照スヘシ此各國法ノ註釋ハ載セテ拙著『工業法制提要』第六〇九頁以下ニ詳ナリ千九百四年ニ至リ同年十月七日ノ大統領令ヲ以テ巴黎工藝館内ニ設ケタル

從業傷害ノ豫防及ヒ工業衛生博物館及ヒ外國殊ニ維納、あむすてるだむ、じあるろつてんぶーる、莫斯科、すりく等ノ此種博物館ニ關シテハ千九百六年だく。んは著『從業傷害ト豫防博物館』第二九九頁以下ヲ參照スヘシ

千八百九十七年ぶる。せるニ於ケル労働者保護會議ノ結果各工業國政府労働局カ同時ニ工業用毒物ノ調査ヲ開設スヘキコトヲ決議シ此研究ノ最先結果ハ千九百二年ころーに。及ヒ千九百四年ばーるニ於ケル労働者保護國際協會ノ會議ニ之ヲ布行シ各國政府ヲシテ毒物使用制限ノ措置ヲ執ラシメンカ爲メ頗ル決定的ノ者ト爲レリ爾後千九百五年三月及ヒ千九百六年九月相尋テゑるぬニ開ケル二回ノ労働會議ハ燐寸製造上白燐使用禁止ノ協定ヲ爲セリ<sup>(五)</sup>

此千九百六年九月二十六日ノ條約ハ佛國ニ於テハ千九百八年十二月十七日ノ法律ヲ以テ批准シ千九百十年一月二十六日ノ大統領令ヲ以テ之ヲ頒布セリ此條約ニ關シテハ殊ニみるらん氏著『ゑるぬ労働會議』めてん氏著『労働條約』拙者『國際労働法最近ノ進歩』及ヒ『工業法制提要』のへむ氏著『國際労働法』ヲ參照スヘシ

然ルニ日本國ノ抗議ト英國及ヒ瑞西國ノ留保トノ爲メ實際未タ此協定ノ一致的實行ヲ視ルニ至ラス然シテ此禁止ヲ實行シタルハ僅ニ佛獨丁伊蘭る。くさむぶーる及ヒ瑞西ノ七國ノミゑるぬ會議ノ議定書ハ固ヨリ工業衛生國際規定進路ノ第一歩ニ過キス是ヨリ其後千九百六年ニ至リ

更ニ國際會議ヲぢ。ねーヴニ開キ燐以外ノ工業用主要毒物即チ酸化鉛及ヒ毒物中ニ編入スヘキ餘餘危險品ニ關シ各國互ニ並行シテ更ニ新調査ヲ爲スヘキ綱領書ヲ作リキ

此調査ハ之ヲ有力ナル専門家ニ委任シ其事業今ヤ既ニ頗ル進行シ窯業印刷業壓搾空氣業等ノ労働規定ニ關スル千九百十年の。がの及ヒ千九百十二年すりくニ於ケル國際會議ノ決議<sup>(六)</sup>實際問題千九百十二年第三一八頁以下參照 ハ今ヤ實ニ新外交條約ノ基準ト爲ルヘキ者ナリ

<sup>(六)</sup>工業用毒物ニ關スル國際協會ニ對スル千九百六年ぢ。あるふ。さ氏ノ報告書、そむめるふ。と敎授著『工業用毒物表』ヲ參照スヘシ從業傷害ニ附帶セル從業疾病問題ニ關シテハ後ニ之ヲ詳述スヘシ

千九百七年十二月九日羅馬ニ於ケル國際條約ニ基ツキテ巴黎ニ設立セル國際衛生局カ獨リ外來疾患ニ對スルノミナラス尙ホ結核及ヒ梅毒等ノ如キ内國特發傳染病又ハ從業疾病ノ國際豫防方法ヲ研究スルコトヲ得ヘシ

七、第二、報償措置 報償制度ハ豫防措置カ以テ傷害ヲ防止スルニ足ラサル時ニ當リ始メテ其必要ヲ確認セラルヘキ者ニシテ此制度モ亦世界最大部分ノ邦國ヲ通シ既ニ頗ル發達完備セリ今ヤ到ル處皆労働者ノ爲メ其保護不十分ナル責任ノ因襲觀念ハ官設保險制度ニ由リテ完補セラレタル從業危險ノ觀念ノ代ハル所ト爲レリ故ニ社會政策學ノ泰斗し。い。そん氏ハ今ヲ距ルコト約二十年

前左ノ如ク言明シタリ而シテ氏ノ此言ハ爾來益々世ノ肯認スル所ト爲レリ政治及ヒ議會雜誌千八百九十五年第三卷第二六一頁參照  
從業危險ハ其非常ノ雄飛ヲ抑止セント欲スル一切ノ障礙ヲ制限シ以テ宇内一般ニ感受セル必要ニ應シ且以テ人生良心ノ督促ニ酬ユヘシ

### 第一節 從業危險ノ責任ト義務保險ノ責任

八、從業無意被害職工ニ強制報償ヲ保障スル新制度ノ法律的確認ヲ視ルニ至ルマテ勞働者ニ對スル最モ完全ナル保護トシテ判決例及ヒ學說ノ進路上三徑路アリ即チ第一、過失責任第二、契約責任第三、法定責任是レナリ

第一、過失責任(民法第一千三百八十二條) 佛國ノ判決例ハ久シク從業傷害ニ關スル工場主責任法律上ノ根據ヲ民法第一千三百八十二條ニ置ケリ然シテ千八百九十八年ノ法律制定ニ至ルマテ全國裁判所ノ決定ハ大抵尙ホ過失責任即チ工場主若クハ關係職員ノ過失ニ基因セル責任ノ因襲觀念ヲ墨守セリ故ニ職工ハ工場主ノ過失ヲ證明スルニ非サレハ報償ヲ要求スルコトヲ得ス例ヘハ汽罐ノ破裂ニ由リテ負傷セル職工アリトセンニ汽罐破裂ノ爲メ賠償ヲ受ケント欲スル時ハ必スヤ汽罐力不良ノ状態ニ在リタルモ工場主カ之ヲ修理セサルカ又ハ之ヲ代換セサル過失ヲ犯セルコトヲ證明セラルヘカラス(七) 千八百九十四年四月五日ノ大審院判決(しれい千八百九十七年第一卷第二二九頁所載)千八百九十

五年八月八日ノ里昂始審裁判所判決(千八百九十五年十一月九日發行雜誌)もにとりる。ちつどいしえーる(所載)參照

此ノ如キ決定ノ外向ホ企業主カ知悉セサル機械ノ顯然タル不完全ニ基因セル傷害ノ責任ヲ工場主ニ負ハシムルコトニ反對セル決定アリ(八)

るあん千八百八十七年八月一日ノるあん始審裁判所判決參照

然レトモ公正ナル判決例終ニ捷ヲ制シ裁判所ハ大抵傷害ノ責任ヲ民法第一千三百八十二條ニ基因セシムルコトヲ爲サス工場主ハ自ラ之ヲ知悉セサル場合ト雖モ亦機械ノ缺點ニ基因セル責任ヲ負ヘリ(九)

しれい千八百九十四年第一卷第三六頁所載千八百八十九年十一月十一日ノど、え始審裁判所ノ判決(機關ノ破裂)、おるれやん千八百九十年五月十日ノおるれやん始審裁判所ノ判決及ヒ千八百九十年六月七日ノるあーる始審裁判所ノ判決(足場用材ノ破壊)參照

且勞力ノ分配上勞働者ノ不熟練又ハ年齢ノ奈何ヲ參酌スヘキ者ナリト決定セリ(六)

從業傷害雜誌千九百四年第二二四頁所載ふるせの民事裁判所ノ判決千九百四年五月四日、だろ千九百四年第二卷第四一頁注解ぼーどりー、らんちーぬりー及ヒわる二氏合著『貸借契約論』第二卷第一二五頁注解第一號參照

九、第二、契約責任 尋テ今ヨリ三十年前學者間上掲判決例ノ理論ニ關シテ頗ル激烈ナル反動ヲ生シ

契約責任即チ職工ニ對スル工場主ノ默示義務ニ基因セル責任ノ提唱セララルアリ  
 乃チ勞働者ハ契約上命令ヲ執行スヘキ工場主ノ權下ニ立テル者ナルカ故ニ機械ノ設備及ヒ器具ノ選  
 擇ハ工場主ノ實行スヘキ者ニシテ其機械若クハ器具ノ不完全ノ爲メ職工カ傷害ヲ被ムレルトキハ工  
 場主ハ其責ヲ負ハサルヘカラス蓋シ工場主ハ一定ノ意義ニ於テ安全ノ債務者ナルカ故ニせんくと  
 れつと氏及ヒヒセ氏ノ立論ニ據リ間斷ナク勞働者ノ原狀ヲ回復シ之ヲシテ健全者タラシメサルヘ  
 カラヌ然ルニ工場主カ之ヲ實行セサルトキハ反證ナキ限り自己ノ義務ヲ缺ケル者ニシテ必スヤ當サ  
 ニ其報償ヲ爲サ、ルヘカラスト

故ニ契約責任論ノ論理的結果立證者ヲ轉倒スルコト、爲リ立證ノ義務者ハ被害職工若クハ其承繼人  
 ニ非スシテ工場主ナリト爲セリ<sup>(二)</sup>

契約責任ニ關シテハせんくとれつと氏著『責任ト保障』、評論雜誌千八百八十三年第六一頁所載を  
 一セ氏著『職工ニ對スル工場主ノ責任』、評論雜誌千八百八十七年第二七九頁所載ぶらによる氏ノ  
 意見、しれい千八百九十七年第一卷第一七頁えすめん氏ノ注解參照、此理論ハ佛國ノ判決例ニ於  
 テハ捷ヲ制セス唯白國ノ諸裁判所カ之ヲ採用セルノミ其詳細ハ載セテしれい千八百八十六年第五  
 卷第二五頁所載千八百八十六年一月八日ノ白國大審院判決及ヒ從業傷害雜誌千九百四年第二二四  
 頁所載千九百四年五月四日ノ白國民事裁判所ノ判決ニ在リ之ヲ總フルニ現時ニ於テハ佛國ニ於テ

モ將タ白國ニ於テモ其理論ハ既ニ史上ノ遺跡ニ歸セリ

一〇、第三、法定責任(民法第千三百八十四條) 千八百九十八年ノ法律制定當時ノ直近時代ニ至リ民  
 法第千三百八十四條ニ基因セル法定責任即チ事實ノ責任ト稱スル新理論ノ發生スルアリ此理論ハ第  
 一、從來狹義ニ解釋セル條文ニ廣濶ナル範圍ヲ與ヘ第二、殊ニ從業被害者ニ從前ノ兩制度ヨリ優良  
 ナル境遇ヲ確保シ以テ現代社會ノ正義ノ欲望ヲ満足セシメタルカ爲メ學說及ヒ判決例ノ最大部分ニ  
 歡迎セラレタリ

民法第千三百八十四條ハ第千三百八十二條ニ規定セル一般原則ノ單純適用ニ非スシテ實際其端ヲ甚  
 異ナレル起點ニ發シ第千三百八十二條ノ如ク其原因ヲ個人ノ過失ニ歸セシムル主觀責任ヲ規定セス  
 反テ客觀的且物質的事實即チ死物ニ由リテ生シタル損害ノ事實ヲ觀察シ其物件ノ所有者ヲ以テ當然  
 其物件ヨリ生シタル事實ノ責任者ト宣言スル者ナリ此レ法定責任ノ論旨ナリ  
 此ノ如ク過失ノ觀念ニ危險ノ觀念ノ代ルアリ然シテ工場主ハ自己ノ過失ノ爲メニ非ス其物件其器具  
 カ危險ヲ發生シタルカ爲メ自ラ其傷害ノ責任スル者ナリ故ニ其傷害カ意外ノ場合ニ基因スル時ト  
 雖モ工場主ハ尙ホ自ラ責任セサルヘカラス此見地ヨリ之ヲ觀レハ發生セル危險ノ理論ハ假令契約  
 ニ基ツケル時ト雖モ職工ノ爲メ責任制度ヨリ遙ニ有利ナリ蓋シ各種ノ事變ハ大抵意外ノ場合ヨリ生  
 スレハナリ(りかる氏ノ報告書ニ掲ケタル諸外國ニ於ケル統計ニ據レハ意外ノ事變ニ基因セル傷害

ハ實ニ百分ノ七十五ヲ占ム)

此責任ノ起點ニシテ肯認セラレン乎即チ被害職工ハ其傷害カ自己ノ過失又ハ不可抗力即チ自己ト相關繫セサル内外原因例ヘハ落雷、地震、洪水等ニ基因セサル限り如何ナル場合ニ於テモ報償ヲ受クル權利ヲ有ス<sup>(三)</sup>

此制度ノ説明及ヒ證明ニ關シテハ殊ニちすらん氏著『死物ノ事實ニ關スル責任』<sup>(三)</sup>だろ千九百八年第一卷第二一七頁及ヒ千九百九年第二卷第二四五頁されいゆ氏著『從業傷害及ヒ民法上ノ責任』<sup>(三)</sup>商事法年鑑八百九十八年第一卷第五九頁所載べるる氏著『責任ノ新理論』ふら氏著『死物ノ事實ニ關スル責任』しれい千八百九十七年第二卷第三三頁所載千八百九十五年六月二十一日ノ參事院裁決及ヒはる。氏ノ注解だろ千八百九十七年第一卷第四三三頁所載千八百九十六年六月十六日ノ大審院民事部判決及ヒされいゆ氏ノ注解千九百八年一月二十二日發行法令彙纂だろ千九百八年第一卷第二一七頁しれい千八百九十七年第一卷第一七頁ぶらによる氏著『民法』第二卷第九三〇號及ヒだろ千九百七年第二卷第一七頁注解及ヒ拙著『工業法制提要』第八六八頁注解第二號參照

一一、第四、從業危險、最近法制ノ共通基本 以上論述シ來リタル法定責任ノ理論ハ過失若クハ契約ニ基因セル往時ノ學說ト近時ノ法制カ確認セル從業危險ノ理論トノ間ニ於ケル過渡制度ナリ今從業危險ノ理論ヲ約言セハ左ノ如シ

工場主カ自ラ責任ニ歸スヘキ過失ヲ犯シタルヤ否ヤノ問題ハ之ヲ舍キ危險發生ノ際被害者ニ對スル報償ノ義務ヲ負フヘキ者ハ労働者ヲシテ若干ノ危險ニ陥キラシムル工業生産ノ所得ヲ收受スル者即チ工場主ナリ換言セハ労働者カ從業ノ際被ムレル傷害ノ報償ハ之ヲ其企業ノ一般經費中ニ編入セサルヘカラス而シテ其一般經費ハ企業主ノ負擔ニ專屬ス

是故ニ傷害カ工場主ノ過失ニ基因セルト將タ不可抗力ニ基因セルトハ固ヨリ問フ所ニ非ス此點ニ關シテ法定責任ノ理論ト曰ヒ労働法制ノ範圍外ニ之ヲ擴張スルコトヲ得ヘキ危險ノ理論ト曰ヒ工業ニ制限セル職業上ノ危險ノ理論ト曰ヒ三者皆同一ノ結論ニ歸着ス但此三種ノ理論ハ職工ノ過失ニ基因セル事變ノ結果ニ關シテ相睽離セスンハアラス

一二、職工ノ過失ノ爲メ工場主ノ責任ヲ免カレサルコト 法定責任ノ理論上工場主ハ職工ノ過失ニ基因セル事變ノ責任スルコトヲ要セスちすらん氏ハ其著『死物ノ事實ニ關スル責任論』(第一二四頁)ニ論シテ曰ク被害者ハ報償ヲ要求スルコトヲ得ス何トナレハ其損害ハ物件ニ由ルニ非スシテ自己ノ過失ニ基因スレハナリ而シテ民法第千三百八十四條ノ條件ハ此場合ニ具備セサレハナリト是レ峻嚴ナル論理ナリト雖モ此ノ如キ演釋法ハ遺憾ノ事ト謂ハサルヘカラス蓋シ近時諸外國殊ニ獨逸丁瑞諾白伊等諸國ノ法制ハ被害者ノ詐欺即チ故意ニ自ラ惹起セシメタル事變ニ非サレハ求償權ノ拒否ヲ許サス



此觀念ノ卓越セルコトハ少クトモ正義上之ヲ確認スルコトヲ得ヘシ蓋シ民法第千三百八十四條ニ基ツケル危險ノ理論上職工ハ如何ニ輕微ナル過失ト雖モ自己ノ責任ニ屬スルトキハ總テ其求償權ヲ有セス夫レ然リ然レトモ既ニ論述シタルカ如ク職工ノ不用意ハ殆ント避クヘカラサル事ニシテ優秀ナル職工ハ往々自ラ危險ヲ忘却セスンハアラス故ニ勞動者ノ不用意カ其生活セル環象、習慣、身體ノ疲勞ニ基因セル必然ノ結果ナリトセハ其危險ヲ舉ケテ之ヲ其從事スル工業ニ負擔セシムルハ正當ノ舉ト謂ハサルヘカラス

一三、重過失、即チ宥恕スヘカラサル過失ノ問題 然レトモ優秀ナル職工ト雖モ得テ免カレ難キ輕過失ヲ取リテ之ヲ不可抗方ニ準スルコトハ重過失即チ宥恕スヘカラサル過失ノ場合ニ肯認スルコトヲ得ル乎此終リノ場合ニ於テ傷害ハ工業上ノ客觀的責任中ニ包括セラレタル危險ニ非ス主トシテ職工ノ責ニ歸スヘキモノニシテ道理上及ヒ正義上工場主カ責ヲ負フヘカラサル主觀的事實ナルコトヲ主張スルコトヲ得サル乎此ノ如キ論旨ハ皮相ノモノニシテ英國ノ立法者ハ此問題ヲ決定シタルモノノ如シ乃チ千九百六年ニ改正シタル千八百九十七年八月六日ノ英國法ハ求償權許與ノ爲メ傷害カ職工ノ重過失ニ基因スヘカラサルコトヲ規定シ而シテ千八百九十六年三月二十四日ノ元老院案モ亦此ノ如キ場合ニ求償權ヲ否認シテ職工ノ宥恕スヘカラサル過失ノ場合ヲ留保セリ

過失ノ重度ニ基因セル外見上正當ナル者ノ如キ此區別ハ實際最モ重大ナル弊害就中裁判所ノ任意ニ

委スルノ弊害ヲ醸生スルノ虞アリ蓋シ重過失ノ標準ノ明示ハ極メテ困難ナル事ニシテ是レ唯宥恕スヘカラサル過失ト云ヘル漠然タル用語ヲ以テ重過失ト云ヘル規正用語ニ換ヘ以テ此難件ヲ移動スルニ過キス

故ニ吾人ハ此種ノ區別ニ關シテ社會政策協會ニ於ケルいそん氏ノ反對說ニ同意セサルヲ得ス氏ノ言ニ曰ク千八百九十八年四月發行雜誌「社會改良」第十六卷第四三六頁所載

獨斷的ニ論議スルトキハ過失ヲ發見スルコト甚易シ乃チ何カ故ニ職工甲ハ敢テ自ラ熱杆ニ觸レタル乎亦何カ故ニ職工乙ハ進行中ノ列車ヨリ飛下シタル乎トノ如キ問題ニ答ヘント欲セハ一々複雑ナル各種勞動ノ場合及ヒ勞動者ノ精神狀態ニ入りテ之ヲ究メサルヘカラス勞動者カ知ラス識ラス用意ヲ怠タレル機會ナキニ非ス而シテ兵卒カ挺身突撃シテ漫然其頭顱ヲ破碎セル機會ナキニ非ス兵卒ノ場合ニ於テハ之ヲ英雄ト尊崇シ其生存スルトキハ之ニ勳章ヲ授クルモ銳意從業中用意ヲ缺ケル勞動者ニ對シテハ勳章ヲ要求スルコトヲ許サス否少クトモ工業上ノ戰場ニ於テ奮闘セル者ノ不用意ニ對シテ之ヲ寬遇スルコトヲ肯ンセス之ヲ要スルニ重過失ハ何レノ處ニ始マリテ何レノ處ニ終ル者ナル乎ヲ明言スルコト難ク其責任ハ感識シ難キ色彩ニ由リテ程度ヲ附セラルルコト恰モ晝夜ノ間黎明ト黄昏トノ存スルカ如シ

一四、職工ノ重過失ハ之ヲシテ其求償權ヲ失ハサラシムルモ然レトモ少クトモ其報償額ニ影響スル所

アラシメサルヘカラサル乎 白國法ト相類似スル獨逸聯邦諸國ノ法律ハ消極說ヲ採レリ而シテ千八百九十八年ノ佛國法ハ積極說ヲ採リ其第二十條ニ故意ニ惹起セサル傷害ニ關スル求償權ノ原則ヲ確認シ事變カ職工ノ宥恕スヘカラサル過失ニ基因セルコトヲ證明セルトキハ報償額減率ノ權能ヲ裁判官ニ與ヘ而シテ相殺ノ名義ヲ以テ其傷害カ工場主ノ宥恕スヘカラサル過失ニ基因セルコトヲ證明セルトキハ報償額ヲ増率スヘキコトヲ規定セリ

余ハしえいそん氏ト共ニ二個ノ絕對制度ノ短處ヲ舍テ、其長處ノミヲ併有セント期セル此折衷制度カ其實反テ論理ト明確トヲ喪失シテ空シク其弊ニ禁ヘサルニ終ランコトヲ恐ル乃チ此折衷制度ハ重過失ニ關スル法律上ノ定義ノ組織的不可能ノ爲メ吾人ヲシテ現行制度ノ偶然的運命中ニ陷キラシメ保險ノ堅牢ナル基礎ヲ奪ヒ去リテ訴訟ノ新源泉ト爲ルヘク此法律實施ノ初期數年間ノ實驗ハ之ヲ證明シテ餘リアリ

千九百三年一月發行從業傷害雜誌第八頁所載ど、むゝる氏著『白國法案ニ於ケル重過失、宥恕スヘカラサル過失及ヒ從業危險論』參照

一五、特別法ノ必要 吾人ハ立法者カ明文ヲ以テ上掲唯一ノ留保ノ下ニ職工ノ過失ニ基因セル傷害ニ擴充セル從業危險原則ノ確認ヲ證明センカ爲メ民法學者ノ皮相的異議ヲ反駁セサルヘカラス其異議ニ曰ク

職工ノ爲メ特別法ノ制定ハ極メテ危險ナリ何トナレハ第一、例外法ハ力メテ之ヲ避ケサルヘカラス第二、從業危險ニ關スル特別法ハ根本上過失觀念ノ正確ヲ證明スルノ缺點アリ職工以外ニ民法第千三百八十二條ニ由ラサルヘカラサル證明ヲ要ス而シテ例ヘハ旅客ハ少クトモ職工ノ如ク利害關係ヲ有ス〔評論雜誌千九百八年ぶゝおえ氏著「責任觀念ノ進化」第一七六頁參照〕

吾人ハ輕過失ト雖モ職工自己ノ過失ニ基因セル傷害ノ犠牲者タル職工ニ求償權ヲ許與セサルカ故ニ豫シメ民法第千三百八十四條ノ擴張解釋ニ基因セル從業危險ノ不十分ヲ論斷シ以テ能ク此異議ヲ駁撃シ了レリト信ス但此廣義ノ解釋ハ固ヨリ判決例ニ由リテ肯認セラレス而シテ裁判所カ其採用ヲ躊躇セル數多制度ノ對峙ハ工場主ノ爲メ又職工ノ爲メ俱ニ損害ノ源泉ナリト謂フテ可ナリ而シテ法律ハ此不確實ナル事實ヲ解決シ去レリ〔註〕

ちゝへんごゝ氏著『職工又ハ政府及ヒ市町村使用員從業危險』參照〔註〕  
〔註〕 評論雜誌千八百九十八年第一三五頁しあるもん氏著『學理上ノ研究』參照

此他尙ホ以テ新規定ノ正當ヲ證明スルニ足ルヘキ一理由ノ在ルアリ他ナシ責任カ客觀的ト爲リ隨テ工場主ノ過失ノ觀念ト獨立スルトキハ工場主ハ精確ニ將來自己一般經費ノ一部分ト爲ルヘキ從業危險ニ基因スル負擔額ヲ算定セサルヘカラス故ニ近世諸國ノ法律ハ裁判官ノ專斷權ニ代フルニ各種ノ傷害ニ對當スル法定負擔即チ保險ノ確實ナル基礎ト爲ルヘキ負擔ヲ以テスルノ己ムヘカラサルコト

ト爲レリ<sup>(三)</sup>

二二

されいゆ氏著『民法ノ從業危険』第六四頁參照

特別法制定ニ對スル非難ハ論者ニシテ從業傷害ニ關スル法制カ必スヤ當サニ從業危険ノ認知ト報償率ノ確定トニ制限セサルヘカラサルコトヲ認ムルトキハ其異議ハ有理ナリ

然レトモ吾人カ後段ニ論證スルカ如ク論者ニシテ危険ノ肯認ハ其必要ナル論理的結果トシテ義務保險又ハ爾餘對當保障制度ノ必要ヲ認ムルトキハ其異議ハ消散スヘシ此ノ如キ制度ハ實際法律ニ由ルニ非サレハ採用セラル、コトヲ得ス然シテ其法律ハ特別法タルノ外ナシ何トナレハ職工ノ賃銀ハ總テ職工保險ノ基本タルヘキ者ナルモ之ニ反シテ例ヘハ運送上ノ危険ニ對スル旅客ノ危険ノ如キハ全然之ト異ナレル基礎ニ立タサルヘカラサレハナリ

一六、第五、從業保險ノ論理的結果タル義務保險 職工ノ利益ヨリ觀察スルモ將タ工場主ノ利益ヨリ觀察スルモ要スルニ義務保險ハ從業保險ノ論理的結果ナリ

義務保險ニ關スル職工ノ利益ハ明確ナリ乃チ被害職工カ現實且有利ニ報償セラレント欲セハ法律上其報償ヲ擧ケテ之ヲ工場主ノ負擔ト爲スノミヲ以テ足レリト爲スコト能ハス尙ホ必スヤ法律ニ由リ工場主ノ無資力ニ對シテ職工ヲ保障シ且簡易敏捷且無償ノ手續ヲ職工ニ許與セサルヘカラス夫レ然リ然シテ此場合ニ於テ工場主ノ利益ハ正サニ職工ノ利益ト相吻合ス乃チ大工業ハ過度ニ其一

般經費ヲ増加スルコトナク夥多ノ職工ヲ有スルカ爲メ從業危険ニ基因スル新負擔ニ應スルコトヲ得ヘシ

之ニ反シテ被害職工報償ノ義務ハ少數ノ職工ヲ有スル小工場主ニ在リテハ往々其衰微ヲ致スヘキ過度ノ負擔ナリ小工業者ヲシテ此危険ヲ免カレシムヘキ良策ハ同一職業又ハ同一地方ノ小工場主間相互制度ニ由レル義務保險ニ在リ同一地方若クハ同一職業ノ労働者全體ニ分配セラレタル傷害ノ危険ハ組合ヲ組織セル各工場主ノ爲メ之ヲ負擔スルコト易シ

是レ正ニ千八百八十四年ノ獨國法千八百八十七年ノ奧國法千八百九十四年ノ諸國法千八百九十八年ノ伊國法及ヒ丁國法千九百一年ノ蘭國法及ヒ瑞典國法千九百二年ノくさむぶる公國法千九百三年ノ白國法千九百十年ノ塞國法千九百十一年ノ瑞西國法及ヒ千九百十二年ノるーまにー國法カ前後相踵テ採用セル原則ナリ

獨リ千九百六年ニ改正セル千八百九十七年ノ英國法及ヒ千九百一年ノ西國法ノミハ從業危険ノ原則ヲ規定セリ

千八百九十九年ニ改正シタル千八百九十八年ノ佛國法ハ事實上準義務保險制度ヲ採レリ余ノ所見ニ據レハ此準義務制度ハ遙ニ嚴密ナル義務制度ニ劣ル

一七、異論ノ辯駁 然レトモ各次ノ國際會議ニ宣言セル義務保險ノ原則ハ現時ニ於テモ尙ホ強硬ナル

反對論ノ自由主義者間ニ沸騰スルアリイデー・グー・いよ氏(七)ノ如キ其最錚々タル者ナリ  
いデー・グー・いよ氏著『從業被害トみらん會議』參照  
氏ノ反對要旨ハ左ノ三點ニ在リ

第一、義務保險ハ懈怠若クハ不用意ニ對スル獎勵ナリ 氏ハ之ヲ立證センカ爲メ當時ニ至ルマテ  
主管官憲ニ届出ラタル被害ノ累増ヲ提示セル獨國ノ統計ヲ示セリ即チ被保險職工一千中被害者  
ハ千八百八十七年ニ於テハ百分二十三ニシテ千八百九十八年ニ至ルヤ百分三十七・九〇ニ上レ  
リ而シテ被害ニ基因セル死亡ハ實ニ百分〇・七〇ナリ此ノ如ク被害者ノ増加ハ獨リ永久從業不  
能及ヒ一事從業不能ノミナラス九十日以上ノ從業不能(百分百六十五)及ヒ九十日以下ノ一時不  
能(百分二百二十五)ニ在リテモ亦然リ

第二、義務保險ノ一般經費ハ被害數ニ比例シテ増加スヘキ者ナルカ故ニ其結果獨國工業ニ累増的  
負擔ヲ課セリ

第三、義務保險ハ理論上裁判官ノ專斷ニ代ヘタル法定強制々度ニ由リテ一切ノ訴訟ヲ除去スヘキ  
者ナルモ實際ニ於テハ則チ然ラス訴訟ハ却テ益増加セシムハアラス乃チ獨國ニ於ケル千八百  
九十年届出被害數三十萬中報償スヘキ者約五萬五千ニシテ其中訴訟ヲ提起セル者三千八百控訴  
セル者九千報償ヲ受ケタル者約七萬五千ナリ(八)

(八) 千九百年ニ於ケル被害届出數ハ被保險者一千八百二十四萬六千中四十五萬四千三百四十一ニ  
上リ報償セル被害數十萬七千六百五十四千九百年一月發行帝  
國保險局公報參照 此ノ如ク届出被害數ト報償セル被害

數トノ間大差ノ存スル所以ハ獨國工業組合ノ制度カ十三週間以上ノ從業不能ヲ惹起スル傷害  
ニ非サレハ之ヲ報償セス且十三週ノ期間滿了後ニ非サレハ報償金ヲ交付セス而シテ此十三週  
間ノ治療費若クハ救助費ハ保險金庫之ヲ負擔スル者ナルニ由ル

一八、いデー・グー・いよ氏ノ反對論旨ハ公平ニ事實ヲ調査スルトキハ其根底ノ謬戾ヲ認ムヘシ乃チ傷害  
絶對數ノ増加ハ一方ニ於テハ獨國工業雄飛ノ結果職工ノ増加ヲ來シ他方ニ在リテハ現行制度カ輕微  
ノ傷害ト雖モ犯則者ニ對スル嚴罰ヲ以テ一々之ヲ届出テシムルカ爲メナリ

然レトモ種類ニ由レル傷害ノ分配ハ改良方法研究ノ徵證ナリ蓋シ第一、死亡ヲ惹起スル傷害數ハ工  
業發展ノ時ニ於テハ停止的(九)ナリ

被害死亡率ハ初ヨリ被保險者一千ニ百分〇・七〇内外ニシテ統計ノ證明セル輕微ナル増加(千  
九百五年八千九百二十八、千九百六年九千一百四十一)ハ被保險者ノ増加(千九百五年二千二十四  
萬七千五百十二、千九百六年二千七十二萬七千二百十三)ニ對當ス社會保險雜誌千九百  
八年第七九百參照 佛國ニ於ケル  
傷害死亡ノ絶對數ハ比年相累減シ千九百年一千七百三十五(鑛山及ヒ鐵道ヲ除ク)千九百十年一千  
六百五十ナリ千九百十二年一月發行勞働省公  
報所載千九百十年統計表參照

此ノ如キ減少ハ傷害豫防方法ノ改良ニ基因ス然シテ全部永久不能モ亦同一原因ニ由リテ累減セスン  
ハアラス而シテ其累減ノ結果一部永久不能及ヒ一時不能ノ増加ヲ爲セリ之ヲ要スルニ往時ニ在リテ  
ハ永久不能ヲ惹起セル傷害モ亦爾後長歲月間當局者ノ苦心ニ頼リ近年ニ至リテハ一時從業不能ヲ致  
スニ過キサルコトト爲レリ是レぐいよ氏反對論ノ第一項ニ對スル辨駁ナリ

ぐいよ氏反對論ノ第二項モ亦確然タル論據ヲ有スルモノニ非ス義務保險費ハ此制度設定ノ當初ニ  
在リテハ鉅額ナリシモ然レトモ救助職工ノ増加ニ從ヒ保險費ノ百分率ハ次第ニ減少シ今ヤ獨國ニ於  
ケル其恒久平均率ハ賃銀ノ百分一・三〇附近ニ在リ然ルニ此ノ如キ保險費ノ輕微ナル増額ヲ看テ獨  
國ノ工業ヲ潰裂スヘキ負擔ト做スコトヲ得ス千九百十年獨國ニ於ケル被保險者實ニ二千四百萬ノ多數ニ  
上リ之ニ對スル義務保險費總額ハ一億六千四百萬馬ノリ且義務保  
險(傷害保險、疾病保險、老廢保險)ノ總額カ今日ニ至ルマテ毫モ獨國工業ノ雄飛ヲ阻碍シテ世界ノ  
市場ニ於ケル其競争能力ヲ減セサリシニ徴スルモ亦以テぐいよ氏反對論ノ杞憂ニ過キサルコトヲ  
證スルニ足レリ

千九百二年とせざるふるふ會議報告書所載べどける博士著『獨國職工保險經濟上及ヒ政治上ノ重  
度』千九百十年十二月發行『社會保險』所載こつふまん氏及ヒふん、まいる氏等合著『獨國工業保險  
五十年祭』參照但最近二年以來獨國工業者ノ一部分ハ保險費ノ累増ニシ苦メルモ工業ノ種類ニ由リ會社  
ノ百分ノ三乃至  
六ニ上ル者アリ然レトモ最モ有力ナル數多ノ經濟學者へるくれる氏著『獨國  
工業ノ社會負擔』參照ハ此悲觀の見解ニ反對セリ之

ヲ要スルニぐいよ氏一派ノ反對論者ハ會テ傷害保險ヲ觀察セス唯疾病保險及ヒ老廢保險ノミヲ  
注目セルノミ此難件ニ關シテハべろむ氏著千九百十二年七月二十七日及ヒ八月三日發行雜誌『土  
木工學』所載『獨國工業ニ於ケル社會負擔』及ヒ千九百十二年十二月千九百十三年一月及ヒ二月發  
行雜誌『實際問題』參照又近時獨國ノ恐慌ハ殊ニ貨幣ノ恐慌ニ伴隨セスシテ生産ノ過多ニ在リ故ニ  
其恐慌ハ之ヲ社會保險制度ニ歸スヘキモノニ非ス此點ニ關シテハ上掲へるくねる氏著『獨國工業  
ノ社會負擔』及ヒ拙著『工業法制提要』第五九七號ヲ參照スヘシ

是レぐいよ氏反對論旨ノ第二項ニ對スル辯駁ナリ  
終リニぐいよ氏反對論旨ノ第三項即チ訟訴ノ増加ヲ究メンニ此點ニ關シテモ亦氏ノ斷定ハ正確ナ  
ル者ニ非ス乃チ届出被害數三十萬中訟訴件數僅ニ三萬八千ニ過キス故ニ届出十二付訟訴一ノ割合ナ  
リ且此訟訴ハ毫モ職工ニ費用ヲ負擔セシメサリシノミナラス其訟訴ノ大半ハ報償ノ原則ニ關スルモ  
ノニ非スシテ唯其從業能力ノ如何ニ關ス(三)

且此比例ハ獨リ獨國ノミナラス佛國ニ於テモ亦若干企業者ノ反對ニ拘ハラス爾來相踵テ著シク減  
少セリ即チ佛國ニ於ケル千九百十年ノ統計ヲ舉クレハ届出被害四十六萬六千九百四十四訟訴三萬二百  
六十六即チ届出十五ニ付訟訴僅ニ一ニ過キス

一九、結論 由是觀之ぐいよ氏ノ反對論ハ皆確定的ノ者ニ非ス吾人ハ數多ノ學者ト俱ニ以謂ラク事

實ハ義務保險反對者ノ早計的悲觀説ト正反對ノ結果ヲ示セリト而シテぐいよ氏モ亦既ニ自ラ之ヲ肯認セルカ如ク嘗ニ獨國ノ實驗カ千八百九十七年ノぶる。せる會議ニ於テ失敗ニ歸セサリシノミナラス今ヤ反テ何人モ其收得セル好果ニ異論ヲ挾サム者ナシ

從業危險ト義務保險トノ二者ハ是レ論理上從業傷害ニ關スル現代法制ノ再基礎ニシテ各國ノ法制殊ニ佛國法ハ如何ナル方法ヲ以テ此論據ニ順應セントスル乎是レ吾人カ將サニ後節ニ論究セント欲スル所ナリ

### 第二節 義務保險ニ由リテ完補セル從業危險肯認ノ意義ニ於ケル外國法ノ綜合進化<sup>(三)</sup>

<sup>(三)</sup> 主要諸外國ニ於ケル現行法及ヒ各國議會ニ於ケル提案ノ比較研究ヲ爲サント欲セハべろむ氏著『外國ニ於ケル職工保險法ト傷害保險』、ざしる博士ノ上掲著書第三號、るふ。る氏著『外國ニ於ケル保險』千八百八十九年乃至千九百十二年ノ社會保險雜誌、千九百二年乃至千九百十二年ノ國際勞動事務局公報、千八百九十四年乃至千九百十二年ノ佛國勞動局公報(殊ニ千九百十二年四月發行佛國勞動省公報所載歐洲ニ於ケル傷害保險ノ部)、千九百五年ノ維納會議、千九百八年ノ羅馬會議、千九百十年ノ海牙會議及ヒ千九百十二年ノすりく會議ヲ參照スヘシ

二〇、既ニ本書總論ニ述ヘタルカ如ク今ヤ世界ノ趨勢ハ各國議會ヲシテ千八百八十四年以來主トシテ獨國カ先鞭ヲ着ケタル從業危險ト義務保險トノ方針ヲ採ルニ至ラシメタリ

今ヨリ約十五年前ニ在アリテハ工場主ノ責任ニ關シテ普通法ノ規定ヲ墨守セル法律頗ル多カリシモ今ヤ此種ノ法律ハ極メテ寡少ト爲リ各國政府ハ大抵義務保險ヲ以テ完補セル從業危險ノ原則ヲ採レリ但其中若干者ハ工場主ノ無資力ニ對スル政府保障ノ制度ヲ以テ義務保險ニ代ユル者アリ又少數者ハ首鼠兩端ヲ持シ危險ノ原則ヲ肯認スルモ工場主ノ偶然的無資力ニ對スル特權此特權ハ往々空名ニ過キスニ由ルノ外毫モ權利者ヲ保障スルコトヲ爲サス

以下請フ第一、義務保險ヲ以テ完補セル從業危險ノ原則ヲ以テ工場主ノ責任ニ代ユル制度第二、從業危險ヲ公認シ對當保障制度ヲ以テ義務保險ニ代ユル制度第三、單ニ從業危險ヲ確認スル制度第四、今尙ホ工場主ノ責任ヲ過失ノ因襲觀念ニ附着セシムル制度ニ就キ一々之ヲ究メ然ル後其模範法ヲ提示セン

二一、第一、義務保險ヲ以テ完補セル從業危險ノ原則ヲ以テ工場主ノ責任ニ代ユル制度 此種ノ母法ハ獨塊兩國法ニシテ之ヲ模倣セル者ハ芬蘭、蘭、伊、る。くさむぶ。る、諾、る。まに、塞、瑞西及ヒ白ノ九國ナリ

二二、獨國<sup>(三)</sup> 從業危險ト義務保險トノ制度トヲ以テ工場主ノ責任ニ代ヘタル者ハ千八百八十五年五月

二十一日ノ法律千八百八十六年三月十五日ノ法律同年五月五日ノ法律千八百八十七年七月十一日ノ法律及ヒ同年七月十三日ノ法律ヲ以テ補正セル千八百八十四年七月六日ノ帝國法ナリ此諸法律ハ千九百九年六月三十日ノ法律次ニ千九百十一年七月十九日ヲ以テ頒布セル聯邦勞働保險法典(三)千九百十一年千九百十二年帝國法令集參照中ニ集中シテ之ヲ改正シタリ

そ一なる。ち。一るだん氏著『獨國ニ於ケル義務保險』とろーびたる氏著『獨國ニ於ケル傷害保險』佛國勞働省公報所載『獨塊兩國ニ於ケル從業傷害義務保險、其財政上ノ結果及ヒ統計』社會保險雜誌千九百十一年第四十五號所載と、うそいまん氏著『獨國ニ於ケル保險ノ現狀ト改良』千九百十二年六月十六日發行雜誌『社會改良』所載でるくるー氏著『獨國ニ於ケル從業傷害保險』參照

聯邦勞働保險法典ハ一百四條ノ前加編ノ外一千八百五條ヨリ成リ而シテ三百九十九條ヨリ成レル使用人ノ保險ニ關スル千九百十一年十二月二十七日ノ法律ハ之ヲ其中ニ編入セス

從業傷害ハ被害者カ故意ニ自ラ傷害ヲ惹起シタル場合ヲ除キ總テ被害者ニ求償權ヲ與フ然シテ其報償額ハ裁判官任意ニ之ヲ定ムルコトヲ得ス必スヤ賃銀ニ基ケル法定率ニ準據スルコトヲ要ス

千八百八十四年七月六日ノ帝國法ニ由リテ新制度ノ利益ヲ享クヘキ勞働者ハ其初單ニ工業勞働者ニ限リタルモ爾後多數ノ法律ヲ以テ相踵テ之ヲ政府直屬勞働者即チ郵便、陸軍、鐵道等ノ勞働者、農業、林業、水陸運送業ノ勞働者、船舶乗組勞働者、海員ニ適用シ更ニ之ヲ千九百十一年七月十九日頒布聯

邦勞働保險法典ノ規定ニ由リ更ニ五千瑪以下ノ給料ヲ受クル工業使用人ニ擴張シタリ單ニ自己ノ爲メニ勞働スル漁夫、職工、商業使用人及ヒ僱婢ハ新制度ノ規定外ニ在リ然レトモ此除外ハ千九百九年六月三十日ノ法律施行以來既ニ絶對的ノモノニ非ス乃チ第一、收益年額三千瑪以下ノ企業主ハ任意ニ自ラ保險ヲ契約スルコトヲ得第二、組合會議ハ收益年額三千瑪ヲ出テサルカ又ハ二名以上ノ職工ヲ使用セサル小工場主又ハ自ラ原料ヲ供給シテ自己ノ爲メニ職工ヲ使用スル者及ヒ他ノ工業者ノ爲メニ從業スル自宅勞働者ニ對シテモ亦保險ノ義務ヲ命スルコトヲ得ヘク且終リニ組合ノ定款ヲ以テ收益年額三千瑪ヲ超過スル工場主又ハ若干階級ノ使用人ニ對シテ各、自ラ保險契約ヲ許可スルコトヲ得レハナリ

之ヲ要スルニ此種被保險者ノ數ハ二千四百萬餘ニ上ル(三)千九百十年ニ於ケル政府調査ノ被保險者二千四百十五萬三千ニシテ其中一千四百萬ハ農業勞働者

八百萬ハ工商業勞働者二百萬餘ハ船舶乗組勞働者及ヒ海員ナリ佛國勞働省公報千九百十二年第一五九號參照

二三、義務保險、組合相互保險 義務保險ハ勞働者ニ報償ノ給與ヲ保障シ危險ノ比例分擔ニ由リ工場主ヲシテ此給與ヲ容易ナラシムル者ニシテ其基礎ハ協同相互ニ在リ蓋シ工場主ハ義務的ニ帝國保險局カ代表セル政府監督ノ下ニ行動スヘキ若干同業組合ヲ組織シ此組合ハ之ヲ帝國全部ニ擴張スルコトヲ得ヘキ屬地裁判管轄ヲ以テ職業ニ由リテ之ヲ設ケ工場主ハ當然其經營セル事業ノ組合員ト爲ル

者トス各組合ノ管理會議ハ左掲三種ノ任務ヲ有ス

三二

第一、管理會議ハ傷害ヲ豫防シテ危險ヲ最低度ニ限局センカ爲メ組合員ノ執ルヘキ措置ニ關スル規定ヲ作り其規定ノ遵守ヲ監視スヘキ監督者ヲ任命スルコト

第二、管理會議ハ法定率ニ基キテ被害者若クハ承繼人ニ支拂フヘキ報償額ヲ定メ其決定ハ之ヲ仲裁々判所ニ控訴スルコトヲ得<sup>(三)</sup>仲裁々判所ハ獨帝勅任ノ裁判長一名及ヒ陪席判事四名ヲ以テ之ヲ組織シ其中二名ハ組合、他ノ二名ハ職工代表者之ヲ任命シ其判決ハ之ヲ此種事件ニ關シテ第三級審タル帝國保險局ニ上告スルコトヲ得

千九百年ノ法律ハ各種ノ保險制度間ニ極メテ密接ノ關係ヲ設ケ傷害保險ノ專屬仲裁々判所ヲ廢シ老廢保險法ニ由リテ設定セル仲裁々判所ハ將來從業傷害ニ關スル訴訟ノミヲ管轄スヘキコト、定メタリ

第三、管理會議ハ從業職工數、賃銀額及ヒ其營業機關ノ危險率ニ比例セル一般經費ヲ加算シテ各組合員間ニ充當セル報償額ヲ分配ス(郵政廳其前拂ヲ行フ)職工ノ賃銀ハ之ヲ控除スルコトヲ得ス報償ハ工場主又ハ寧ロ組合ノ負擔トス

帝國保險局ハ此制度ノ拱石ニシテ此レ政府直接監督ノ下ニ立テル組合ノ責任ヲ以テ工場主ノ個人責任ニ代ヘタル狹隘ナル集中制度ナリ

保險局ハ獨帝ヲ代表シテ營業所ヲ伯林ニ設ケ三名ノ常置委員ト八名ノ非常置委員トヲ以テ之ヲ組織シ委員長ハ終身在職シ皇帝之ヲ勅任ス非常置委員中四名ハ聯邦會議自ラ議員中ヨリ之ヲ選任シ二名ハ組合管理會議、爾餘二名ハ職工代表者之ヲ選任シ皇帝ハ保險局ノ經費ヲ負擔ス

二四、訴訟手續、報償率 被害職工又ハ其承繼人ハ故意ニ自ラ傷害ヲ惹起シタリトノ重罪若クハ輕罪ノ判決ニ基ケル場合ヲ除キ個人的ニ自ラ企業主ヲ訴追スルコトヲ得ス而シテ組合獨リ其責ニ任シ被害職工ノ手ヲ經ス唯企業主自身ヨリ事件ヲ接受シ企業主ハ法律上刑事制裁ノ下ニ成規ノ書式ニ由リテ認メタル書面ヲ以テ四十八時間内ニ其所在地管轄警察署及ヒ組合ニ被害ノ事實ヲ届出ツルコトヲ要ス

此届出後調査ヲ開始シ其結果管理會議ハ第一審級トシテ其報償率ヲ決定ス管理會議ノ決定ハ之ヲ上掲裁判機關ニ控訴スルコトヲ得

傷害ノ爲メ死亡セルトキハ其報償ハ二種ヨリ成ル即チ第一、死亡職工日給ノ二十倍ニ均シキ葬式費

第二、其承繼人、寡婦、孤兒若クハ爾餘卑屬親及ヒ貧窮ナル尊屬親ニ與フヘキ年金是レナリ  
絶對從業不能ヲ惹起セル傷害ノ報償額ハ平均賃銀ノ三分二ニ等シキ年金ヨリ成ル傷害カ單ニ從業絶對不能ヲ惹起シタルノミナラス尙ホ救濟機關ニ頼ラス成規ノ報償率ニ由リテ算定セル年金ヲ以テ生活スルコト能ハサル程度ノ困窮ニ陷キレルトキハ千九百年六月三十日ノ法律ニ由リテ其年金ヲ賃銀

三三



ノ百分ノ百ニ昂上スルコトヲ得

三四

一部從業不能ノ年金ハ其殘存スル從業能力ニ比例シテ之ヲ減率ス報償率ニ關シテ爭ノ生スルハ此減率問題ニ在リ年金ノ期間ハ被害後十四週間ヲ經テ起算スル從業不能ノ期間ニ均シ<sup>(三)</sup>

獨國法ノ制度ト千八百九十八年ノ佛國法ノ制度トノ間大差アリ乃チ佛國法ハ一時不能ト永久不能トノ間ニ根本的區別ヲ設クルモ獨國法ニ於テハ從業不能ノ一時ト永久トノ性質ニ關シテ鑑定醫ニ之ヲ診斷セシメス唯從業能力ノ減少程度ニ關シテ診斷セシムルニ過キス此從業能力ノ減少程度ハ零ヨリ一百ニ至ル差等ヲ設ケ聯邦勞働保險法典第八十八條以下ノ規定ニ由リテ常ニ改正スルコトヲ得ヘキ扶助料ノ決定上之ヲ參酌ス故ニ不可處分期間一時ノ傷害ニ與フヘキ報償日額ハ佛國ニ於テハ僅ニ賃銀ノ二分一ナルモ獨國ニ於テハ三分二ナリ

最初ノ十三週間ニ於ケル疾病救助費ノ一部分ハ後段ニ論述スル千八百八十三年ノ法律ニ由リテ設定セル疾病保險金庫之ヲ負擔シ他ノ一部分ハ企業主之ヲ負擔ス

年金額ノ算定上一千八百碼以下ハ賃銀ノ全額、一千八百一碼以上五千碼以下ハ三分一トス是レ千九百十一年ノ聯邦勞働保險法典ノ規定ニシテ舊法ニ於テハ三千碼ヲ以テ其限界ト爲セリ

二五、保險ノ財政基本、分擔制度、資金積立制度 既ニ述ヘタルカ如ク獨國法ハ分擔制度ヲ採ル分擔制度トハ積立金ヲ作成スヘキ百分率ノ控除額ヲ附加セル前年度ノ充當年金ノミヲ所屬工業者間ニ分

擔セシムルニ在リ此制度ハ獨國ニ行ハル、資金積立制度即チ準備金制度ト對偶スル者ニシテ組合員ノ儲金ヲ蒐集シテ前年度中設定セル年金ニ必要ナル資金ヲ毎年設定スルニ在リ

此分擔制度ハ千九百年ノ修正ノ際激烈ナル非難ヲ惹起シ反對論者ハ之ヲ以テ不用意ノ惡制度ト爲シ論シテ曰ク資金ノ積立ハ被保險者ヲシテ精確ニ其負擔額ヲ算定セシムルコトヲ得ルモ分擔制度ハ將來ノ負擔ヲ過重ナラシメ以テ現在ヲ過輕ナラシムルカ故ニ其經費總額ハ全帝國ヲ通シ千八百九十一年ニ於テハ四千六百六十八萬二千八百四碼ヲ出テサリシモ千九百年ニ至ルヤ一億一千二百五萬四千二百五十五碼即チ其從前ノ二倍餘ニ上リ而シテ尙ホ千九百零六年ニ至リ竟ニ一億八千二百五十三萬九千四百三十四碼ニ上レリト<sup>(三)</sup>

千九百十年ニ於ケル經費總額ハ一億六千四百四十二萬五千四百碼ニ下リ<sup>(三)</sup> 千九百十二年度實際勞働局公報參照 爾來年々此數額ノ附近ニ止マレリ

資金積立主義反對論者ハ反駁シテ曰ク資金積立制度ハ重大ナル危險ヲ呈スヘシ即チ一般流通ニ脱シタル鉅資ノ推積ヲ致シ其投資ハ實ニ重大ナル違算ヲ生スヘシト<sup>(三)</sup>

資金積立制度ニ關シテハ社會改良雜誌千八百九十八年第一卷第七百三十頁所載しるそん氏ノ意見、分擔制度ニ關シテハ博士ざしる氏ノ上掲著書及ヒらんげ著『傷害保險財政上ノ基本』ヲ參照スヘシ

又曰ク利率變動ノ爲メ年金ニ充當セル資金積立率ヲ精確ニ算定スルコト極メテ難ク老廢保險ニ在リテハ其基本關係の簡單ニシテ恒久平均率ヲ定ムルコトヲ得ルカ故ニ此制度ヲ採ルコトヲ得ルモいける博士ノ意見ニ拘ラス之ヲ千八百九十九年ノ法律ニ保持シタリ然レトモ傷害保險ニ附着セル各種年金若クハ手當ノ制度複雜ノ爲メ資金積立制度ヲ採用スルコトヲ得ス是レ獨國立法者カ肯テ此ノ制度ヲ採ラサリシ所以ナリ

二六、千九百年ノ法律ノ折衷制度、積立金 故ニ獨國立法者ハ鉅額ノ積立金ヲ設定シテ分擔制度ヲ採ルニ加カスト信シ既ニ千八百八十四年ノ法律中ニ此法律適用後十一年間毎年經費ノ倍額ニ達スルマテ資金ニ附加スヘキ基金ノ利子ヲ擧ケテ之ヲ組合員間ニ分配セル報償額ニ附加セル累減方法ニ由レル積立金作成ノ事ヲ規定セリ

此毎年經費ノ倍額ハ千九百年以來當時實ニ二億碼ヲ超過セル積立金ヲ作成シタルモ千九百年ノ法律ハ第三十四條ヲ以テ累減拂込ニ由レル追加積立金作成ノ事ヲ規定シ初ノ三年間ハ百分十次ニ百分九爾後三年ノ四ニ此期間滿了ノ際其積立テタル積立金ノ利子ハ此法律施行ノ前後ヲ通シ總テ不變的ニ各被保險者ニ對スル平均分擔額ヲ保持スヘキ者ナリ

之ヲ要スルニ新制度ハ僅々數年間ニ傷害ニ關シテ恒久平均保險金ヲ設定スルコトヲ得ヘシ是レ既ニ老廢ニ關スル千八百九十九年ノ法律ニ由リ資金積立方法ヲ實行シタル所ニシテ一定ノ程度ニ於テ各種保險制度財政上ノ基礎ヲ統一センカ爲メ獨國立法者カ案出セル巧妙ナル折衷制度ナリ

二七、(5) 獨國 千八百九十九年五月十八日ノ法律及ヒ千九百年二月八日ノ法律ヲ以テ補足擴張シタル

千八百八十七年十二月二十八日ノ獨國法國際勞働局公報千九百九年第八二頁參照ハ獨國法ノ如ク從業危險ノ原則ト義務組合保險ノ主義トヲ採レルモ全帝國ニ擴充スルコトヲ得ヘキ同業組合制ヲ採ラスシテ地方的區劃(各州ノ企業全部ヲ包括シテ一州一區劃ト爲セリ)ト民事裁判所ニ對スル控訴制度トヲ組織セル點ヨリ之ヲ視レハ頗ル地方分權的ナリ

(6) めんつゝる氏著『獨國法ニ於ケル勞働者保險』參照

且獨國法ハ累テ政府ノ財政ニ及ホサ、ルノ利アリ蓋シ政府ノ行政機關ハ曾テ傷害報償金支拂ニ必要ナル資金ヲ組合ニ給付スルコトヲ要セサレハナリ

且獨兩國法ノ一差異ハ報償金支拂ニ關スル勞働者ノ分擔ニ在リ乃チ獨國法ニ於テハ企業主獨リ保險ノ重荷ヲ負擔スルモ獨國法ニ於テハ勞働者モ亦一定ノ程度ニ於テ之ヲ分擔ス即チ其賃銀一ふろれんヲ超過スルトキハ企業主ノ負擔タル釀出額ノ十分一ヲ負擔ス此ノ如ク職工ノ保險負擔ハ管理會議組織ノ變更ヲ惹起スヘク獨國ニ於テハ企業主之ヲ主管スルモ獨國ニ於ケル管理會議委員ノ三分一ハ企業主、他ノ三分一ハ職工代表者終リノ三分一ハ州會選出者ヲ以テ之ヲ組織ス

保險基金ノ作成上職工ヲシテ協力セシムル事ハ從業危險ノ原則ト相容レス故ニ此點ニ關シテ獨國法ヲ摸倣スル者ナシ(三)

即チ爾餘諸國ノ法制ハ各行政機關ヲシテ保險機關ノ經費ヲ分擔セシメ第一、或ハ金庫管理參加ノ形式ヲ以テスル者アリ(澳、洪、蘭)第二、直接補助ノ形式ヲ採ル者アリ(諸國ニ於テハ保險金百分二十五、塞國ニ於テハ保險金年額十萬法ヲ補助シ瑞西國ニ於テハ任意被保險者ノ年收額三千法ヲ出テサル場合ニ聯邦政府保險金ヲ分擔ス)

二八、奧國法ハ獨國法ノ如ク其報償額ハ第一審ニ於テ組合事務所之ヲ決定ス此決定ハ之ヲ仲裁々判所ニ控訴スルコトヲ得但奧國法ニ於テハ獨國ノ保險局ニ類似スル高級裁判所ノ設ケナク政府所屬中央機關ハ單ニ諮詢機關ニ過キス

但仲裁々判所ノ判決ハ固ヨリ終審ニ非ス故ニ其地方管轄民事裁判所ニ控訴スルコトヲ得而シテ組合ハ獨國ニ於ケルカ如ク規定權ヲ有セス規定權ハ州廳ニ專屬ス

報償額ハ獨國ニ於ケルト同一ノ基本ヲ以テ之ヲ定ムト雖モ其率ハ稍昂上シ組合ノ分擔額ハ職工ノ賃銀若クハ各工場ノ危險ノ係數ニ比例シテ之ヲ定ム但獨國ニ於テハ積立金ノ爲メ小額ノ割増ヲ爲シテ年々支拂ヘル年金ノミヲ分配スルモ奧國ニ於テハ資金積立ノ制度ヲ實行スルカ故ニ年々企業主ニ要求スヘキ者ハ前年度中設定セル年金事務ノ確保ニ必要ナル元金ナリ

從來久シク優良ナリト看做サレタル奧國ノ財政制度ハ頗ル重大ナル違算ヲ生シ千九百四年末現在七金庫中其六ハ收支相償ハス代表資金百分三十九(一億四千二百萬法中五千五百萬法)ヲ缺乏セリ

社會保險雜誌千九百七年第七四頁所載ふ。すてる氏著「金庫ノ不足額」參照

二九、爾餘諸國ノ制度 獨奧兩國法ハ歐洲諸國ノ大半ヲシテ從業危險ノ法定宣言ト義務保險ノ設定トノ方針ヲ採ラシメタリ

最近七國ノ法制(特種ノ外觀ヲ有スル白希兩國法ヲ除キ)ハ皆直接獨奧ノ制度ニ則トレリ

伊國法ニ關シテハ千九百二年ど。つせるどるふ會議ニ於ケルる。くし氏及ヒまがると。氏ノ報告書、る。くさむぶ。る公國法ニ關シテハど。つせるどるふ會議ニ於ケルぬまん氏ノ報告書、商事雜誌所載えふ。かるねる。ち氏ノ記事及ヒ研究其他千八百九十五年十二月五日ノ芬蘭法ヲ參照スヘシ芬蘭法モ亦義務保險ノ原則ヲ確認スルモ保險者選定ノ自由ヲ規定セリ

今其法律制定ノ年次ニ由リテ之ヲ列舉スレハ千八百九十六年六月十二日同年一月九日及ヒ千九百一十一年八月八日及ヒ十八日改正千八百九十四年七月二十三日ノ諾國法佛國勞動省公報千九百一十二年第一五四頁參照千九百一十一年六月二十五日改正千八百九十八年五月十七日ノ伊國法千九百四年一月十三日改正千九百一十一年一月二日ノ蘭國法千九百二年四月五日ノ。くさむぶ。る公國法疾病傷害ニ對スル工商業使用人ノ保險ニ關スル千九百五年四月六日ノ洪國法社會保險雜誌第一五二頁參照千九百十年六月二十五日一七月十二日ノ塞國法千九百十二年一月二十五日一二月九日ノ。る。まに。國法國際勞動局公報千九百一十二年第三六九頁參照是レナリ

三〇(一)、今此七國法ノ各規定ヲ約述センニ先ツ其適用上諸蘭兩國法ハ俱ニ職工、海員及ヒ船員ヲ保護

シ洪國法モ亦若干階級ノ使用人ヲ保護シ而シテ無保護使用人、自宅勞働者、單獨勞働者、婢僕若クハ農業勞働者ニ對シテハ任意保險契約ノ締結ヲ許セリ之ニ反シテ伊國法及ヒル。くさむぶる公國法ハ原則上五名以上ノ職工ヲ使用スル工業ニ非サレハ之ヲ此法定制度ノ下ニ立タシメス

此七國法ハ皆有給勞働者賃銀最高額ノ規定ニ一致シ其以外ニ一括報償ノ利益ヲ享クルコトヲ許サス而シテ其最高額ハ獨國ニ於ケルヨリハ大ニ低下シる。くさむぶる公國ニ在リテハ三千七百五十法洪國ニ於テハ二千五百法白國ニ於テハ二千四百法伊國ニ於テハ二千一百二十五法諾國ニ於テハ一千六百八十法等ナリ

此七國法ハ又一括報償ヲ許シ而シテ大抵皆年金ノ形式ヲ以テ之ヲ給與ス此年金ハ永久從業不能ノ場合ニ諾芥兩國ニ於テハ百分六十洪國及ヒル。くさむぶる公國等ニ於テハ百分六十六三分二蘭國ニ於テハ百分七十塞國ニ於テハ百分百ナリ

此數字ハ一部從業不能ノ場合ニ於ケル比例減率ヲ以テ永久從業不能ノ場合ニ於ケル年金ニ關スル者ニシテ一時從業不能ノ報償日額ハ佛、西、伊三國ニ於テハ百分五十諾、丁二國ニ於テハ百分六十。くさむぶる公國ニ於テハ獨國ニ於ケルカ如ク百分六十六、三分ニ蘭國ニ於テハ百分七十瑞西國ニ於テハ百分八十ナリ

死亡ノ場合ニ於ケル七國法ノ規定ハ大抵寡婦ニ終身扶助料百分二十(蘭國法ニ於テハ百分三十)、年

齡十五歲以下ノ男兒ニ一時年金一人百分五乃至二十、貧窮尊屬親ニ約百分十五乃至二十ノ扶助料ヲ給ス

然レトモ伊國法及ヒ丁國法ハ之ニ異ナリ死亡若クハ永久從業不能ノ場合ニ於テハ賃銀ニ基準セル資金ヲ給與ス此資金ハ伊國法ニ於テハ絶對永久從來不能者ニ最低額三千法ノ賃銀ノ六倍ト定メ死亡ノ場合ニハ其寡婦、幼兒若クハ貧窮尊屬親ニ賃銀ノ五倍ヲ給與ス

一括制度ハ原則上普通法ノ例外ナリ但瑞典國法ニ於テハ一括報償額カ其被害全部ノ報償ヨリ下レルトキハ被害者ニ普通法ノ利益ヲ要求スルコトヲ許セリ

(二)、七國中る。くさむぶる公國及ヒ塞國ヲ除キ爾餘諸國ニ於ケル保險ハ全國唯一ノ官設金庫之ヲ主管ス但伊、蘭兩國ニ於テハ相互保險組合ニ集合セル工業者、鐵道會社、政府各、其所屬機關ノ爲メ國立金庫ニ賴ラサルコトヲ得

る。くさむぶる公國ハ獨國ノ制度(中央保險局監督ノ下ニ立テル同一工場主ノ相互制度)ヲ採リ塞國ニ於テハ內國聯合地方組合ニ保險ノ組織ヲ委任シ(塞國法第八十七條)此地方組合ハ保險料ヲ收受シテ其報償及ヒ年金ヲ分配ス

上掲諸國ハ獨國ノ分擔制度ヲ摸倣セル洪國ヲ除キ總テ埃國ノ資金積立制度又ハ保障制度ヲ實行ス訴訟ノ裁判ニ關シテハ上掲諸國ノ制度各、異同アリ諾國法ニ由レハ第一審ニ於テ國立保險金庫局長、

第二審ニ於テ七名ノ裁判官ヨリ成レルくりすちやにや仲裁法院之ヲ裁判シ仲裁法院ハ七名ノ裁判官ヲ以テ之ヲ組織シ其中三名(裁判長一名技術官一名、醫員一名)ハ國王之ヲ勅任シ國會選任々期三年ノ工場主及ヒ職工各ニ二名ヲ以テ之ヲ組織ス蘭國法ニ於テハ二個ノ仲裁法院ヲ設ケ洪國ニ於テハ一時年金ハ郡區金庫之ヲ定メ永久年金ハ國立勞動保險局ニ對スル控訴ヲ除キ國立金庫之ヲ定ム伊國法ハ此裁判管轄ヲ舉ケテ佛國ニ於ケル區別ニ從ヒ之ヲ治安判事又ハ民事裁判所ニ委任ス(註)さむぶーる公國法ニ於テハ治安判事總テ此種ノ事件ヲ專管ス

伊國政府提出法案ニ由レハ裁判官及ヒ民事裁判所ノ權限ヲ舉ケテ之ヲコムイフレヨングストイシニル審判委員會ニ移シタリ審判委員會ハ之ヲ各州ノ主要地ニ設ケ裁判所長一、陪席判事二、縣土木技監一及ヒ州廳醫員一ヲ以テ之ヲ組織ス

此法案ハ年金ノ清算ヲ容易ニシ且嚴密ナル制裁ヲ以テ不正ナル事務員、辯護士又ハ無免許醫師ノ介入ニ由レル法ノ正確ナル適用ノ阻碍ヲ豫防スヘキ有利ノ規定ヲ含ム其詳細ハ載セテふすてる氏著『傷害ニ關スル伊國法改良案』(千九百八年發行)『社會救濟雜誌』第一九〇頁參照)ニ在リ又千九百十一年ニ提出セル法案ハ農業傷害ノ保險ヲ規定セリ

三一、白國(註) 千九百三年十二月二十四日ノ白國法國際局公報千九百三年第五五四頁參照ハ多少獨國系ニ接近スルモ然レトモ亦特種ノ外觀ヲ有ス

(註) べがす氏著『白國ニ於ケル社會保險』、どむーる氏著『從業危險』、從業傷害雜誌所載どむーる氏及ヒすめいすてる氏ノ所見、千九百五年ヨリ千九百八年ニ至ル工業法雜誌所載白國勞動局報告書第一卷參照

白國立法者ハ義務保險ノ獨國主義ト佛國制度ニ類似スル擔保基金ノ設定ニ由リテ完備セル各種保險方法擇一ノ佛國主義ト巧妙ニ結合シ其適用範圍ヲ廣潤ニシ以テ毫モ工業ヲ阻害セサル完全ナル法定制度ヲ實行シ以テ瑞西一國ヲ除キ今ニ至ルマテ諸外國ニ實行セル制度ヲ凌駕セル制度ヲ布ケリ白國法ノ適用範圍ハ極メテ廣潤ニシテ其享益者中ニ獨リ工業上ノ勞動者ノミナラス尙ホ農業若クハ平生少クトモ三名ノ使用人ヲ有スル商店ノ勞動者ヲ含ム然シテ宥恕スヘカラサル過失ヲ除キ毫モ斟酌スル所ナク從業保險ヲ肯認シ報償ハ強制的ニシテ其割合ハ千八百九十八年ノ佛國法ニ酷似ス

法律ノ適用ニ關スル訴訟ハ單獨裁判所即チ治安判事之ヲ管轄ス但當事者ハ一定條件ノ下ニ豫シメ其訴訟ヲ仲裁人ニ委スルコトヲ契約スルコトヲ得

原則上保險ハ保證金ノ提供ヲ爲ササル限リ總テ之ヲ工場主ノ義務ト爲シ關係者ハ官立金庫ト嚴密ナル監督ノ下ニ立テル私立金庫トノ二者何レカーヲ選擇スルコトヲ得

一時報償金ノ支拂若クハ葬式費用又ハ治療費ノ償還ハ擔保基金ヲ以テ之ヲ確保ス

三二、瑞西國<sup>(註)</sup> 瑞西國ノ法制ハ千九百十一年六月十三日ノ法律<sup>社會保險雜誌千九百十一年第四二頁以下參照</sup>ニ至ルマテ

四四

工場主ノ責任ヲ舉ケテ之ヲ過失ノ因襲觀念ニ附着セシメタル邦國ニ屬ス但千八百八十一年六月二十五日ノ聯邦法及ヒ千八百八十五年八月二十六日ノ聯邦法ハ俱ニ工場主ヲ看テ保安債務者ト做シ(契約責任ノ概念)被害ノ際過失ノ推定ヲ工場主ニ適用シ工場主ハ不可抗力、被害者又ハ第三者ノ過失ヲ證明シテ之ヲ辯駁スルコトヲ得ヘク意外ノ場合モ亦責任ノ因襲原則ヲ脱出シテ之ヲ工場主ノ責任トス但此場合ニ於テ工場主ハ極メテ少額ノ報償ヲ負フニ過キス

千九百十一年ノ瑞西國法ノ議會ニ於ケル討議ヲ審ニセント欲セハ保險雜誌千九百六年—千九百十一年殊ニ千九百十一年第四一五頁所載ベゲン氏ノ論文、千九百十一年八月發行政治議會雜誌瑞西國ノ記事、雜誌『實際問題』千九百八年第二〇九頁所載くれるち氏著『瑞西國ニ於ケル勞働ノ現狀』及ヒる、こゝんと氏著『保險ニ關スル聯邦法說明書』ヲ參照ス

瑞西國ニ於テハ久シク既ニ法定制度ノ不十分ナルコトヲ認メ且傷害ニ對當スル報償確保ノ必要ヲ認メタリ

千八百九十九年十月五日聯邦議會ハ獨國法ト同一ノ原則ヲ執レル疾病傷義務保險法ヲ可決シタルモ此法律ハ州ノ聯邦主義即チ獨立主義ニ對スル集權主義ノ全捷ヲ確認シタルカ故ニ千九百年ノ直接投票ニ由リテ否決セラレタリ

然レトモ義務保險論者ハ之カ爲メ曾テ其意氣ヲ沮喪セス疾病保險ヲ傷害保險ヨリ分離シテ更ニ工場法案ヲ提出シ幾ハクモナク千九百六年十二月十日聯邦內閣モ亦新法案ヲ提出シタリ此新法案ノ規定ヲ約言スレバ則チ疾病保險ハ州ニ對シテ其義務ヲ命令スル權利ヲ除キ之ヲ任意的ト爲シ各種小傷害負擔ノ條件ヲ以テ之ヲ補助金ヲ給與セラレタル數多共濟組合ニ分權シ傷害保險ハ義務的ト爲シテ政府ノ金庫之ヲ實行ス

此法案ハ多少ノ修正ヲ經以テ千九百十二年二月四日直接投票ニ由リテ承認セラレタル千九百十一年六月十三日ノ聯邦法ト爲レリ此新法ノ規定ニ由レハ傷害保險ハ總テ責任制度ノ下ニ立テル企業者ニ義務的ナルモ農業勞働者、自宅從業者、日傭人及ヒ婢僕ニ補助金ヲ受クル權利ヲ與ヘ以テ之ヲ任意的ト爲セリ

此ノ如クニシテ上掲諸國即チ伊、諾等ニ於ケルカ如キ瑞西國ニ於テモ亦聯邦全土ヲ通シ唯一ノ官設金庫ヲシテ保險事業ヲ經營セシメ其營業所ヲる。せるぬニ置ケリ此保險金庫ハ聯邦國庫之ヲ補助シ(流通資金五百萬法積立資金寄附額五百萬法)州ニ代理店ヲ置キ以テ保險料ノ徵收分配ヲ掌ラシム保險ハ純然タル傷害ト從業疾病トヲ含ミ年金ハ從業全部不能ニ對シテ原則上賃銀ノ百分七十ト定メ癡疾ノ爲メ特別ノ扶助ヲ要スルトキハ之ヲ百分百ニ昂上スルコトヲ得而シテ從業一時不能ノ報償日額ハ百分八十トス

三三、第二、從業危險ヲ肯認保險制度ヲ以テ義務保險ニ代ユル制度 此第二ノ制度ヲ採レル者ハ現時  
僅ニ二國ニ過キス即チ次節ニ詳述スヘキ千八百九十八年千八百九十九年ノ佛國法及ヒ佛國ノ制度ヲ  
模倣セル千九百一年四月二十四日ノ瑞典國法（勞働者公報千九百一年第七九四頁所載）是レナリ  
瑞典王國保險局ハ佛國々立保險金庫ノ保險ノ如ク任意のナリ但企業主ノ破産、清算又ハ讓渡ノ場合

ニ於テハ扶助債權ニ對當スル擔保ハ元金ヲ以テ設定シ之ヲ國庫ニ納付スルコトヲ要ス（三）  
瑞典國ニ於テハ保險ヲ義務的ト爲スノ問題ヲ生セリ其詳細ハ載セテ社會保險雜誌千九百十一年第  
一七一頁所載『社會保險ノ現狀』ニ在リ

三四、第三、單ニ從業危險ヲ確認スル制度 此制度ヲ採レル邦國ハ頗ル多ク歐洲ノ四國ニ亘ル即チ第  
一、千九百年七月三十日ノ法律同年九月ノ法律千九百一年十二月二十一日ノ法律（社會保險雜誌千九百  
七年第八九頁所載）及  
ヒ千九百八年十二月二日ノ法律（國際勞働局公報千九百  
九年第一二五頁所載）ヲ以テ補正シタル千八百九十五年八月六日ノ英國  
法（三）

千八百九十七年八月六日ノ法律千九百年七月三十日ノ法律（農業上ノ傷害）及ヒ千九百年九月ノ  
法律（鐵道從業員ノ傷害ニ關シテハリス）と氏著『傷害責任ニ關スル英國ノ法制』千九百六年十二月  
二十一日ノ法律ニ關シテハ國際私法雜誌千九百八年三月—四月號所載の—ら氏著『千九百六年ノ  
英國法』及ヒかるばんちえ氏著『從業傷害ニ關スル法制』ヲ參照スヘシ然シテ英本國ノ法制ト英領

自治諸殖民地ノ法制トヲ對照シ殊ニ新西蘭ノ千九百二年十月三日ノ法律（國際私法雜誌千九百三  
年第六二五頁所載）南濠洲ノ千九百四年十一月二十四日ノ法律（國際私法雜誌千九百五年第四〇  
八頁所載）及ヒ喜望峯殖民地ノ六月八日ノ法律ヲ對照スルコトヲ要ス

第二、千九百年四月三日千九百三年四月一日千九百六年五月三十日及ヒ千九百八年五月二十七日ヲ  
以テ相踵テ改正シタル千八百九十八年一月十五日ノ丁國法（四）  
こるど・とらぶ氏著『傷害保險ニ關スル丁國ノ法制』社會保險雜誌千九百十一年第八三頁所載）ヲ  
參照スヘシ然シテ千九百年ノ法律及ヒ千九百六年ノ法律ハ俱ニ漁業者ノ保險ヲ規定シ千九百八年  
ノ法律ハ農業、園藝及ヒ林業勞働者ノ保險ヲ規定シ終リニ千九百五年四月一日ノ法律ハ義務的性  
質ヲ有スル海員ノ保險ヲ規定ス

第三、千九百年一月三十日ノ西國法（勞働法制定年鑑千九百  
四年第一五〇頁所載）及ヒ第四、千九百三年六月二日ノ露國法（勞働者公  
報千九百  
四年第一五〇頁所載）是レナリ  
千九百三年ノ露國法ニ關シテハざぐりやつほふ氏ノ論文（む。せ。そしや—る千九百八年一月號第  
一九頁所載）及ヒべろむ氏ノ論文（えこのみすと・ふらんせ千九百四年第一卷第八九二頁所載）ヲ參  
照スヘシ

此四國法ハ皆義務保險ノ制度ヲ設ケヌ又佛國法若クハ瑞典國法ノ如ク債務者ノ無資力ニ對スル政府

ノ擔保ヲ設クルコトナク唯從業危險ト一括報償トノ原則ノミヲ確認シ職工ハ單ニ債務者ノ資産若クハ保險報償金ニ對スル先取特權ノミヲ有ス然シテ自己義務ノ重大ナル缺如又ハ故意ノ缺如(英國法)又ハ從業狀態ニ由リテ證明セラレタル惡意若クハ不用意(露國法)ノ勞働者ハ總テ報償ヲ受クルコトヲ得ス

英國ノ若干政治家又ハ所在勞働機關ハ此法律ヲ看テ英國カ早晚義務保險ヲ以テ其初次ノ改良ヲ完備セサルヘカラサル一驛次ニ過キサル者ナリト傲セリ<sup>(三)</sup>

をるふ氏著『從業傷害ニ關スル英國法最初ノ結果』千八百九十九年二月發行 經濟雜誌第一一八頁所載 及ヒもんにえ氏著『英國ニ於ケル從業保險五年間』<sup>(四)</sup>社會保險雜誌千九百零六年第八頁所載

此進路ニ於ケル第一歩ハ千九百零六年ノ英國法即チ從前ノ諸法律ニ代ハレル整理法ニ由リテ實行セラレタリ即チ此法律ハ義務保險ノ原則ヲ規定スルコトナク又政府保險ノ制度ヲ設クルコトナク關係者ノ大部分ヲ集合セル相互保險又ハ一括保險カ一定ノ區域内若クハ一定ノ工業ニ設定セラレタルトキハ主務大臣ハ議會ノ事後承認ヲ經ヘキ條件ヲ以テ命令ニ由リ其地方所在若クハ其從業使用人ヲシテ總テ命令規定ノ基準ニ由リテ相互保險又ハ一括保險ヲ契約セシムルノ權利ヲ有ス是レ從業危險ノ補足物タル保險組織ノ試嘗ナリ

此法律ノ適用範圍ハ之カ爲メ著シク擴充セラレ獨リ運送人、小工場從業者、商店ノ使丁若クハ貨物

運搬者、水夫、漁夫若クハ舟子等ノ如キ勞働者及ヒ使用人ニ從業危險ノ原則ヲ適用セルノミナラス尙ホ鉛毒被害者其他燐、砒酸、水銀、石炭等ノ取扱ニ基因セル特種從業疾病ヲシテ亦此法律ノ利益ニ均霑セシメタリ此點ニ關シテハ千九百零八年十二月二日ノ命令<sup>(五)</sup>勞働法制年鑑千九百零八年第三〇八頁所載ヲ以テ補正セル千九百零六年ノ英國法ヲ參照スヘシ

三五、第四、今尙ホ工場主ノ責任ヲ證明若クハ推定セル過失ノ因襲觀念ニ歸着セシムル制度 此制度ヲ採レル者ハ歐洲ニ於テハ勃、希、葡三國ニシテ歐洲以外ニ在リテハ合衆國、南米諸共和國及ヒ日本國ト爲ス

然レトモ爾後久フシテ開明諸國ヲ通シ從業危險確認ノ趨勢ヲ馴致シ工業全部ニ關シテ責任ノ因襲原則ヲ墨守セル歐洲ノ二邦國モ亦若干種類ノ工業ニ關シテ從來ノ原則ヲ一變シタリ即チ千九百一十年二月二十日ノ希國法<sup>(六)</sup>雜誌「實際問題」千九百一十二年第二六頁所載ニ由レハ鑛山及ヒ冶金工場ノ勞働者ハ被害ノ際一括報償ヲ受クル權利ヲ有シ其報償額ハ企業者及ヒ「坑夫金庫」ト稱スル國立金庫俱ニ折半シテ之ヲ負擔ス此坑夫金庫ハ當該工場ノ純益百分一ノ控除ト若干附隨財源トヲ以テ之ヲ供給ス而シテ勃國法ニ於テモ亦坑夫若クハ官立製造場ノ勞働者ニ關シテ同一ノ規定ヲ採レリ<sup>(七)</sup>

其佗尙ホ第一、坑夫、運送人及ヒ市町村使用人ノ爲メ政府ノ義務保險ヲ設定セル千九百零二年七月一日ノ合衆國まりーらんど州法<sup>(八)</sup>勞働省公報千九百零二年第八九四頁參照 第二、千九百零五年五月十六日ノいりのいす州法第



三、鑛山ニ關スル千九百九年ノもんだな州法及ヒ第四、軍人ノ疾病傷害ニ關スル千九百一年六月二十八日ノ瑞西聯邦法國際局公報千九百二年第三〇五頁所載ヲ參照スルコトヲ要ス

合衆國ニ於テハ最近數年以來此問題ノ進化極メテ顯著ナリ蓋シ合衆國ノ判決例カ尙ホ過失責任ノ觀念ヲ保持シ被害者ヲシテ工場主ノ過失ヲ證明セシメタルハ今ヨリ僅ニ十年前ニ在リ而シテ此觀念ハ漫ニ幾多ノ制限ヲ設ケタルカ爲メ殆ント工場主ノ責任ヲ有名無實ニ歸セリ  
米國所在裁判所決定ノ大半ハ英國ニ於テハ既ニ久シク廢棄セラレタル古來ノ普通法ニ基キ第一、危險ノ默諾第二、勞働者從業上ノ過失第三、其傷害カ被害者僚友ノ責ニ歸スヘキ場合ニ總テ被害者ノ要求ヲ受理スヘカラサル者ト認メタリ

然レトモ所在勞働組合ノ激烈ナル運動ノ結果合衆國十七州ハ千九百七年ヨリ千九百十年ニ至ルノ間相率キテ從業傷害ノ特別法ヲ制定シ以テ被害者ニ對スル法定保護ノ程度ヲ昂上シタリ(四)

ぢ(四)らゝる嬢著『合衆國ニ於ケル從業傷害法』千九百十一年二月發行雜誌「どわづれん氏著『從業傷害ニ關スル米國諸州ノ法律』雜誌實際問題千九百十一年第一二九頁以下所載同氏著『勞働者保險及ヒ相殺制度』及ヒ同氏著『近世工業ニ於ケル危險』ふらでるふり市米國學士院參照年報千九百十一年七月號所載參照

之ニ反シテま(五)さち(五)せつ(五)お(五)はい(五)お(五)だ(五)か(五)り(五)ふ(五)る(五)に(五)、比律賓群島等ノ法律ハ單ニ工場主責任ノ確定、顯然不公平ナル判決例ニ基因セル制限ノ廢止、各種ノ傷害ニ附着セル報償率ノ決定ニ限レリ

而シテ坑夫ノ傷害ニ關スル千九百九年ノもんだな州法及ヒ條文ニ列舉セル若干危險、從業傷害ニ關スル千九百十年五月二十四日及ヒ六月二十五日ノ紐育州法ハ共ニ若干ノ制限ヲ附シテ從業危險ヲ布告シタリ

紐育州法ハ千八百九十七年ノ英國法ヲ模倣セル者ニシテ其規定ニ由レハ被害者若クハ被害者死亡ノ際其代表者ハ傷害カ職業ニ附着セル危險若クハ工場主又ハ其使用人ノ懈怠ニ基因スルトキハ求償權ヲ有ス但傷害カ被害者ノ宥恕スヘカラサル過失ニ基因スルトキハ工場主ハ總テ其責ニ任セス

終リニ國際間及ヒ諸州間ニ於ケル鐵道輸送業ノ傷害ニ關スル千九百七年合衆國ノ法律國際局公報千九百十年第一三九號所載ハ會社責任ノ原則ヲ確認シ被害者懈怠ノ場合ニ於テ其報償額減少ノ權能ヲ陪審員ニ與ヘタリ千八百十八年ノ佛國法參照

もんだな州及ヒ紐育州ノ法律ハ論理上保險ニ由リテ完補セラレタル從業危險ノ無除外確認ニ達スル進路ノ一驛次ニ過キス米國ニ於ケル勞働聯合ハ此意義ニ於ケル勇敢ナル論戰ヲ指揮シ若干州會就中いりのいす州會ニ於テハ傷害保險ノ政府的組織ニ關スル法案ノ提出ニ接シ今ヤ遠カラス輿論カ主唱準備セル此運動ノ成功ヲ期待スルコトヲ得(五)ヘシ

ぢ(五)す(五)てん(五)氏著『米國ノ輿論ト從業危險』社會保險雜誌千九百七年第五八〇頁所載いりのいす州法案、社會保險雜誌千九百十一年第九九頁所載へんでるそん氏著『最近輿論ノ進歩、任意ノ組織及ヒ

三六、結論、歐洲ノ共通法 現代ニ於ケル立法上ノ趨勢ヲ綜攬シテ之ヲ結論スレハ則チ過失ノ觀念ニ基ケル責任ノ因襲原則ハ今ヤ既ニ全然排斥セラレ積極的法制ノ大部分ハ皆此原則ヲ拋棄シ若干邦國ハ唯若干種類ノ從業労働者ニ危險ノ理論ヲ適用スルニ過キス而シテ此點ニ關シテ世ノ進運ニ遅レタル邦國モ亦將サニ漸ク新制度ヲ執ラントセリ

吾人ハ前段ニ米國ノ各立法議會ニ提出セル法案ヲ提示セリ然シテ今ニ至ルマテ從業危險ニ非サルモ少クトモ保險ニ關シ曾テ相溶解シ難キ状態ニ立テル歐洲ノ少數邦國ニ於ケル其進化ハ極メテ顯著ナリ乃チ露國ノ議會ハ千九百十一年ノ會期中労働者傷害義務保險制度設定ニ關スル千九百八年ノ政府提出案ヲ可決シ此保險ハ埃國ニ於ケル組合ニ均シキ地方保險組合（労働省公報千九百十二年第一五五頁所載）之ヲ實行スヘキ者ナリ此進歩ハ未タ其施行ヲ視ルニ至ラサルモ其頒布ハ當サニ遠キニ非サルヘシ（社會保險雜誌千九百十二年第一九一頁所載）ハシ

葡國ニ於テモ亦近年即チ千九百十一年十一月二十三日ニ至リ同一法案ノ下院ニ提出セラル、アリ英國ニ於テハ既ニ述ヘタルカ如クあすきす首相カ傷害保險制度ノ組織ニ由リテ其社會保險事業ヲ完備セント欲スルヤ言フ俟タス

故ニ今ヤ歐洲共通法カ遠カラズ當サニ歐米共通法否寧ロ世界共通法ト爲ルヘシト斷言スルモ過言ニ

非ス

### 第三節 佛國法特殊ノ進化即チ從業

#### 保險任意保險及ヒ保障基金

三七、第一、起原、千八百九十八年ノ法律制定ニ關スル議會史（四六） 佛國ニ於ケル從業傷害法ノ最先提案

ハ遠ク千八百八十年ニ在リ（元老院議事錄第二千六百八十號所載千八百八十年三月二十九日）爾來長歲月間此種法案ノ提出曾テ其

跡ヲ絶タス千八百八十年ヨリ千八百八十八年ニ至ルマテ其提案實ニ十種ヲ下ラス

此法律ノ討議ハ千八百八十年ヨリ千八百九十七年ニ至ル十七年間ニ亘ル其詳細ハ代議院議事錄第

一二九二六號所載千八百九十二年二月二十五日委員長リカール氏ノ報告、元老院議事錄第七三號

所載千八百九十五年二月三日委員長ボアエ氏ノ報告、元老院議事錄第一五號所載千八百九十八

年一月二十五日委員長テグね氏ノ報告、代議院議事錄第三一五〇號所載千八百九十八年三月二十

四日委員長マルエウ氏ノ報告、代議院議事錄第一一三六號所載千九百三年七月二日委員長ミ

るまん氏ノ報告、ベろむ氏ノ上掲著書第一七六號以下、上掲拙著第一版第三九八頁、千八百九十

五年ノ政治及議會雜誌及ヒ千八百九十八年ノ經濟學雜誌所載拙著論文、社會保險雜誌千八百八十

九年—千九百八年雜誌『實際問題』千九百九年—千九百八年雜報欄ヲ參照スヘシ

代議院ハ此各種法案調査委員會ノ議決ニ基キ千八百八十八年七月十日ニ至リ從業危險ノ原則ヲ以テ普通法ノ責任ニ代ヘ且政府任意保險ノ制度ヲ設定スル法案ヲ可決シタルモ此最先法案ハ元老院ノ反對ニ遭逢シ竟ニ其成立ヲ視サリキ然レトモ爾後幾ハクモナク政府ハ獨國法ニ基ケル新法案ヲ提出シ以テ其初志ヲ貫徹セント期セリ時ニ千八百九十年六月二十八日ナリ

此千八百九十年六月二十八日ノ政府提出案ハ爾後千八百九十三年六月十日ニ至リ代議院ノ可決スル所ト爲レリ此法案ハ從業危險ト義務保險トノ兩原則ヲ以テ其基本ト爲シ且強制報償ノ主義ヲ採リ之ニ關スル訴訟ハ之ヲ仲裁々判所ニ提起スルコトヲ許シ保險事業ノ運轉上獨國ニ於ケルカ如ク工場主ヲ地方的區劃ニ分配シタリ而シテ此法案ハ又獨國ニ於ケルカ如ク元金積立制ヲ採リタルモ政府ニ年金事務ヲ委任シテ之ヲ『改造國立被害保險金庫』ト稱シタルハ正サニ獨國法ト相近似セリ

三八、元老院ハ代議院ヨリ其可決法案ノ送付ヲ受ケ從業危險ト強制報償トノ原則ヲ保持シテ其保險ヲ任意ト爲セリ然レトモ其討議中之ニ重要ナル幾多ノ修正ヲ加ヘ終ニ千八百九十六年六月二十四日ニ至リ第一、若干ノ除外例ヲ設ケタル從業危險ノ確認第二、傷害ニ對スル保險ノ最低額及ヒ最高額ノ決定ニ由レル強制報償ノ代換第三、保險ノ廢止ヲ其中ニ規定シテ之ヲ可決シタリ

代議院委員會ハ全會一致ヲ以テ元老院ノ附加セル規定ヲ肯認スヘカラサル者ト議決シ讓歩ノ名義ヲ以テ仲裁々判所ノ廢止ヲ承諾シ以テ千八百九十三年ノ原案ヲ固執シタリ此再修正案ハ千八百九十七

年十月二十七日議會ノ討議ニ附セラレタルモ將サニ之ヲ討議セントセル時ニ當リ商務大臣ブーシエ氏ハ更ニ新法案ヲ代議院ニ提出シタリ氏ハ此新法案ヲ以テ能ク義務保險ノ贊成者ト反對者トヲシテ兩ツナカラ之ヲ調和セシムルコトヲ得ヘキ者ト看做セリ

代議院ハ千八百九十七年十月二十八日ノ會議ニ於テ此新法案ヲ可決シタリ此ぶーしエ案ハ主トシテ工場主無資力ノ危險ニ對シテ報償ノ債權者タル労働者ヲ擔保スヘキ營業稅附加稅ヲ以テ義務保險ニ代ユルノ主義ヲ採レリ

吾人ノ所見ニ據レハぶーしエ案ハ重大ナル數多ノ缺點ヲ有ス而シテ其缺點ノ一部分ハ確定案文中ニ存ス即チ此法案ハ十分ナル安全ヲ労働者ニ與フルモ然レトモ報償負擔比例分配ノ實際的唯一ノ方法タル保險ノ對重ナク漫ニ過重ノ負擔ヲ企業者ニ課シ其結果自ラ保險ヲ契約セサル不用意ノ小工場主ヲシテ倒産セシメタリ

且漫ニ保險ヲ契約セサル工場主ニ課稅スルハ極端ナル事ト謂ハサルヘカラス蓋シ私立會社ノ大半ハ殊ニ保險ノ保障ヲ有スル時ト雖モ最大危險ノ負擔ヲ拒絕シタリ此點ニ關シテハしゝれる氏著『政

府ノ保險』第二四五頁及ヒびく氏著『千八百九十八年ノ法律』第五六頁注解第一號ヲ參照スヘシ

且此法案ハ原則上政府ニ證明甚困難ナル任務ヲ與ヘスンハアラス所謂任務トハ無資力工場主擔保ノ任務ナリ之ヲ要スルニ保險者タル政府ハ容易ニ自ラ證明スルコトヲ得ルモ保證者タル政府ハ則チ然

三九、第二、千八百九十八年四月九日ノ網紀法、其特質 然レトモ此法案ハ元老院ノ峻烈ナル修正ヲ受ケ遂ニ千八百九十八年四月九日ノ網紀法ト爲レリ

此千八百九十八年四月九日ノ法律ハ從業危險ト強制報償トノ原則ヲ確認スルモ其確定條文ニハ既ニ假令任意的ナルモ總テ政府保險ノ痕跡ヲ留メス是レ此點ニ關シテ假令間接ナルモ保險ノ組織ニ關スル政府ノ干涉ニ對スル元老院ノ奇怪ナル猜忌心ノ終ニ勝ヲ制シタルカ爲メナリ然シテ地方的相互制度及ヒ千八百六十八年七月十一日ノ法律ヲ以テ設定シタル傷害保險金庫ノ改造モ亦既ニ問題ト爲ラズ然ラハ則チ千八百九十七年ヲ以テ代議院カ議決セル保障制度中法文ニ殘存セル者ハ如何ナル者ナル乎單ニ爭議ノ存スヘキ部分即チ營業稅ノ増額ニ由リテ供給スヘキ特別保障基金ノ設定ノ存スルアルノミ

千八百九十八年四月九日ノ法律ハ其適用上細目ノ規定ヲ數多ノ行政規則ニ讓リ而シテ關係行政規則ハ必ス新制度施行ノ三箇月前ニ之ヲ頒布セサルヘカラサルコト、爲セリ(四)

此施行規則ノ數多主要大統領令ハ千八百九十九年二月二十八日ヲ以テ之ヲ頒布シ其第二命令ハ千九百零六年十二月二十七日ヲ以テ改正セラレタリ而シテ自餘大統領令、省令、諭達及ヒ諮問會議ノ意見其他報償率等ニ關シテハ勞働省發行關係法令彙纂、勞働省公報、社會保險雜誌、勞働法典、

從業傷害法典等ヲ参照スヘシ

夫レ然リ然レトモ義務保險ノ原則ハ特殊階級ノ賃銀生活者及ヒ老齡又ハ早癈ノ危險ニ對シ海軍癈兵金庫其設定ハ路易十四世ノ末造ニ在リ而シテ千九百零八年七月十四日ノ法律ニ由リテ改造セラレタリニ由リテ既ニ義務保險ヲ受クル海員ニ特權ヲ與ヘタリ蓋シ千八百九十八年四月二日ノ法律カ既ニ佛國海員ノ爲メ從業上ノ危險及ヒ災害ニ對スル國立救濟金庫ヲ設定シタレハナリ其中ニ從業疾病ヲ含ム此金庫ハ癈兵金庫ニ附屬スルモ然レトモ亦自ラ獨立シテ存在ス然シテ齡十歳以上ノ海員ハ總テ義務的ニ之ニ加入スヘキ者トス此法律ハ近時千九百零五年十二月二十九日ノ法律勞働省公報千九百零六年第一七一頁所載以テ之ニ代ヘ千八百九十八年ノ法律ニ比スレハ更ニ有利ノ報償率ヲ受クルコトト爲レリ而シテ此千九百零五年十二月二十九日ノ法律ハ更ニ千九百零十年四月八日ノ法律同年同月十五日ノ法律及ヒ千九百一十一年七月十三日ノ法律ニ由リテ其細目ヲ改正シタリ(五)

(四) あれぐれ氏著『海員從業危險』るくゝる氏著『佛國海員救濟金庫』及ヒぶりし氏著『工業法制』第八九七頁參照

加之未成年職工ハ千八百九十四年六月二十九日ノ法律ニ由リ疾病、老齡及ヒ癈疾ノ危險ニ關シテ義務保險ヲ受ク然シテ千八百九十八年四月九日ノ法律第六條ハ企業者カ工部大臣監督ノ下ニ當該勞働者ト金庫管理者トノ間ニ其額ヲ協定スヘキ特種補助金ヲ救助金庫ニ拂込ムヘキ條件ヲ以テ鑛山、鑛坑若クハ石坑ノ勞働者ニ與フヘキ年金事務ニ關シ千八百九十四年ノ法律ニ由リテ設定セラレタル救

助金庫參加ノ事ヲ規定セリ此種ノ金庫ハ千八百九十四年ノ法律ニ由リ一切ノ企業ニ存スル者ナルカ故ニ又傷害保險ヲ看テ將來鑛山、鑛坑及ヒ石坑ニ於ケル義務的ノ者ト做スコトヲ得ヘシ

四〇、第三、千八百九十八年四月九日ノ法律ヲ補正若クハ改正スル諸法律、千八百九十九年五月十四日ノ法律、任意保險、新制度ノ施行 千八百九十八年四月五日ノ法律ハ大工業ニ有利ナルモ小工業ニ不利ナル不完全且跛歩の規定ナルカ故ニ必スヤ其施行ノ初ヨリ殆ント踰越スヘカサル幾多ノ難件ニ遭遇セサルヘカラス

宜ナルカナ其公布カ期間三箇月ノ起點ト爲ルヘキ千八百九十九年二月二十八日ノ施行細則ニ關スル大統領令ノ千八百九十九年三月一日ノ官報ニ登載セラルルヤ全國工業者ハ殆ント相率キテ驚愕シ立法者カ至大ノ希望ヲ屬セル自由相互機關及ヒ保障組合ハ其組織上第一、新機關ノ複雑ト第二、千八百九十八年四月九日ノ法律ノ補足規定ノ峻嚴トニ基因セル無數ノ障礙ニ抵觸シタリ

故ニ千八百九十九年二月二十八日ノ第二命令第六條(現行規定)ニ由リ相互保險會社ハ特ニ主務大臣決定ノ類別ニ由リテ單一職業又ハ同一團體所屬職業ノ労働者ヲ保險スルニ非サレハ固定料金保險會社ニ課セル保證金ノ二分一控除ヲ利スルコトヲ得ス工場主組合ノ聯合ニ由リテ一都市若クハ一地方ニ設定セル相互機關 巴黎市工業相互會社及ヒ里昂市工業聯合組合等 ハ法律上何ノ特典ヲ享クルコトヲ得ス

加入者連帶責任ノ爲メ既ニ其組織ノ困難ヲ致シタル保障組合ニ至リテハ千八百九十九年二月二十八

日ノ第三命令ヲ以テ總テ保證金ヲ免除セラレタル保障組合ハ企業主ノ保險セル職工五千ヲ有セサルヘカラス而シテ其中少クトモ五名ノ企業主ハ各、職工三百ヲ有セサルヘカラスト決定シタルカ爲メ益、其組織ヲ困難ナラシメタリ

此組織ハ千九百零六年四月十二日ノ法律ニ由リテ容易ノ者ト爲リ其第六條ヲ以テ加入企業主三百ニシテ其中三十名カ各、被保險職工三名ヲ有スルトキハ被保險職工二千ヲ以テ足レリト爲セリ尙ホ其詳細ハ擔保組合模範定款ヲ認可セル千九百零六年十二月二十七日ノ大統領令ヲ參照スヘシ

若干保險會社ハ敢テ自ラ能ク時勢ヲ支配スルコトヲ得ヘシト信シ遂ニ保險料ヲ増額スヘキ組合ノ基準ヲ決定シ之カ爲メ事宜ニ適セサル自由主義ノ杞憂ニ由リ工場主ヲシテ政府ノ金庫ト關係ヲ開始スルコトナク漫ニ保險會社ノミニ憑賴セシメタル千九百零八年ノ立法者ノ不用意ニ對シテ激烈ナル抗議ヲ惹起シタリ

時ニ議會ハ新制度ノ施行ニ便センカ爲メ元老院カ漫然否決シタル政府保險制度ニ復歸スルノ必要ヲ理解シタリ然シテ私立會社ハ官立金庫ノ競争ニ脅迫セラレ忽チ其主張ヲ緩和スルノ已ムヘカラサルコトト爲リ而シテ官立金庫ノ定率ハ竟ニ保險市場ノ標準ト爲レリ

四一、此趨勢ハ當時ノ立法者カ左掲三目的ヲ標榜セル千八百九十九年五月二十四日ノ法律ノ頒布ニ歸着セリ

第一、千八百六十八年七月十八日ノ法律ニ由リテ設定セラレタルモ其組織ノ舊式ノ爲メ何ノ利用  
 スル所アルコト能ハサル國立保險金庫ヲシテ現代式保險術ト調和セシムルコト 千八百九十九  
 年ノ立法者ハ此目的ヲ以テ其豫見セル危險既チ死亡若クハ從業ノ絶對的若クハ部分的永久不能  
 ノ爲メ危險ト獨立セル均一保險料制度（工場主ノ選擇ニ由リテ被保險者一人ニ付三法五法若クハ  
 八法）ニ代ユルニ科學上ノ基準ニ立テル危險ノ係數ニ由リテ變動スヘキ保險料ノ制度ヲ以テシ  
 タリ此保險率ハ千八百九十九年五月ヲ以テ設定セラレ爾後千九百年千九百四年千九百六年及ヒ  
 千九百七年ヲ以テ相踵テ改正セラレタリ千九百九年六月十七日ノ大統領令參照

第二、保險料ハ千八百六十八年ノ法律ニ規定セル補助金ニ頼ルノ必要ナク危險及ヒ金庫ノ管理費  
 カ全然支辨セラルヘキ方法ヲ以テ保險料ヲ算定スヘキコトヲ規定シ以テカメテ國庫ヲシテ一切  
 ノ危險ヲ免カレシムルコト

第三、公定保險率公示ノ日ヨリ算定シテ之ヲ私立會社ノ保險料ト對照研究センカ爲メ十分ナル時  
 間ヲ企業主ニ與ヘ以テ新制度ノ起點ヲ精確ニ定ムルコト 蓋シ私立會社ハ法案提出ノ時ヨリ組  
 合ノ爲メ一切ノ取引ヲ停止シ工業者ノ最大利益ノ爲メ保險料減率ノ競争ヲ試ミント期セリ故ニ  
 新條件調査ノ爲メ追加期間ヲ設ケサルヘカラスニ於テ乎千八百九十九年五月二十四日ノ法律  
 ハ其第二條ニ規定シテ曰ク千八百九十八年四月八日ノ法律ハ傷害金庫カ其定率ヲ官報ニ公示シ

工場主ヲシテ保險契約ヲ締結スルコトヲ得セシメ而シテ此定率カ大統領令ニ由リテ許可セラレ  
 タル日ヨリ一箇月ヲ經ルニ非サレハ之ヲ施行スルコトヲ得スト此ノ如クニシテ實際傷害金庫ノ  
 定率ハ五月二十四日ノ大統領令ニ由リテ認可セラレ而シテ此大統領令ニ添付スルニ工業者ハ六  
 月一日ヲ以テ保險契約ヲ締結スルコトヲ得ヘシト明言セル通告書ヲ以テセリ故ニ此法律ハ七月  
 一日ニ非サレハ其適用ヲ視ルコト能ハス

四二、第二、千八百九十九年六月二十九日ノ法律、保險契約ノ解除 千八百九十九年五月二十四日ノ  
 法律ハ千八百九十八年ノ法律施行以前ノ保險契約解除ニ關スル千八百九十九年六月二十九日ノ法律  
 ニ由リテ補正セラレタリ此例外法ハ其原則自體ニ關シテ激烈ナル非難ヲ受ケ從前ニ於テハ極メテ些  
 少ノ危險ニ對シテ保險セラレタルモ新法ノ規定ニ基因セル危險追加ノ爲メ同一保險會社ニ由リテ保  
 險セラレ其結果一切ノ要求ヲ受クルカ然ラサレハ將來何等ノ目的ナキ從來ノ契約ノ規定ヲ保持シ以  
 テ新危險ニ對シテ新會社ニ保險セラル、カ二者其一ヲ擇ハサルヘカラサル位地ニ立テル工業者ノ危  
 險ナル境遇ニ由リテ證明セラル、コトヲ得ヘシ  
 是レ將サニ一般ニ普及セラレントスル峻嚴ナル判決例ナリ時ニ千八百九十九年六月二十九日ノ法律  
 ハ左ノ規定ニ由リ工業者ヲシテ此法律上ノ陷穽ヲ脱セシメタリ  
 本法頒布ノ日ヨリ一年內ニ千八百九十八年四月九日ノ法律第一條ニ規定セル本法施行以前ノ諸工

業ニ關スル傷害保險契約ハ保險者及ヒ被保險者俱ニ保險會社ノ本店及ヒ地方代理店ニ届出ヲ爲シテ之ヲ解約スルコトヲ得此届出ニ對シテ非訟文書ノ領收書ヲ與フ此期間内ニ解約セル保險契約ハ普通法ニ由リテ之ヲ支配ス

故サラニ曖昧ナル此規定ハ民事裁判所カ例ヘハ訴訟事件ノ狀況ヲ參酌シテ被保險者カ其保險セラレタル危險ノ範圍ニ關シテ錯誤ニ陷キレリト認ムルトキハ條文規定以外ノ場合ニ於テモ亦保險契約ノ解除ヲ宣告スルノ自由ヲ民事裁判所ニ與ヘタリ

四三、第三、訴訟手續ノ改正、千九百二年三月二十二日及ヒ千九百五年五月三十一日ノ法律 新法施行後幾ハクモナク立法者カ匡正セント力メタル數多不備ノ點ノ發見セラルハアリ乃チ千八百九十八年ノ法律改正ニ關スル數多ノ提案ハ之ヲ二種ニ大別スルコトヲ得既チ第一、代議院ニ於テ可決セラレタル法律ノ根本ニ關スル提案、是レ農業傷害ニ關スル條文ヲ除キ後來ノ調査ノ爲メ元老院ニ留保セラレタリ第二、訴訟手續ニ關スル提案、是レ即時討議ニ付セラレタリ

此討議ノ結果ニ法律ノ制定ヲ視タリ即チ第一、控訴期間等ノ改正殊ニ時効ノ起算點ニ關スル幾多ノ紛議ヲ解決シテ千八百九十八年ノ法文ニ挿入セル千九百二年三月二十二日ノ法律第二、再審ニ關スル訴訟手續ノ原則ヲ確定シ外國人タル労働者ノ状態ヲ改良シ治安判事及ヒ民事裁判所ノ裁判管轄ヲ劃定セル千九百五年三月三十一日ノ法律是レナリ

四四、第四、法律ノ根柢ニ關スル改良即チ法律ノ範圍ノ累進擴張、第一、農業傷害、千八百九十九年

六月三十日ノ法律 千八百九十八年ノ法律第一條ハ無差別ニ之ヲ人力若クハ獸力以外ノ動力ヲ以テ機械ヲ運轉スル工場ノ労働ニ發生セル傷害ニ適用シ廣ク農業上ノ企業ヲ包括ス但企業者ノ責任ニ歸スヘキ傷害又ハ此法律ニ由リテ支配セラルヘキ者ノ指定ニ關スル此法律ノ適用條件ニ關シテ數多難件ノ生スルアリ廣義ノ解釋者ハ農業者ニ對シテ過度ノ負擔ヲ課シ之ニ反シテ狹義ノ解釋ヲ執ル者ハ農業カ工業ノ性質ヲ有スルニ從フテ其重度ヲ増加スヘキ傷害ヲ無報償ニ委セリ

千八百九十八年ノ網紀法中ニ挿入シ難キ農業傷害ニ關スル千八百九十九年三月三十日ノ法律ノ制定ハ實ニ此兩危險ヲ救治センカ爲メナリ此ニ法律ハ責任者又ハ享益者ノ限定ニ關シ本書第二編第一章ニ詳論スルカ如ク各其規定ヲ異ニセリ

四五、第二、商事企業、千九百六年四月十二日ノ法律 千八百九十八年ノ法律ハ農業機械ニ基因セル災害ヲ除キ原則上單ニ工業上ノ企業ノミニ關スル者ニシテ其特遇制度ノ享有ヲ舉ケテ之ヲ若干工業ニ制限シタルカ故ニ其限定セル工業ト普通法ノ下ニ立ツヘキ工業トノ分界ニ關シテ紛議ヲ生シタリ此不明確ノ事實ハ更ニ司法裁判所、行政裁判所、管轄官省及ヒ諮問會議等ノ反對解釋ノ爲メ益工場主ト職工トノ不利益ヲ馴致シタリ<sup>(五)</sup>

雜誌『實際問題』千九百二年第三六八頁所載ビガレ氏著『何カ故ニ千八百九十八年四月九日ノ法律ハ其保護ヲ受クル者ニ有害ナル乎』參照

是レ佛國議會カみるまん氏ノ發議ニ基キ傷害ニ關スル法定利益ヲ舉ケテ又之ヲ商業上ノ企業ニ擴張シ以テ此種ノ難件ヲ解決セント欲シタル所以ナリ(千九百七年二月十八日ノ大統領令ヲ以テ改正シタル千九百六年四月十二日ノ法律千九百七年一月三十日ノ財政法及ヒ同年三月九日ノ大統領令參照)

六四

代議院議事録第九號第四五四頁所載千九百二年六月十日ノ記事參照  
保障基金供給ノ爲メ無免許企業者ニ對スル課税ニ關スル千九百六年ノ法律第五條ハ千九百八年三月二十六日ノ法律ニ由リテ改正セラレタリ

四六、第三、從業傷害法規定ノ利益享有ノ權能、千九百七年七月十三日ノ法律 此法律モ亦みるまん氏ノ提案セル所ニシテ其前キニ提出セル法案ノ規定ノ補足シ以テ前法ノ範圍ヲ擴張スルコトヲ得ヘシ此千九百七年七月十三日ノ法律ノ目的ヲ舉クレハ第一、千八百九十八年乃至千九百六年ノ諸法律ノ適用範圍外ニ立テル使用人(農村勞働者、林業勞働者、自由職業ノ助手、個人專屬婢僕)ヲシテ千八百九十八年ノ法律ノ規定ノ利益ヲ享クルコトヲ得セシメ第二、此法律支配ノ下ニ立テル工業若クハ商業使用人ヲシテ法定條件ノ保險ヲ受クルコトヲ得セシムルニ在リ

千九百七年七月十八日ノ法律ニ規定セル届出及ヒ帳簿ノ雛形ヲ規定スル千九百七年七月三十日ノ大統領令參照

## 第二章 老癡保險及ヒ疾病保險

四七、癡癩ト其見地 老癡ト其各見地トヲ論究シテ之ヲ對照セント欲スルトキハ勢必ス癡癩ノ根本義ニ論究セサルコトヲ得ス且余ハ癡癩ト云ヘル用語ヲ廣義ニ解釋シ管ニ從業傷害以外ノ原因ニ基ケル確定早癡(非從業傷害ノ結果タル老衰及ヒ從業ニ基因セルト否トヲ問ハス總テ癡疾)ノミナラス尙ホ若干種類ノ勞働者即チ概シテ工業上ノ給料生活者又ハ時トシテ病症ニ基因セル一時ノ癡疾、商業若クハ農業上ノ給料生活者ノ病症ニ基因セル一時癡癩ヲ含ム

然レトモ英國法ノ如キ又瑞西國法ノ如キハ從業疾患ヲ從業傷害ニ準シ爾餘諸國ノ法制ニ於テ單純ナル傷害ノミニ留保セル利益ヲ舉ケテ之ヲ此特殊疾患ノ犧牲者ニ享有セシメタリ

此觀念ハ獨國法及ヒ概シテ現時獨國ノ制度ノ特徴ハ給料生活者ノ爲メ悉ク疾病、癡癩及ヒ老齡ノ三者ヲ綜合セル義務保險組織ニ在リ而シテ老齡ハ別異ノ危險トセズシテ寧ロ之ヲ一種ノ癡癩ト看做セリ

此ノ如キ觀念ハ千九百八年ヨリ千九百十一年ニ至ル英國ノ法制中ニモ亦明ニ之ヲ認メスンハアラス但英國法ニ於テハ老衰ヲ看テ寧ロ救濟ノ方面ニ屬スル者トシテ全然別異ノ危險ト做セリ故ニ英國ノ現行制度ニ於テハ絕對ニ相容レサルニ制度ノ並存スルアリ即チ第一、給料生活者タルト否トヲ問ハ



ス總テ貧窮老齡者ノ爲メ退隱料制度（此制度ハ關係各員ノ釀出ヲ要セスニ豫算ノ總財源ヨリ之ヲ積立ツル者ナリ）第二、特ニ給料生活者ノ爲メニ獨國法ノ規定ニ類似セル基本ニ由リテ組織セル疾病又ハ癡疾ノ義務保險制度是レナリ

四八、老癡保險 伊國法及ヒ佛瑞兩國法ニ於ケル癡病ノ觀念ハ更ニ極メテ嚴密ナリ

乃チ伊白兩國ノ制度ハ單ニ義務ノ性質ヲ老齡若クハ癡病ノ保險ニ附セス政府ハ單ニ之ヲ獎勵スルニ限レル（所謂補助自由制度）點ニ於テノミ英獨ノ制度ト異ナレルノミナラス尙ホ疾病ト沒交渉ナルカ又ハ少クトモ疾病救助ノ事ヲ自由相互機關ニ一任セリ

佛國及ヒ瑞西國ノ制度ハ實際俱ニ唯一ノ共通關係ノミヲ有ス即チ老齡及ヒ癡病ニ調和的性質ヲ賦與シテ自由ト義務トヲ化合セリ且佛國法即チ千九百五年ノ法律及ヒ千九百十年ノ千九百十二年ノ法律ハ力メテ廣ク老齡ト絶對癡病ノ義務保險（一般貧民ニ對スル義務保險法及ヒ給料生活者ニ對スル保險法）ヲ規定シ疾病及ヒ一部癡病ノ保險ハ之ヲ政府補助ノ相互機關ニ委スルモ瑞西聯邦法ハ補助アル自由ノ方法ヲ採リ老癡保險（但從業疾病ニ基因セル癡病ハ傷害義務保險存スルカ故ニ）ハ之ヲ各州ノ爲ス所ニ委シ而シテ給料生活者ノ疾病保險ハ政府之ヲ管掌シ原則トシテハ任意保險ナルモ其義務ノ命令權ハ之ヲ各州ニ留保セリ

歐洲諸國ノ保險制度ヲ比較セント欲セハ殊ニ佛國勞働省公報千九百十年第三八三頁及ヒ千九百十

二年第二五六頁第四七二頁第七一三頁以下ヲ參照スヘシ

以下各國保險法ノ梗概ヲ舉ケテ逐次之ヲ究メン

### 第一節 獨國法ノ觀念癡病老齡及ヒ疾病ノ義務保險

四九、第一、獨國 千八百八十三年ノ法律制定當時ヨリ千九百十一年ノ帝國保險法典制定ノ時ニ至ル獨國法ノ進化 獨國ハ失業保險ヲ除キ由來完全ナル保險組織ヲ具有セル歐洲第一ノ邦國ニシテ其初千八百八十三年疾病保險ニ由リテ義務制度ヲ創建シ（千八百九十二年四月十日ノ法律千九百零六年六月三十日ノ法律及ヒ千九百零三年五月二十五日ノ法律ヲ以テ逐次改正セル千八百八十三年三月三十一日ノ法律）爾後余カ既ニ前章ニ分析セル傷害保險ニ關スル千八百八十四年七月六日ノ法律及ヒ千九百零六年六月三十日ノ法律ヲ制定シテ益々此種制度ノ規定ヲ完備シ癡病及ヒ老齡ニ關スル千八百八十九年六月二十二日ノ法律（千八百九十九年七月十三日ノ法律ヲ以テ改正セル）ヲ制定シテ之ヲ集大成シタ

上掲ベロム氏及ヒ獨國つあへる氏ノ著書、千八百九十五年發行獨國博士ぼどいける氏著「勞働保險論」、千九百零五年發行せん・とーべる氏著「獨國ニ於ケル癡病及ヒ老齡保險論」、千九百零五年發行ふすてる氏著「獨國ニ於ケル勞働者ノ退隱關係文書」、千九百零五年發行いすてる氏著「獨國ニ於ケル疾病

保險論』千九百十一年發行獨國どつとまん氏著『帝國保險法』千九百十二年發行はのう氏はつふまん氏れーまん氏等合著『保險法注釋』千九百十二年亥・かすける氏及ヒえふ・じつされる氏合著『社會保險法原論』、『歐洲ニ於ケル社會保險』(佛國勞働省公報千九百十二年第二五六頁及ヒ第四七二頁以下所載)參照

上掲諸法律ハ近時一括シテ之ヲ千九百十一年七月十九日ノ『獨逸聯邦保險法典』<sup>(五)</sup>中ニ編入セリ此法典ハ實ニ法律上ノ一大建造物ニシテ全編一千八百五條ヨリ成リ且前加編一百四條ヲ含ミ更ニ個人使用人ノ保險ニ關スル千九百十一年十二月二十七日ノ法律(『佛國勞働省公報』千九百十二年第一五五頁所載)ヲ以テ之ヲ完補シタリ

『帝國法令集』千九百十一年第四十二號(千九百十二年六月發行『社會保險雜誌』第三六七頁—第六九三頁所載佛譯文)參照、此法典編纂ノ理由書ニ關シテハ殊ニふすてる氏ノ詳密ナル論文(千九百九年發行『社會保險雜誌』第一四頁第一七一頁第三四四頁千九百十年第四七六頁千九百十一年第二八七頁所載)、べろむ氏著『獨逸勞働保險法典』(千九百十一年十二月三十日發行えこのみすと・ふらんせ第九七五頁所載)、千九百十一年四月二十九日發行新紙『る・たむ』雜誌欄及ヒ雜誌『實際問題』(千九百十年第二三三頁及ヒ千九百十一年第二三三頁)ヲ參照スヘシ

此千九百十一年ノ法典ハ社會主義者ト自由主義者トノ激烈ナル物議ヲ惹起シ以謂ク第一、疾病、傷害

及ヒ老癯ノ三問題ハ最初ノ法案ト其規定ヲ異ニシ原則上各關係的ニ相獨立シタルカ故ニ規定ノ根本ヲ簡單ナラシムルコトナク徒ニ官僚的集中ノ度ヲ増長スルニ過キス第二、從前ニ在リテハ地方的機關ノ役員ノ三分二ハ勞働者、三分一ハ工場主ノ選出セル者ナルカ故ニ實際地方同業組合ノ掌握セル所ナリシモ今ヤ地方金庫ノ共同管理者タル勞働者ト工場主トノ投票數同一ト爲セルカ故ニ其主管者又ハ有給吏員ハ金庫管理ノ局ニ當レル勞働者及ヒ工場主投票ノ多數ヲ取得セサルヘカラサルコトト爲リ其結果其管理權ヲ關係勞働者ヨリ奪ヒ去レリ

博士ふろいんど(千九百十年九月九日發行雜誌『社會問題』所載)博士くろすノ評論的研究(千九百十一年六月一日發行雜誌『社會問題』所載)參照

此法律ハ政府ノ新負擔(三千萬碼餘)及ヒ醜資ノ増額(百分一五乃至二七)ニ由リテ重要ナル數多ノ改良ヲ實行セリ蓋シ此法律ハ家長死亡ノ際寡婦及ヒ孤兒ノ保險ニ由リテ癩癩保險ヲ完備シ產婦ノ救助ヲ増進シ傷害保險ヲ改善シ數多新階級ノ給料生活者ヲシテ保險ノ利益ヲ享有セシメ疾病保險ハ之ヲ農業勞働者、婢僕其他之ニ準セル者(下婢、洗濯婦、裁縫女子等)ニ擴張シタリ

且此千九百十一年ノ法律ハ勞働者ノ爲メ任意拂込ニ由リテ其法定退隱料ヲ増加シ其清算ノ際年金又ハ對當元金何レカ一ヲ擇フコトヲ許セリ

終リニ此法律ハ保險局、高等保險局、帝國保險局及ヒ聯邦各國保險局ノ四者ヲ以テ集成セル行政組

織ヲ設ケタリ而シテ此諸機關ノ行政上又ハ爭議上ノ權限ハ後ニ之ヲ論述スヘシ

五〇、癱瘓及ヒ老齡ニ關スル獨國ノ義務保險、千九百十一年ニ改正セル千八百八十九年—千八百九十九年ノ諸法律 工業又ハ農業ノ職工及ヒ徒弟、婢僕、海員ハ賃銀ノ制限ナク年齡十六歲ヨリ義務的ニ保險セラル營業使用人、職工長、商業上ノ職工又ハ徒弟、藥劑助手、演劇又ハ音樂ノ使用人、小學校教員又ハ家庭教師、船長(第一二二六條)モ亦其規正ノ賃銀又ハ給料二千碼ヲ超ヘサルトキハ其保險ヲ義務的トス

最低賃銀ハ千九百十一年十二月二十五日ノ法律ニ掲クル個人使用人ニ在リテハ之ヲ五千碼ニ昂上セリ

聯邦會議ハ一般ニ又ハ若干行政區内ノ第一、概シテ其企業上職工ヲ使用セサルカ又ハ僅ニ一人ノ職工ヲ使用スルニ過キサル企業者又ハ企業主第二、其使用セル自宅勞働者ノ員數如何ヲ問ハス總テ自宅從業職工(第一二二五條)ニ義務保險ヲ擴張スルコトヲ得

左ニ掲クル者ハ年齡滿四十歲ニ至ルマテ任意自ラ保險ニ加入スルコトヲ得

第一、給料二千碼以上三千碼以下ノ使用人、職工長等

第二、義務保險ニ附セラレタル職工ヲ有セサルカ又ハ二名以下ノ職工ヲ有スルニ過キサル企業主及ヒ自宅從業職工

第三、第一千二百二十七條乃至第一千二百三十二條ニ由リテ保險ノ義務ナキ者(無料扶持以外ニ報酬ヲ受ケサル職業、一時ノ業務)(第一二四三條)

保險ハ第一、勞働無能力永久ニシテ五百週間即チ平均十二年間保險料ヲ拂込ミタルトキハ年齡ノ如何ヲ問ハス癱瘓年金第二、一千二百週間即チ平均三十年間保險料ヲ拂ミタルトキハ年齡六十歲ニ達シテ終身退隱年金(此場合ニ於テモ亦過渡措置ヲ爲スコトヲ得)ノ權利ヲ附與ス

年金又ハ退隱料ノ率ハ賃銀控除ノ多寡ト期間トニ由リテ異同アリ賃銀ハ其年額ニ由リテ之ヲ五級ニ分チ被保險者ノ所屬階級ニ由リテ其控除ノ率ヲ異ニシ一週ノ控除額ハ二十參以上六十參以下即チ一年十法四十參以上三十一法二十參即チ平均十六法トス

五級ノ賃銀トハ第一級、三百五十碼以下第二級、三百五十一碼以上五百五十碼以下第三級、五百五十一碼以上八百五十碼以下第四級、八百五十一碼以上一千一百五十碼以下第五級、一千一百五十一碼以上ナリ

千八百九十八年ノ法律ハ著シク年金ノ率ヲ昂上シ癱瘓年金ハ等級ニ由リテ一百六十碼以上三百三十碼以下ト爲シ尙ホ之ヲ三百五十碼ニ昂上スルコトヲ得老齡年金ハ等級ニ從フテ之ヲ一百十碼—一百四十一碼—一百七十碼—二百碼及ヒ二百三十碼ト爲シ而シテ千九百八年ニ給與セル年金ノ平均額ハ一百六十六碼ナリ

五一、獨國ノ癡癩保險ハ保險基金ノ積立ヲ原則トスル<sup>(三)</sup>モ然レトモ總計四十ノ地方保險金庫ハ其積立金ノ投資上頗ル廣大ナル自由ヲ有シ此分權制度ニ由リテ其鉅額ノ積立金（此制度施行後十九年ヲ經テ千九百九年末ニ至ルヤ實ニ十五億七千五百二十萬碼ニ上レリ）ハ之ヲ政府發行公債ニ固定スルコトナク其大部分ヲ舉ケテ之ヲ各種ノ社會事業即チ養生院、病院、勞働者居宅、農業上ノ信用及ヒ事業等ニ充テ第一、公共衛生ヲ改良シ第二、殊ニ死亡又ハ癡癩ノ比例遞減スルニ從ヒ大ニ保險ノ負擔ヲ輕減スルノ利益ヲ有ス

<sup>(三)</sup>保險基金ノ積立及ヒ分配制度ノ對照ハ本書第二十五號ニ詳ナリ

千八百八十五年ヨリ千九百九年ニ至ル二十五年間ニ於ケル獨國勞働保險統計上ノ結果ハ載セテ千九百十年發行『社會保險雜誌』第四三八頁以下ニ在リ

年金基金ハ被保險者、工場主及ヒ政府ノ醸資ヲ以テ之ヲ作ル賃銀ノ控除率ハ既ニ之ヲ述ヘタリ然シテ各工場主ハ其使用人全部ノ爲メ勞働者賃銀ノ控除額ニ等シキ額ヲ分擔シ政府モ亦年額五十碼ノ補助金ニ由リテ各、清算年金ノ支拂ヲ負擔ス

工場主ハ工場主又ハ職工ノ拂込ヲ證明セル印紙ヲ領收票ニ貼附シテ毎週拂込ヲ立替ヘサルヘカラス領收票ノ提出ニ由リテ既ニ清算セル年金ハ郵政廳之ヲ支拂フ<sup>(四)</sup>地方的區劃カ其他ノ規定ヲ許可スルトキハ此限ニ在ラス

且郵政廳ハ單ニ銀行ノ任務ヲ執リ法律ノ執行ヲ監視シ支拂ノ通知書ヲ交附スル政府ノ行政廳ニシテ寧ロ帝國保險局指揮ノ下ニ行動スル數多地方機關ノ聯合ナリ各保險機關ハ假令帝國保險局ノ行動ト監督トノ下ニ立ツモ固有ノ財産ヲ有シ自己責任ノ下ニ收受セル資金ヲ管理スル一種ノ法人ナリ地方保險機關三十一及ヒ類似地方同業組合金庫九ハ各、其上部ニ管理委員會アリ管理委員會ハ各、同數ノ工場主及ヒ職工又ハ使用人ヨリ成レル委員會之ヲ補佐シ且其内部ニ仲裁々判所ヲ設ケ政府カ任命セル所長及ヒ所長代理各、一名及ヒ各、同數ノ工場主タル陪席判事及ヒ被保險者タル陪席判事ヲ以テ之ヲ組織シ帝國保險局ニ對スル上訴ノ場合ヲ除キ權利者カ提起セル訴訟ヲ審判ス

五二、寡婦及ヒ孤兒ノ保險<sup>(五)</sup>癡癩保險ニ附設シテ終身年金ノ特質タル主我的且非家族的性質ヲ除去セル死亡保險即チ生存者保險ハ正サニ千九百十一年ノ聯邦保險法典ノ最モ優良ナル改良ノ一事項ニシテ此保險ハ左ノ五種ヨリ成ル

第一、寡婦ノ終身年金 寡婦年金ノ率ハ被保險者タル夫ノ賃銀ニ基キテ之ヲ定メ一日四十七布半以下トス此年金ハ癡癩即チ健全寡婦ノ普通賃銀ヲ得ルコト能ハサル寡婦即チ癡癩寡婦ニシテ自己カ被保險者ニ非サル場合ニ非サレハ之ヲ受クルコトヲ得ス

第二、孤兒年金 孤兒年金ハ被保險男子カ遺留セル嫡出子及ヒ被保險者タル婦カ遺留セル夫ノ孤兒ニ支給スル者ニシテ此種ノ孤兒ハ年齡十五歳ニ達スルマテ年金ヲ受クルノ權利ヲ有シ其總額

ハ父カ死亡セスシテ永久從業無能力者ト爲レル場合ニ父ノ接受スヘキ年金額ヲ超ユルコトヲ得ス

第三、鰥夫年金 是レ死亡セル婦カ家族ノ主要生業ヲ代表セル場合ニ癡癩鰥夫ニ給スル者ナリ

第四、寡婦救助料 是レ夫ノ死亡後健全寡婦ニ給スル者ニシテ其年金ノ月額十二倍ニ政府カ支拂フヘキ五十碼ヲ加フ

第五、孤兒婚資 孤兒婚資ハ孤兒年金月額ノ八倍ニ政府カ支拂フヘキ十六碼四分三ヲ加フル者ニシテ此婚資ハ年齢十五歳ニ達シ年金ヲ受クル權利ヲ失ヘル孤兒ニ之ヲ給ス是レ單ニ夫婦カ癡癩年金ノ爲メ釀出セル者トノ推定ニ基ク

帝國保險法典第千二百五十八條以下社會保險雜誌千九百九年第一六七頁以下雜誌實際問題千九百十年第二三五頁佛國勞働省公報千九百十二年第四七八頁參照

五三、個人使用人ノ保險(千九百十一年十二月二十五日ノ法律) 此千九百十一年十二月二十五日ノ法律ハ中産階級ノ爲メニ制定セル者ニシテ畢竟勞働階級カ獨逸帝國ニ課セル負擔ノ相殺トシテ給料ヲ九級ニ分チ五千碼以下ノ給料ヲ受クル個人使用人ニ保險ノ義務ヲ負ハシメタル者ニシテ個人使用人保險ト云ヘル名稱ノ下ニ企業ヲ指揮スル使用人、營業使用人、工場長、事務長又ハ會計係長、商店及ヒ藥劑舖ノ書記、俳優又ハ音樂師、自由教師、獨國船舶ノ船長、高級船員、乘組事務員等ヲ含ム

社會保險雜誌千九百十二年第六九四頁以下所載佛譯文及ヒ佛國勞働省公報千九百十二年第一五六頁第二六八頁參照

此法律ハ千九百十一年七月ノ法律又ハ十二月ノ法律カ設定セル退隱料ヨリ著シク高額ノ特殊年金ヲ享有シテ此ニ法律ノ規定外ニ立テル公廳使用員ヲ個人使用人ニ對峙セシメ此種使用人(少クモ二千碼以上ヲ接受セサル者)ハ大抵既ニ千九百十一年七月ノ保險法典ノ列擧中ニ入ルモ千九百十一年十二月ノ法律施行後特別法ハ一般法ヲ變更ストノ原則ニ由リ單ニ新法ニ由リテ支配セラルコト、爲レリ

既ニ年齢十六歳ニ達シ又ハ六十歳前ニ保險ノ義務アル職業ニ從事スル者ハ皆此保險ノ義務ヲ負フ法律ハ任意保險ヲ組織セサルモ保險ノ義務アル職業ヲ廢シタルカ又ハ外國ニ居住スル者ハ義務保險終了後六箇月ヲ經テ之ニ加入スルコトヲ得

此種保險料ノ釀出ハ政府ノ分擔ニシテ使用人及ヒ工場主ノミ之ヲ負擔ス此制度ハ前拂制度ニシテ使用主ハ使用人ノ保險簿ニ使用人ト工場主トノ負擔ヲ表示セル印紙ヲ貼附ス此保險ハ二個ノ目的ヲ有シ第一、男子使用人ニ在リテハ一百二十箇月以上女子使用人ニ在リテハ六十箇月以上保險料ヲ拂込ムヘキ條件ヲ以テ年齢六十五歳ニ達セル被保險者又ハ早老被保險者ニ終身年金ヲ保障シ老齡年金又ハ癡癩年金ノ額ハ法定最短期間内ニ拂込ミタル釀出額ノ四分一ニ爾後釀出額ノ八分一ヲ加ヘタル者

ニ均シ第二、被保險者死亡ノ際寡婦及ヒ孤兒ニ年金ヲ保障シ被保險者ハ寡婦、年齡十八歲未滿ノ孤兒及ヒ癩病ノ結果其婦ノ負擔ノ下ニ生活セル鰥夫モ亦此年金ヲ受クルコトヲ得寡婦又ハ鰥夫ノ年金ハ退隱料ノ五分二、父又ハ母ノ孤兒ノ年金ハ五分一、父及ヒ母ノ孤兒ノ年金ハ寡婦ノ年金ノ三分一ニ均シ而シテ此各年金ノ總額ハ其死亡ノ際家族ノ扶持ニ必要ナル退隱料ノ額ヲ超ユルコトヲ得ス  
 法律ハ永久癩病ノ年金以外ニ尙ホ二十六週以上ニ亘レル一時癩病ニ手當ヲ給シ且之ニ攝生所ニ於ケル無料治療ト被保險者扶持ノ下ニ生活スル者ニ對スル手當トヲ給スルコトト爲セリ  
 保險事務ハ之ヲ帝國使用人保險局ニ一任シ帝國使用人保險局ハ法人ノ資格ト管理委員會、營業會議、帝國全土ニ散在セル數多ノ年金委員會ト有シ且地方仲裁々判所ヲ全國各地方ニ高等仲裁々判所ヲ伯林ニ設ク

五四、疾病保險(千八百九十二年八月十日ノ法律千九百年六月三十日ノ法律千九百三年三月二十五日ノ法律及ヒ千九百十一年七月十九日ノ法律) 千八百八十三年ノ獨國法ハ癩病及ヒ老齡ニ關スル法律ト其授ヲ異ニシ製造業ニ從事セル勞動者(地方官憲ハ此義務ヲ農業勞動者及ヒ商業使用人等ニ擴張スルノ權利ヲ有ス)ニ對スル義務ノ原則ヲ掲クルコトノミニ限レルモ保險事務ヲ主管スヘキ唯一機關ヲ設定セス

千九百十一年ノ帝國保險法典第一六五條乃至第五三六條佛國勞動省公報千九百十二年第二五六頁

以下千九百十一年十二月三十日發行えこのみすと、ふらんせ第九七五頁所載べろむ氏著『獨國ノ疾病保險論』參照

病保險論參照

市町村金庫ハ獨國保險制度ノ基礎ナルモ法律ハ法定最低率ニ均シキカ又ハ之ヨリ以上ノ利益ヲ享益者ニ確保スヘキ條件ヲ以テ千八百八十四年以前ニ於ケル各種ノ金庫即チ相互救助金庫、製造業金庫、協同金庫、勞動者自ラ管理スル勞動者金庫ヲ舉ケテ盡ク之ヲ行政監督ノ下ニ立タシメテ之ヲ存續セシメタリ

疾病金庫ハ貸銀ノ義務控除(平均貸銀ノ百分〇・五〇以上百分三)ニ由リテ其三分二、企業主ノ負擔ニ由リテ其三分一ヲ供給セリ千九百十一年ノ法律施行以來職工又ハ工場主ハ同額ノ釀出ヲ爲シ職工代表者ヲ加ヘサル管理委員會ニ由リテ代表セラレ(其詳細ハ既ニ之ヲ上段ニ述ヘタリ)政府ハ何ノ負擔ヲ爲サス

此見地ヨリ之ヲ觀レハ獨國制度(政府ハ直接ニ毫モ金錢上ノ援助ヲ爲サス唯給料生活者ニ備急制度ヲ布ケル者)ト自由相互制度(是レ佛白丁等ノ諸國ノ探レル所ニシテ備急制度ヲ布カサルモ鉅額ナル政府ノ補助金ヲ給スル者トノ間其反對ノ太甚シキヲ知ルヘシ)此兩制度ノ結果ハ後ニ之ヲ詳論スヘシ然シテ英諾塞三國ノ最近法制ハ國民連帶ノ原則ヲ採リテ備急制度ヲ設クルモ然レトモ政府ハ各金庫ニ補助金ヲ確保セリ是レ獨國ニ於テハ老癩保險ノミニ之ヲ適用シ政府、工場主及ヒ職

工ノ三者ヲシテ之ヲ分擔セシメタリ

七八

此ノ如クニシテ保險ノ適用範圍ハ年々次第ニ擴張シ千九百年ノ法律ハ自宅從業者ヲシテ疾病保險ノ制度ニ浴セシメ千九百三年ノ法律ハ商業使用人ニ義務保險ノ原則ヲ擴張シ千九百十一年ノ法律(第百六十五條)ハ農業勞働者、婢僕、劇又ハ歌劇ノ技術者等ヲシテ亦此利益ヲ享クルコトヲ得セシメタリ是ニ於テ乎聯邦帝國中義務的ニ疾病保險ヲ受クル者ハ其始一千三百萬ナリシモ千九百十二年ニ至ルヤ一千八百萬ヲ超エタリ

此外尙ホ任意保險者ヲ加算セサルヘカラス左ニ掲クル者ハ其年收總額二千五百碼ヲ出テサルトキハ任意保險ニ加入スルコトヲ得

第一、第百六十五條ニ規定セル保險義務免除勞働者

第二、純然タル從業契約ヲ締結セシテ使用主ノ營業ニ從事スル使用主ノ親族

第三、規正ニ保險セラレサル者ヲ使用セサルカ又ハ單ニ二名以下ノ使用人ヲ有スル營業者及ヒ爾餘企業主

千九百三年ノ法律ハ又更ニ各種ノ疾病金庫及ヒ協同傷害金庫ノ協力ヲ密接ト爲セリ

五五、救助及ヒ手當ハ左ノ如ク之ヲ四種ニ分ツコトヲ得

第一、疾病救助 疾病救助(第百八十二條)ハ一、發病時ヨリノ醫藥救助(醫藥、投藥、眼鏡、繃帶等)

二、疾病ノ爲メ從業無能力ヲ惹起セルトキハ從業日數ニ對當シテ基本賃銀ノ半額以内ノ金錢救助ヲ含ム

被保險者カ同時ニ他ノ保險ヨリ金錢ノ救助ヲ受クルトキハ疾病金庫ハ被保險者金錢救助ノ實收總額カ毎日平均賃銀ヲ超過セザランカ爲メ必要ナル程度ニ其給與ヲ減額ス(第百八十九條)疾病金庫ハ醫療及ヒ金錢救助ニ代ユルニ入院治療ヲ以テスルコトヲ得患者カ家庭ヲ有スルカ又ハ家計ヲ分擔スルトキハ繼續監視ヲ要スル傳染病ノ場合ヲ除キ患者ノ承諾ヲ要ス入院患者カ自ラ扶持スル家族ヲ有スルカ又ハ其賃銀ヲ以テ大部分家族ヲ扶持スルトキハ此外更ニ疾病ノ治療ニ必要ナル金錢救助ノ半額ニ均シキ金錢救助ヲ其家族ノ全員ニ給ス

疾病救助ハ遅クトモ疾病時ヨリ起算シテ二十六週ヲ經ルカ又ハ發病時以後ノ時期ヨリ疾病救助ヲ與ヘタルトキハ其時ヨリ二十六週ヲ經テ終止ス但疾病金庫ハ其定款ニ由リ第一、救助期間ヲ一年ニ延長シ第二、殊ニ疾病救助期間滿了後一年間之ヲ豫後患者保養所ニ委託シテ豫後ノ救助ヲ許可シ第三、肢體ノ畸形及ヒ挫折ヲ豫防シ從業能力ノ回復又ハ保持ノ爲メ治療期間滿了後尙ホ必要ナル救助及ヒ爾餘方法ヲ許與スルコトヲ得

第二、出産救助 出産期日ノ前年ヨリ六箇月以上保險料ヲ拂込ミタル產婦ニハ八週間現金疾病救助ニ均シキ救助ヲ與ヘ其中少クトモ六週間ハ之ヲ出産後ノ期間ニ入ル(第百九十五條以下)

七九

疾病金庫ハ産婦ノ承諾ヲ經テ第一、産婦ニ必要ナル給養ヲ以テ毎週ノ金銭救助ニ代ヘ第二、看護婦ヲシテ産婦ノ居宅看護ヲ爲サシメ毎週ノ金銭救助ヲ半減スルコトヲ得

第三、葬式費 被保險者死亡ノ際賃銀日額ノ二十倍ニ達スル葬式費ヲ與フ疾病金庫加入患者カ同

一疾患ニ由リテ疾病救助満期後一年内ニ死亡シ從事無能力カ死亡ノ時ニ至ルマテ繼續セルトキハ葬式費ヲ給ス

第四、家族救助 疾病金庫ハ定款ニ由リ第一、被保險者ノ保險ニ加入セサル家族ノ全員ニ醫療第

二、被保險者ノ保險ニ加入セサル婦ノ出産救助第三、被保險者ノ配偶又ハ子女死亡ノ際葬式費ヲ給與スルコトヲ得

五六、第二、爾餘歐洲大陸諸國甲、るくさむぶる<sup>(註)</sup>

るくさむぶる<sup>(註)</sup>公國モ亦近年三種ノ保險ヲ設

ケ疾病保險ハ千九百一一年七月三十一日ノ法律傷害保險ハ千九百一一年四月五日ノ法律及ヒ千九百一五年五月十二日ノ法律老癯保險ハ千九百一一年五月六日ノ法律ヲ以テ各々之ヲ規定セリ

余ハ此ニ傷害保險以外ノ一種又ハ數種ノ義務保險制度ヲ實行スル邦國ノミヲ掲ケン而シテ傷害保

險ノミヲ採用スル邦國ニ至リテハ既ニ之ヲ上掲第二十九號ニ詳述セリ

合衆國ニ於テハ既ニ社會保險問題ニ留意シ華盛頓ノ勞働局ハ千九百一一年既ニ歐洲ニ實行セル制

度ヲ調査シ其結果ヲ『勞働者保險ト歐洲ニ於ケル相殺制度』第二卷ニ細論セリ但合衆國ニ於テハ未

タ之ヲ實施スルニ至ラム

千九百一一年八月發行社會保險雜誌及ヒ佛國勞働省公報千九百一十二年第六七頁參照

疾病保險ニ關スル千九百一一年七月三十一日ノ法律ハ一ニ獨國法ヲ祖述セル者ナルカ故ニ今復之ヲ此ニ絮說セス

老癯保險ニ關スル千九百一一年五月六日ノ法律ハ固ヨリ獨國法ヲ模倣セル者ナルモ多少特殊ノ點ナキニ非ス乃チるくさむぶるト曰ヒ獨國ト曰ヒ二者皆若干階級者ノ爲メ任意保險ヲ以テ老齡年金又ハ癯病年金ノ綜合制度、被保險者、工場主及ヒ政府三者ノ醜資、仲裁々判所、寡婦孤兒救助ノ制度ヲ以テ補足セル義務保險存スト點モ其相異ナル點ヲ擧クレハ使用人ノ最高報酬額ハ獨國ニ於テハ五十瑪ナルモるくさむぶるニ於テハ三千七百五十法、老齡年金ハ獨國ニ於テハ七十歳ナルモるくさむぶるニ在リテハ六十八歳、又獨國ニ於テハ印紙ヲ用フルモるくさむぶるニ於テハ傷害保險ニ關スル工場主ノ醜金徵集ニ使用スルモノニ類似セル名簿ヲ用フ

るくさむぶるニ於ケル癯病年金取得ノ必要期間ハ從業日數一千三百五十ニシテ老齡年金ニ在リテハ二千七百ナリ年金額ハ第一、報酬ノ平均額第二、從業日數トニ由リテ異同アリ基本年金ハ賃銀額五百法以下ニ在リテハ男子一百八十法女子一百四十四法ニシテ五百法ヲ超過スルトキハ賃銀額ニ應シテ遞増シ三千六百法以上三千七百五十法以下ノ最高賃銀ニ在リテハ男子三百四十八法女子三百



る。くさむぶるニ於テハ保險ノ管理ヲ特殊ノ官立機關ニ委シ其事務局ヲ國都る。くさむぶる市ニ置キ其中ニ傷害保險機關ヲ併設シ法律ノ實施ニ必要ナル經費ハ被保險者及ヒ工場主ノ釀出ト政府又ハ市町村ノ分擔トヲ以テ之ニ充テ政府ハ此官立保險局ニ基本年金額ノ三分ノ一即チ男子ニ在リテハ六十法女子ニ在リテハ四十八法ヲ償還シ市町村ハ被保險者ニ救助金ヲ給シ政府拂込額ノ三分一ヲ政府ニ償還シ支出ノ超過額ハ被保險者及ヒ使用人各均一ニ之ヲ分擔シ法律ハ保險局ノ積立基金ノ外政府ノ負擔ヲ輕減センカ爲メ火酒釀造附加稅ヲ以テ之ヲ供給スヘキ特別積立金ノ事ヲ規定シタリ

五七、乙、る。まに。國。る。まに。國ノ千九百十二年一月二十五日ノ法律及ヒ同年二月七日ノ法律(佛國勞働省公報千九百十二年第四九九頁所載)ハ眞個ノ一大勞働法典ニシテ同時ニ勞働組合ノ組織(獨國式組合)、工業勞働ノ條件及ヒ社會保險ノ運用ヲ規定セリ

獨國及ヒる。くさむぶる。公國ハ逐次相踵テ各種ノ保險制度ヲ採用シタル者ナルモる。まに。國ニ於テハ一舉直ニ工業勞働者ノ全部、傷害保險、疾病保險、老癯保險ヲ綜合セル廣大ナル組織ヲ設定シ其制度ハ直接ニ獨國法ヲ紹述シ獨國法ノ如ク義務保險ノ制度ヲ採レリ

る。まに。國ノ傷害保險ハ一ニ之ヲ工場主ノ負擔ト爲シ工場主ハ勞働者ノ報償金ヲ支辨センカ爲メ互ニ義務的ニ相結合セサルヘカラス

疾病保險ハ男女ヲ問ハス國籍ヲ論セス主トシテ組合全員ノ義務釀出ヲ以テ之ヲ作成シ工場主ノ分擔ハ之ヲ任意ト爲セリ但釀出ヲ爲スコトヲ欲セサル工場主ハ賃銀百分二ノ最低分擔額ヲ代表スル印紙ヲ其使用スル職工ノ領收簿ニ貼付スルコトヲ要ス

終リニ職工、徒弟、職工長、小工場主及ヒ縣及ヒ市町村ノ製造場及ヒ爾餘企業ノ使用人ハ年齡十六歲ヨリ老齡及ヒ癯病ニ對スル保險ニ加入スルノ義務アリ

其經費ハ總テ工場主、被保險者及ヒ政府均一ニ之ヲ分擔ス

五八、丙、埃洪帝國一、埃國。る。くさむぶる。公國及ヒる。まに。國ハ歐洲大陸中今ニ至ルマテ最モ能ク獨國ノ義務保險制度ヲ遂行セル邦國ニシテ爾餘諸國ニ於テハ僅ニ一部分之ヲ採用シタルニ過キ

ス

故ニ埃國ハ商業使用人ニ關スルモノ(國際局公報千九百六年第四三三頁<sup>(註)</sup>所載千九百六年十二月十六日ノ法律)ヲ除キ尙ホ未タ老齡保險ヲ設定セス唯傷害保險(千八百八十七年十二月二十八日ノ法律、本書第二十七號參照)ト疾病保險(千八百八十三年ノ獨國法ニ則トレル千八百八十八年三月三十日ノ法律)トノ二者アルノミ

獨國<sup>(註)</sup>ハ使用人ニ保險ノ利益ヲ擴張センカ爲メ先ツ癯病保險ヲ設ケ埃國ハ中産階級ニ満足ヲ與ヘンカ爲メ先ツ使用人保險ヲ設定シタリ此ノ如ク相反對セル起源ハ當サニ之ニ留意セサルヘカラス

二、洪國 洪國ハ近年ニ至リ初メテ疾病及ヒ傷害保險ニ關スル千九百七年四月六日ノ法律ヲ制定セリ(社會保險雜誌千九百四年第一五二頁及ヒ第三〇七頁所載)此法律ハ瑞西國ノ法律ニ酷似ス瑞西國ノ法律ハ千九百年直接投票ヲ以テ否決セル者ニシテ大小工業労働者、政府市町村又ハ鐵道、航通等ノ如キ公益事業經營特許商會使用人ノ保險義務ヲ規定シ且商業使用人、農村労働者及ヒ婢僕等ノ如キ保險ノ義務ナキ給料生活者及ヒ單獨從業職工ノ任意保險ヲ設定セリ

此千九百七年四月六日ノ法律ハ洪國ノ如キまぢやる民族ノ棲息セル邦國ニ於ケル農產業ノ優勢ニ基因セル二法律即チ傷害、老齡及ヒ死亡保險ヲ綜合セル農業労働者及ヒ婢僕ノ救助金庫ニ關スル千九百年七月三日ノ法律(勞働法制年鑑千九百一年第一五九頁所載)及ヒ千九百二年六月二十九日ノ法律(國際局公報千九百三年第六二八頁所載)ト對照シテ之ヲ研究スルコトヲ要ス

五九、丁、疾病義務保險ヲ實行スル爾餘諸國 最近數年以來諸國(千九百十年發行國際局公報第五六頁及ヒ千九百十一年四月一日發行同紙所載千九百九年九月十八日ノ法律)塞國(製造業ニ關スル千九百十年六月二十九日ノ法律)及ヒ千九百十年七月十二日ノ法律)瑞典國(勞働法制年鑑千九百十年第五三四頁所載千九百十年七月四日ノ法律)露國(社會保險雜誌千九百十二年第一九一頁所載千九百十一年十一月二十日ノ法律)モ亦皆相踵テ疾病保險制度ヲ設ケタリ之ヲ總フルニ此諸國ノ制度ハ皆多少獨國法ヲ參酌シタル者ナルカ故ニ一々之ヲ此ニ細論セス

六〇、老癡保險法案 義務老癡保險ノ問題ハ上掲諸國殊ニ埃蘭諾露瑞典及ヒ芬蘭ノ六國ハ今正サニ研

究中ニ在リ其中最モ特徵アル者ハ埃國ノ法案ナリ故ニ以下少シク之ヲ論セン<sup>(七)</sup>

諾國<sup>(六)</sup>瑞典國及ヒ芬蘭國ノ法案ハ千九百八年五月二十一日發行はんせん氏著『社會問題ノ研究』及ヒ社會保險雜誌千九百九年第一四三頁千九百十年第七七三頁及ヒ千九百十一年第一七一頁、露國ノ法案ハ社會保險雜誌千九百七年第四九頁及ヒ千九百八年第六〇七頁、蘭國ノ法案ハ雜誌『實際問題』千九百十一年第二八一頁ヲ參照スヘシ蘭國ニ於テハ亦義務疾病保險法案ノ在ルアリ

埃國政府ハ千九百九年老癡保險法案ヲ議會ニ提出シ千九百十一年十一月議會ノ討議ニ附シテ之ヲ修正セリ此法案ハ之ヲ給料生活者ノミニ適用セス是レ其特徵ナリ此法案起草者ハ以爲ク保險ハ盡ク之ヲ經濟上ノ労働者ニ享有セシメサルヘカラス何トナレハ老癡保險ハ元來一種ノ社會保險ニシテ單ニ勞働保險ノミニ限局スヘキ者ニ非アレハナリト

埃國ノ法案ハ殊ニ社會保險雜誌千九百九年第三四五頁以下及ヒ千九百十二年第九一頁、雜誌『實際問題』千九百十一年第二八〇頁、博士<sup>(七)</sup>ころー氏著『埃國ニ於ケル社會保險法案』(千九百九年十二月發行『社會進步關係文書』所載)在羅馬國際農業局發行經濟及ヒ社會制度雜誌千九百十一年第七十七號ヲ參照スヘシ

蓋シ此法案ハ男女ヲ問ハス且職工タルトヲ論セス總テ自己ノ勞働ニ由リテ年額二千四

百くゝろんぬ即チ二千五百法以上ノ收入ナキ者、家族ノ各員皆工業ニ従事スル者、小農業者、獨立職工又ハ小工業者ハ皆義務保險ニ加入セサルヘカラサルコト、爲レリ  
 獨立小企業者ハ最低月額一くゝろんぬヲ拂込ミ年齢六十五歳ニ達シ一百二十くゝろんぬ以上二百四十六くゝろんぬ以下ノ年金ヲ受ケ而シテ癩癩年金ノ保障ナシ給料生活者ハ給料ニ比例シテ毎週十二參以上七十二參以下(其半額ハ使用主之ヲ負擔ス)ヲ拂込ミ六十五歳ニ至リ老齡年金ト年齢ニ拘ハラズ癩癩年金トヲ受ク

被保險者ノ死亡スルヤ相續人ハ少額ノ保險金ヲ領收ス乃チ子女ナキ寡婦ハ一百二十くゝろんぬ以上二百七十くゝろんぬ以下、二子ヲ有スル寡婦ハ二百四十くゝろんぬ以上五百四十くゝろんぬ以下ノ保險金ヲ接受シ結婚セント欲スル被保險少婦ハ保險ヲ繼續スルカ又ハ其拂込保險料ノ還附ヲ受ケテ少額ノ嫁資ヲ作ルコトヲ得

奧國ノ法案ニ由レハ被保險者ノ數ハ約一千万ニシテ通常年次ノ保險費總額三億四百萬くゝろんぬ其中小企業者年金九千五百萬くゝろんぬ給料生活者年金一億六千六百萬くゝろんぬ少婦嫁資四千五百萬くゝろんぬ經費年額一千二百萬くゝろんぬナリ

政府ハ清算年金一口九十くゝろんぬノ強制拂込年額即チ一年總額約一億五千四百萬くゝろんぬ(是レ殆ント上掲總額ノ二分一ヲ占ムルカ故ニ獨國政府ノ負擔ヨリ頗ル鉅額ナリ)ヲ支出シテ其經費ヲ

負擔ス

## 第二節 英國ノ觀念、國民保險

六一、前例、濠洲法及ヒ丁國法 英領濠洲殖民地及ヒ丁國ハ既ニ先ツ國民保險切言セハ老貧者ニ對スル義務社會保險ヲ實行セル唯一ノ邦國ナリ

殊ニ丁國ハ千八百九十九年四月七日ノ法律千九百二年五月二十二日ノ法律及ヒ千九百八年三月十三日ノ法律(國際局公報千九百九年第三二七頁所載)ヲ以テ逐次改正増補セル千八百九十一年四月九日ノ法律ヲ制定シテ世界ニ於ケル此制度ノ權輿ト爲レリ其制度ニ由レハ貧困老齡者ハ一定ノ條件ヲ以テ老齡年金ヲ受クル權利ヲ有シ其年金ハ何ノ負擔ヲ權利者ニ課セス國庫ノ一般財源ヨリ之ヲ供給シテ年齡六十歳ヨリ之ヲ給シ其最低額コバンはくゝ市ニ於テハ二百六十四法爾餘諸都市ニ於テハ二百八法農村ニ在リテハ一百八十一法トシ政府及ヒ市町村俱ニ此年金ヲ分擔ス

爾後三年ヲ經テ新西蘭モ亦丁國ノ制度ト類似セル制度ヲ採リ千九百八年ヲ以テ改正セル千八百九十八年十一月一日ノ法律(國際局公報千九百十年第三九頁所載)ヲ施行シ濠洲ニ於ケルぶくとりや州モ亦千九百年ニ至リテ此制度ヲ布キ終リニ千九百八年ニ至リ同年六月九日ノ法律(社會保險雜誌千九百九年第二一八頁所載)ヲ以テ之ヲ濠洲聯邦全土ニ適用シタリ濠洲聯邦法ノ規定ニ由レハ老齡年金ハ丁國ニ於ケルカ如ク國庫ノ一般財源ヨリ之ヲ供給シ年齢六十五歳ニ達セル赤貧者ニ之ヲ給シ其最

高額ハ二十六磅即チ六百五十法トシ且細密ノ調査ヲ經テ十六歳以上ノ貧窮癡痲者ニ癡痲年金ヲ給ス<sup>(七)</sup>

千九百一一年發行めてん氏著『濠洲及ヒ新西蘭ニ於ケル勞働及ヒ社會法制』らむせい・まくどなる氏著『濠洲ノ實驗』(千九百八年三月十六日發行社會改良雜誌)及ヒ拙著『工業法制提要』第四百八十九號及ヒ第七百五十二號其他上掲著書參照

六二、英國法、老齡年金、疾病癡痲保險 英國ノ立法者ハ濠洲ノ老齡年金制度ノ採用ニ甘心セスろいど、ち・いち氏ノ有力ナル主唱ニ基キ銳意挺進シテ社會保險ノ制度ヲ布カント欲シ先ツ三年ヲ隔テ、老齡年金ニ關スル千九百八年八月一日ノ法律(社會保險雜誌千九百八年第二九九頁所載)ト國民保險ニ關スル千九百一一年十二月十六日ノ法律(千九百一一年九月十月及ヒ千九百一十二年四月發行社會保險雜誌所載)トヲ制定シ更ニ之ヲ結合シテ國民連帶法ヲ制定シ以テ開明國民ノ前衛タル社會備急制度ヲ完成セリ此國民連帶法ハ千九百一十二年七月十五日ヨリ之ヲ施行シ給料生活者ノ疾病癡痲義務保險ノ外尙ホ若干勞働者ノ無意失業義務保險ヲ包含セリ(是レ前キニ失敗ニ歸セル瑞西國せん、がー州ノ計畫ヲ今日ニ實現セル一大革新ナリ)

千九百十年發行ぶつある氏著『英國ニ於ケル勞働者ノ退隱』ばると、いち氏著『英國ニ於ケル勞働者ノ退隱』(千九百一一年九月發行雜誌)むせ、そしやゝる』所載)どぞゑぬい、氏著『英國ニ於ケル癡痲

疾病失業義務保險』(千九百一一年十一月發行政治議會雜誌所載)むれん氏著『英國ニ於ケル職工、工場主及ヒ政府』(千九百一一年十二月發行國際經濟雜誌所載)千九百一十二年ぶる。せる市えいと、一俱樂部講演『英國ニ於ケル社會改良政策』、雜誌『實際問題』千九百一一年第二七八頁及ヒ佛國勞働省公報千九百一十二年第六二頁參照

失業保險ニ關シテ殊ニ特徴ニ富メル千九百一一年十二月十六日ノ失業保險法ノ後半ハ之ヲ後章ニ讓リ今專ラ老癡保險及ヒ疾病保險ニ關スル千九百八年八月ノ法律及ヒ千九百一一年十二月十六日ノ法律ノ組織ノミヲ略述セン

千九百一一年十二月十六日ノ法律ノ前半ハ獨國ノ老癡保險法<sup>(八)</sup>及ヒ佛國ノ老齡保險法ト相酷肖スルモ數多ノ基本規定ハ歐洲大陸諸國ノ制度ト全然其揆ヲ異ニス

英國大藏大臣ろいど、ち・いち氏ノ説明書(千九百一一年九月發行社會保險雜誌第五四四頁所載)參照

英國法モ亦上掲諸國ノ法律ノ如ク小工場主及ヒ單獨從業前給料生活者ノミニ保險ヲ任意ト爲シタルカ故ニ給料生活者ニ對スル義務ヲ根本義ト爲シ且上掲諸國法ノ如ク被保險者、工場主及ヒ政府ノ鼎足分擔ノ原則ヲ採レルモ然レトモ舊法即チ千九百八年八月一日ノ法律ヲ以テ既ニ給料生活者タルト否トヲ問ハス給料生活者又ハ工場主ノ分擔ナク國庫ノ一般財源ノミヲ以テ年齡七十歳以上ノ貧窮老

齡者ノ保險ヲ設ケタルカ故ニ癡癩保險ト老齡保險トヲ分別シ以テ獨國法ト其規定ヲ異ニセリ此ノ如ク英國法ニ於テハ七十歳ヲ超過セル老齡者ハ政府ヨリ十分ナル年金ヲ受クルカ故ニ癡癩年金ハ七十歳未滿ニ非サレハ之ヲ給セス

老齡年金ヲ享有セント欲セハ貧窮ノ顯然ト品行ノ善良トヲ要ス千九百八年八月一日ノ法律ハ亦貧窮法ノ施行ニ由リテ救助ヲ受ケタル貧民(佛國ニ於テハ慈善局ノ救助ヲ受クル者)ヲ除外セリ然レトモ千九百十一年八月十八日ノ法律(佛國勞働省公報千九百十二年第一五五頁所載)ハ大ニ國庫ノ負擔ヲ制限スルコトヲ得ルモ單ニ資力ノ缺乏ニ存セル者ノ規正年金ヲ受クル權利ヲ剝奪セル此除外規定ヲ廢シタリ然シテ老齡年金ハ一週五志(即チ六法二十五參)一年三百二十五法ナリ英國法カ千九百五年ノ佛國法及ヒ千九百八年ノ濠洲法ト其規定ヲ異ニシ早癡貧民ニ年金ヲ給セサルコトハ當サニ注目セサルヘカラス而シテ給料生活者ハ唯千九百十一年ノ法律ニ規定セル保險料ヲ拂込ミ法定條件ニ從フテ癡癩年金ヲ受クル權利ヲ有スルノミ

英國法ハ亦其特質トシテ勞働者ノ自治主義ヲ執リテ獨國行政上ノ中央集權主義ヲ排斥セリ故ニ英國法ハ獨國法カ勞働者ノ相互機關ヲ狹隘ナル官府の後見ノ下ニ立タシメタルニ反シ寧ロ自由相互制度ヲ以テ其撐壁又ハ支柱ト爲セリ(ろいど・ぢー・ぢ氏著『社會保險法』及ヒ千九百十一年五月十四日發行雜誌『社會民主々義』參照)而シテ英國ニ於テハ之カ爲メ特ニ官立金庫ナル者ナク唯私立金庫アル

ノミ(獨國ニ於テハ此種ノ金庫ハ單ニ疾病保險ノミニ存ス)故ニ英國ニ於ケル此種ノ金庫ハ原則上一定ノ條件ヲ以テ認可セラレタル相互金庫ナリ而シテ地方同業組合金庫又ハ商業上ノ保險會社モ亦法律上ノ認可ヲ受クルコトヲ得

相互組合ニ入ラサル少數ノ勞働者ハ郵便保險ニ入ルモ此徒ハ相互制度ノ排斥セル品行不規正又ハ病羸又ハ酒癖アル者ノミナルカ故ニ五十二週間ノ拂込後ニ非サレハ手當ヲ受クルノ權利ヲ有セス是故ニ操行規正ノ勞働者ハ相互組合ニ加入スルノ有利ナルニ若カス

英國法ハ細民社會ノ歡迎スル所ト爲リ千九百十二年七月十五日ニ至リ初メテ之ヲ施行シタルモ其義務加入者約一千三百萬中一千一百萬餘ハ既ニ法律ニ由リテ認可セラレタル組合即チ義務制度ト爲リタル以來約一百万ノ會員ヲ有セル相互救濟組合、七十五萬ノ會員ヲ有スル勞働組合救助金庫及ヒ其有力ナル組織ニ由リテ新ニ被保險者三百五十萬ヲ増加セル公認生命保險會社ニ加入シ而シテ不用意勞働者ノ加入セル郵便保險ハ被保險者ノ爲メ極メテ不利ノ者ナルカ故ニ其活動範圍亦極メテ制限セラル(千九百十二年十二月發行雜誌『む』とありて、りよんね)第二十五號所載おれい氏著『英國ニ於ケル勞働保險ト新法適用最初ノ結果』參照)

法案ハ相互組合ニ入ラサル者ノ保險金ニ關シ白國ノ廉賃居宅保護委員會又ハ備急機關ノ制度ニ則トリテ健康委員會ヲ各州ニ設ケ十八名ノ委員ヲ以テ之ヲ組織シ其中三分一ハ州會、他ノ三分一ハ區相

互組合、終リノ三分一ハ保險料ヲ收入スル郵便局之ヲ任命ス此委員會ハ養生院ヲ管理シ政府ハ養生院ノ創立費トシテ直接ニ一百五十萬磅即チ約三千五百五十萬法ヲ支出ス

保險料ト相當保險金ノ比率ヲ究メンニ凡ソ年收一百六磅即チ四百法以下ノ給料生活者即チ職工、使用人及ヒ婢僕ハ各自ラ癡癩及ヒ疾病ノ保險ニ加入セサルヘカラス

英國ノ立法者ハ此點ニ關シテ千九百十年ノ佛國法ヲ模倣シ均一保險率ノ制度ヲ採リ手當自體ハ均一ニシテ保險料拂込期間ト獨立シ其結果國庫ニ取リテ鉅額ノ負擔ヲ増加スヘシ而シテ工場主ハ男子勞働者各自ノ賃銀ヨリ每週四片即チ約四十參、女子勞働者ノ賃銀ヨリ每週三片即チ三十參ヲ控除シ工場主ハ各自ラ之ニ三片ヲ附加シ而シテ政府ハ二片即チ二十參ヲ支出ス然シテ罹病男子勞働者ハ初メ三箇月間每週十二法五十參、次ノ三箇月間六法二十五參、罹病女子勞働者ハ初メ三箇月間每週九法三十參、次ノ三箇月間每週六法二十五參、産婦ハ被保險者タルト否トヲ問ハス一箇月間休業ノ條件ヲ以テ三十志即チ八十七法五十參ノ手當ヲ受ク

永久癡癩年金ハ一週六法二十五參ニシテ勞働者ハ二十六回以上拂込ミタルニ非サレハ疾病手當ヲ要求スルコトヲ得ス癡癩年金ニ至リテハ一百四回以上ノ每週拂込ヲ了シ且ツ保險加入後一百四週ヲ經過セサルヘカラス

六三、以上ハ英國保險法ノ大綱ナリ之ヲ後ニ詳論スヘキ佛國ノ制度ニ對照スルトキハ老齡者ノ處遇上

英佛ノ規定互ニ相類似スルコトヲ認ムヘシ蓋シ退隱ニ關スル千九百十年ノ佛國法ハ貧窮老齡者ノ義務保險ニ關スル千九百五年七月十四日ノ法律ト結合スレハナリ唯其異ル所ハ年齡七十歳ニ達セル佛國ノ給料生活者ハ依然千九百十年—千九百十二年ノ法律ニ規定セル退隱料ヲ享ケ曾テ被救助者ノ部類ニ入ラサルニ在リ

然レトモ英佛兩國法ノ殊ニ大ニ相反セル點ハ佛國法ハ現時ニ至ルマテ疾病保險ヲ組織セス唯自由相互制度ヲ設クルカ故ニ相互組合ニ加入セサル者ハ救助ヲ受クルノ外更ニ何ノ資源ヲ有セサルモ(後ニ之ヲ詳論スヘシ)英國ノ貧窮老齡者又ハ癡癩給料生活者ハ佛國ノ貧窮老齡者ヨリ著シク鉅額ノ手當ヲ享クルニ在リ

佛國ニ於ケル年金率ハ千九百五年ノ法律ノ規定ト千九百十年—千九百十二年ノ法律ノ規定トヲ通シ俱ニ本書第一百三十一號以下ニ之ヲ詳論スヘシ但英國法ハ死亡ノ場合ニ何ノ給與ナキコトヲ忘ルヘカラス此見地ヨリ之ヲ觀レハ佛獨兩國法ハ遙ニ英國法ニ優ル

六四、政府ノ負擔ニ關スル英佛獨保險制度ノ對照 此巨大ナル社會機關(此社會機關ハ實ニ失業保險ニ至ルマテ盡ク之ヲ包含ス)ハ極メテ鉅額ノ支出ヲ政府ニ負ハシムルノ缺點ナクンハアラス然レトモ英國ノ國庫ハ其畜積セル富力ノ至大ニ頼リ太甚シキ痛苦ヲ感スルコトナク竟ニ能ク一千五百萬磅(ろいと・ちーち氏ノ算定ニ由レハ殆ント五億法ナリ)ノ鉅資ヲ負擔スルコトヲ得ヘシ而シテ英國以

外ノ邦國ハ既ニ社會負擔ノ制度ヲ實行シ獨國ノ如キ千九百十一年ノ法律施行以後ト雖モ尙ホ一億五千萬法以上ノ國庫支出ヲ豫見セス又佛國ノ如キ著シク千九百十年ノ退隱法ノ負擔ヲ増加シタル千九百十一年ノ法律施行ノ爲メ千九百十三年度ノ豫算ニ約二億法ヲ計上シ以テ相互機關ニ對スル鉅額ノ補助金ノ外更ニ毎年三億法(老癯保險二億二千法貧窮老齡保險八千萬法)ノ經常歲出ヲ爲ササルヘカラス

社會保險雜誌千九百十二年第六八頁所載ふすてる氏著「保險ノ負擔ト獨英兩國ノ勞働者」雜誌「實際問題」千九百十一年第三四一頁及ヒ千九百十二年第四五頁千九百十二年七月二十七日及ヒ八月四日發行雜誌「ヂス」に「しる」千九百十二年十二月、千九百十三年一月及ヒ二月發行雜誌「實際問題」所載べろむ氏著「獨國ニ於ケル社會保險ノ負擔」參照

夫レ然リ然レトモ此種ノ支出ハ收獲ノ點ヨリ之ヲ觀レハ英國法ハ爾餘諸國ノ制度ニ比スレハ一切ノ危險ニ對シテ勞働者ノ家庭ヲ確保スルコト遙ニ優レリト謂ハサルヘカラス之ニ反シテ獨國法ハ曾テ失業危險ヲ豫見セス而シテ僅ニ老衰危險ノミノ保障即チ七十歳ノ老齡年金ヲ給スルニ過キス是レ三十年間保險料ヲ拂込ミタル給料生活者ノミニ留保セル年金ニシテ殆ント一種ノ香餌ナリ佛國法ニ至リテハ老齡保險ノ見地上少クトモ給料生活者ノ爲メ爾餘諸國ノ制度ヨリ遙ニ有利ナルモ然レトモ今ニ至ルマテ單ニ癯癩保險ノ誘引物タルニ過キス而シテ未タ疾病保險及ヒ失業保險ヲ實行セス自由相

互機關又ハ失業金庫ニ對スル佛國政府ノ補助金ハ如何ナル名義ヨリ之ヲ觀ルモ之ヲ一般保險ノ對當物ト看做スコトヲ得ス

且獨國法ハ英佛兩國ノ制度ト異リ貧困老齡者ニ對スル無償年金ヲ給セサルカ故ニ國庫ノ負擔ハ比較的少額ナルモ之ニ反シテ生産業者即チ工場主及ヒ給料生活者ニ課セル負擔ノ鉅額ナルコトヲ閉却スヘカラス即チ生産業者ノ負擔ハ實ニ七億瑪餘ニ上ル獨國若干著述家ノ意見ニ據レハ此鉅額ノ負擔ハ久シカラスシテ獨國ノ工業ヲシテ其活潑ナル生氣ト若干市場ニ對スル先鞭トニ拘ハラズ其競争者ニ對シテ悲シムヘキ位地ニ陥キラシムル者ナリ

上掲べろむ氏ノ論著及ヒぶろんでる氏著「獨國ノ困窮」千九百十三年發行第六版參照  
之ニ反シテ英國ニ於ケル此負擔ノ大部分ヲ舉ケテ之ヲ國民全部ノ未作成ノ富ヨリハ寧ロ既得ノ富ニ課セリ故ニ此ノ如キ英國ニ於ケル物價の失權ノ原因ニ對スル ムニトユリザレシンドラナレヨシ 國 民 相 互 ノ 實 驗 ハ 其 開 通 スル 新 路 ト 其 主 唱 者 カ 表 證 セ ル 敢 爲 ノ 氣 象 ト ニ 由 レル 高 度 ノ 利 益 ア リ 由 是 觀 之 開 明 諸 國 民 ハ 其 發 達 ト 財 政 上 若 ク ハ 社 會 上 ノ 増 加 シ テ 已 マ サ ル 結 果 ト ヲ 精 査 セ サ ル ヘ カ ラ ス

上掲ふすてる氏ノ論文參照

### 第三節 伊白兩國ノ觀念、任意官的保險

#### 即チ補助アル自由保險

六五、白國及ヒ伊國ニ於ケル老癯保險(補助自由保險) 白國ハ千九百三年八月二十日ノ法律ヲ以テ改

正セル千九百年五月十日ノ法律伊國ハ千九百一年七月七日ノ法律及ヒ千九百四年三月十三日ノ法律ヲ以テ改正セル千八百九十八年七月十七日ノ法律ニ由リテ各々獨國法ト大ニ異レル老癡保險制度ヲ創建シタリ

千九百一年六月及ヒ千九百二年七月發行雜誌「むせ、そしやーる」所載さらゆん氏著「白國ニ於ケル勞働者ノ退隱」<sup>(八)</sup>むるれ氏著「白國ニ於ケル社會政策」千九百三年發行あるさんどー氏著「白國ニ於ケル勞働者ノ退隱」千九百二年十二月發行雜誌「むせ、そしやーる」所載ぎよ氏著「伊國ニ於ケル勞働者ノ退隱」千九百七年發行べがす氏著「白國ニ於ケル社會保險」千九百十年發行はんか氏著「白國ニ於ケル中央貯蓄退隱金庫」雜誌「實際問題」千九百十一年第五七頁以下所載「白國ニ於ケル癡癩保險」及ヒ千九百十一年十二月「るゝゑん市天主教社會雜誌」參照

補助自由保險ハ今尙ホ頗ル多數ノ賛成者ヲ佛國ニ有スル者ニシテ勞働者カ退隱ノ爲メ貯蓄セル少額ノ資金ヨリ二倍三倍時アリテ平六倍ノ補助金ニ由リテ自由備急ヲ獎勵スル制度ナリ(むるれ氏著「白國ニ於ケル社會政策」參照)

白國ニ於テハ中央貯蓄退隱金庫ニ對スル政府ノ補助金ハ各勞働者ノ貯金通帳記入總額カ年齢六十五歳ニ達シテ支拂フヘキ三百六十法ノ老齡金ヲ作成スルニ足レル時ニ至ルマテ被保險者一人一年九法ニ達スルコトヲ得早癡者ハ減額セル年金ニ非サレハ權利ヲ有セス此法律頒布ノ際既ニ年齢五十八歳

ニ達セル勞働者ニ六十五法ノ無償退隱料ヲ給センカ爲メ特別資金ヲ法律ニ計上ス

原則上全國市町村ノ大小ニ應ジテ直稅五十法乃至八十法ノ納稅者ハ之ヲ政府ノ特遇ヨリ外除ス但白國相互制度ノ迅速發達ヲ證スヘキ特遇ニ由リ醸出年額六十法以下ノ相互組合員ハ財産ノ多寡如何ヲ問ハス政府ノ獎勵金ヲ享クルコトヲ得

伊國ノ制度ハ少シク白國ト趣ヲ異ニシ極メテ民主的ナリ乃チ成績賃銀又ハ日給賃銀ヲ受クル勞働者ニ非サレハ國立勞働者癡癩老齡備急金庫ニ加入スルコトヲ得ス其拂込年額ハ六リ一以上一百リ一以下トシ退隱料ハ年齢六十歳ニ達シテ之ヲ清算シ(或ハ之ヲ六十五歳ニ延長スルノ權能ヲ有ス)癡癩年金ハ加入五年後年齢ノ如何ヲ問ハス之ヲ清算スルコトヲ得

伊國ニ於テハ白國ニ於ケルカ如ク工場主ハ拂込ヲ實行スルノ義務ナキモ政府ハ毎年ノ補助又ハ殊ニ貯蓄金庫ノ法定貯金及ヒ財團財産清算所得ノ一部分ヨリ生セル寄贈ニ由リテ退隱料ヲ増額ス(千九百六十六年七月七日ノ法律)<sup>(九)</sup>

伊白兩國ノ制度ハ之ヲ加奈陀ノ千九百八年七月二十日ノ法律ニ由リテ設定セル任意退隱制度(社會保險雜誌千九百九年第四九頁所載)、國立備急院ニ關スル千九百十年八月二十日ノ規則ヲ以テ補足セル千九百八年二月二十七日ノ西國法(社會保險雜誌千九百九年第三七四頁所載)ト對照スルコトヲ要ス瑞西聯邦法モ亦補助自由制度ヲ採ル其詳細ハ後ニ之ヲ論述スヘシ



然レトモ白國ハ坑夫ノ義務保險ノ爲メ自由保險ノ原則ヲ廢シ千九百十一年六月五日ノ法律(千九百十一年六月十五日發行白國勞働雜誌所載)ヲ以テ全國ノ鑛區ニ備急金庫ヲ設ケ勞働者ト工場主トノ醜資ヲ以テ其財源ヲ供給シ年齡六十歲(又ハ五十五歲)ニ達セル坑夫ハ年額三百六十法ノ退隱料ヲ享クルコト、爲セリ

六六、自由相互ノ疾病保險 疾病保險ニ關シテハ今ヤ各國大抵尙ホ政府ノ補助アルト否トヲ問ハス總テ自由相互制度ヲ執レリ之ヲ要スルニ各國ノ制度ハ之ヲ左ノ三類ニ細分スルコトヲ得<sup>(2)</sup>  
佛國勞働省公報千九百十二年第二五六頁以下參照

第一類、非法定組合ノ任意自由保險西國ハ今尙ホ此制度ヲ執レリ(千八百八十七年六月三十日ノ法律)

第二類、法定組合ノ保險 此制度ヲ執レル者ハ伊國(千八百九十六年四月十五日ノ法律)瑞典國(千八百九十一年十月三十日ノ法律)蘭國及ヒ芬蘭國ニシテ此四國ノ相互制度ハ組合共通法ニ脱シ而シテ一定ノ條件(政府ノ監督)ヲ以テ政府ノ待遇即チ法人、郵便免稅、印紙及ヒ登錄料ノ免除等ヲ享ク

第三類、法定補助組合ノ保險 佛國(後款參照)ノ外白國(千八百九十六年六月二十五日ノ法律)及ヒ丁國(千八百九十二年四月十二日ノ法律)モ亦此部類ニ屬ス白丁兩國ニ於テハ法律上ノ認可ヲ利用

スルコトヲ得ヘキ條件ヲ充タセル會社ハ醜出額ニ比例セル政府ノ補助金ヲ受クル權利ヲ有ス此條件ハ丁國法ニ由レハ職業又ハ地方ニ限局セル活動圈、年齡十五歲以上四十五歲以下ノ赤貧者容認ノ諾約、最少加入者五十名、政府財政上ノ監督ノ如キ總テ頗ル嚴密ナリ然レトモ其代價トシテ市町村及ヒ政府ノ鉅額ナル補助金ヲ享ケ政府ノ負擔ハ最高年額二くゝろんぬ即チ二法七十七參ニ達スルマテ醜出年額ノ五分一ニ對當ス

六七、產婦保險 產婦保險ハ人種ノ將來ニ關係スル所少ナカラサルカ故ニ社會上至大ノ價值ヲ有スル疾病保險ノ一種ナリ蓋シ出產ハ之ヲ特殊ノ疾患ト看做シ被保險女子又ハ被保險者ノ婦ニ自宅又ハ產婦院ニ於ケル無料治療ト四週間乃至八週間毎日一定ノ手當トヲ受クル權利ヲ與フ<sup>(3)</sup>

佛國ニ於テハ出產女子勞働者ニ休養ト手當トヲ確保セル產婦及ヒ乳兒ノ保護及ヒ救濟ニ關スルところ<sup>(4)</sup>法案ノ十二年以來既ニ元老院ニ提出セラル、アリ(千八百九十九年十一月十四日ノ元老院議事録第二三五號參照)千九百十二年十二月五日ヲ以テ其可決ヲ視幾ハクモナク代議院ニ於テモ亦之ヲ可決シタリ(拙著「工業法制提要」第八四九號以下參照)

然レトモ今ニ至ルマテ各國未タ產婦保險ヲ一種ノ獨立セル保險ト認ムル立法措置ヲ執ル者ナシ但伊國ニ於テハ千九百十年七月十七日ノ法案(勞働法制年鑑千九百十年第四五二頁所載)ヲ以テ產婦金庫ヲ羅馬ニ創設シタリ此金庫ハ國立癡癩老齡備急金庫ニ附屬シテ獨立セル一部ヲ成シ其目的ハ出產ノ

際女子又ハ小兒ノ勞働ニ關スル千九百七年十一月十日ノ法律ニ規定セル勞働女子ヲ救済スルニ在リ  
 産婦金庫ハ農商工務大臣カ選任セル工場主及ヒ女子勞働者ノ代表者ヲ以テ組織セル委員會之ヲ管理  
 シ年拂義務保險ニ由リテ其財源ヲ供給ス(年齢十五歳以上二十歳以下ノ女子勞働者ニ在リテハ一法、  
 二十歳以上五十歳以下ノ女子勞働者ニ在リテハ二法)其半額ハ工場主之ヲ負擔シ(前拂制度)女子勞  
 働者ハ出産ノ際三十法ノ補助金(其中二十法ノ政府補助金ヲ含ム)ヲ受ケ其半額ハ出産後最初ノ一週  
 間内ニ之ヲ支給ス

#### 第四節 調和的解決、自由ト義務トノ結合、

##### 佛國法及ヒ瑞西國法

六八、綜説、第一、佛國 佛國ニ於ケル老廢保險及ヒ疾病保險ヲ支配スル三個ノ根本法ハ第一、貧窮  
 老齡者、羸弱者及ヒ癡疾者ノ義務保險ニ關スル千九百五年七月十四日ノ法律第二、職工及ヒ農夫ノ退  
 隱ニ關スル千九百十年四月五日ノ法律及ヒ千九百十二年二月二十七日ノ法律第三、相互救済組合ニ  
 關スル千八百九十八年八月一日ノ法律ナリ

此三法律ハ各々相異レル原則ヲ執リ千九百五年七月十四日ノ法律ハ余カ既ニ老齡年金ニ關スル英國  
 濠洲又ハ丁國ノ法律ニ就キテ詳述セル國民連帶觀念ノ應用ナリ千九百十年四月五日ノ法律及ヒ千九  
 百十二年二月二十七日ノ法律ハ老齡又ハ癡癩ノ給料生活者義務保險ニ關スル獨國ノ觀念ニ對當シ千  
 八百九十八年八月一日ノ法律ハ補助自由ノ制度ヲ疾病保險ニ應用セル者ナリ

六九、甲、貧窮老齡者、羸弱者又ハ癡疾者ノ義務保險(千九百五年七月十四日ノ法律)外國ノ制度ニ對  
 當セル佛國ノ入院組織及ヒ自宅施療又ハ老齡年金ノ制度ハ此ニ之ヲ提示スルコトヲ要セス唯佛國カ  
 施療ニ關スル千八百九十三年七月十五日ノ法律(だろ法令彙纂千八百九十四年第四卷第二二頁所載)  
 及ヒ年齡六十五歳乃至六十九歳ノ給料生活者ニ對スル千九百十年四月五日ノ法律及ヒ千九百十二年  
 二月二十七日ノ法律ニ規定セル退隱救助ニ由リテ補足セル貧窮老齡者、羸弱者又ハ癡疾者ノ、義務  
 保險ニ關スル千九百五年七月十四日ノ法律(だろ法令彙纂千九百六年第四卷第一二五頁所載)ニ由リ  
 昔時契約議會<sup>(カ)</sup>カ宣言セル連帶ノ原則ヲ執リテ公共救済ノ合理組織ニ關スル各國民ノ前衛ト爲セル  
 事ヲ證明セハ足レリ

佛國革命時代殊ニ救済ニ關スル契約議會ノ原則ヲ摘約スレハ左ノ如シ

第一、救済ハ主トシテ集合體ノ任務ナリ而シテ必スシモ個人ノ創意ヲ沮喪セシムルコトナク慈  
 善事業ヲ組織スヘキ者ハ政府、國民、縣又ハ市町村ナリ

第二、救済ハ貧窮者、罹病者、老齡者又ハ羸弱者ニ對スル社會的義務ナリ

其詳細ハ共和第二年花月二十二日ノ乞丐根絶方法ニ關スル<sup>レ</sup>ガ<sup>ラ</sup>り<sup>テ</sup>え<sup>ー</sup>る<sup>氏</sup>ノ報告書(佛國共和政府  
 官報第二十卷第四四五頁所載)及ヒ千九百五年發行えふ<sup>・</sup>ど<sup>れ</sup>い<sup>ふ</sup>す<sup>氏</sup>著『立法議會及ヒ契約議會  
 當時ノ公共救済』ヲ參照スヘシ

當時ノ狀況ハ第一次共和政府ヲシテ其社會的綱領ヲ實行スルコト能ハサラシメ第三次共和政府ニ至リ僅ニ之ヲ紹述シテ其實現ヲ力メタリ其詳細ハ千九百十三年發行スル氏著『貧窮問題論』ヲ參照スヘシ

這般ノ消息ヲ理會セント欲セハ千九百七年十二月三十一日ノ財政法<sup>(註)</sup>ヲ以テ改正セル千九百五年七月十四日ノ法律<sup>(註)</sup>ノ一般組織ヲ究ムレハ足レリ

此改正ニ由リ年齡七十歳以上ノ赤貧者勞働ノ所得ハ之ヲ算入セス即チ之ヲ年金ヨリ控除セサルコト、爲セリ此原則ハ公平ノ舉ナリ何トナレハ七十歳ノ老齡者ハ假令健全ナルモ既ニ休息ノ權利ヲ有スル者ナレハナリ然ルニ此原則ハ之カ爲メ國庫ニ鉅額ノ負擔ヲ及ホサ、ルヲ得ス(本書第四編結論參照)千九百八年二月十三日附內務大臣ノ告示(佛國勞働省公報千九百八年第一七一頁所載)此法律ノ適用ニ關シテハ千九百六年四月十四日ノ大統領令同年五月十一日ノ大統領令千九百九年八月三日ノ大統領令千九百六年四月十六日附內務大臣ノ告示及ヒ千九百八年七月十四日附內務大臣ノ告示ヲ參照スヘシ

千九百五年七月十四日ノ法律ノ注釋書中殊ニ千九百七年發行<sup>(註)</sup>氏著『老齡者ノ救濟』千九百十一年發行第二版<sup>(註)</sup>かむばによリる氏著『老齡者ノ義務保險』里昂市及ヒ<sup>(註)</sup>の縣ニ於ケル千九百五年七月十四日ノ法律ノ適用ニ關スルヘリよ氏及ヒ余ノ報告書(里昂市公報千九百六年第二卷第六〇

頁以下所載)みるまん氏著『社會連帶法』(政治雜誌千九百三年第三卷第四九頁所載)びやん<sup>(註)</sup>の氏及ヒまるてん氏ノ議會ニ於ケル報告(議會文書第八八九號所載千九百三年四月四日ノ代議院議事録)すところ、す氏ノ議會ニ於ケル報告(議會文書第四三號所載千九百四年二月二十三日ノ元老院議事録)及ヒ拙著『工業法制提要』(第一四一八號以下)參照

千九百七年一月一日ヨリ施行スヘキ千九百五年七月十四日ノ法律第一條ニ由レハ年齡七十歳以上ナルカ又ハ自己ノ勞力ニ由リテ生活上ノ必要ヲ充スコト能ハサル無資力ノ羸弱又ハ癱疾佛國人ハ法定ノ救濟ヲ受クル權利ヲ有ス

市町村救濟局ハ被救濟者名簿ヲ作り救濟請求書ハ之ヲ第一審ニ於テハかんとん委員會、控訴審ニ於テハ中央委員會ニ提出ス

原則上救濟ハ月給トシテ之ヲ居宅ニ給與シ其額ハ五法以上二十法以下トス但內務大臣ノ認可アル場合ハ此限ニ在ラス各種<sup>(註)</sup>ノ給與率ヨリ家族ノ隨時加入ノ分ヲ控除シ自己專屬ノ財源ヲ有スル被救濟者ニ在リテハ第二十條ニ規定セル部分ヲ控除ス

巴黎市<sup>(註)</sup>ノ救助料ハ三十法マテ之ヲ昂上スルコトヲ得

居宅ニ於テ有効ニ救助ヲ受クルコト能ハサル赤貧者ハ其承諾ヲ經テ之ヲ公設貧民院若クハ私立機關又ハ個人ノ家ニ委託シ市町村立貧民院ハ其財源ノ許ス限リ其町村内ニ救助籍ヲ有スル老齡者ノ無料

收容ヲ爲スコトヲ要ス

居宅救助及ヒ貧民院ノ負擔セサル入院費ハ市町村、縣及ヒ政府之ヲ負擔シ其負擔ノ比例ハ此法律ノ附錄表ニ之ヲ規定ス(政府ノ負擔ハ約百分五十六トス)

七〇、乙、老齡又ハ早癡給料生活者ノ義務保險、義務保險ノ最先享益者 義務保險ハ固ヨリ佛國ノ創設ニ非ス退隱金庫ニ拂込メル文官又ハ武官ハ之ヲ措キ未成年者ハ年齡十八歳ヨリ老齡、癡癩及ヒ疾病ニ對シテ保險セラレ(千八百九十四年六月二十五日ノ法律)海員モ亦各々癡癩金庫ヲ有ス、(千九百五年十二月二十九日ノ法律及ヒ千九百八年七月十四日ノ法律)其他鐵道使用員(千九百九年七月二十一日ノ法律及ヒ千九百十一年十二月二十八日ノ法律)及ヒ海軍兵器工廠及ヒ爾餘諸機關ノ補助員モ亦皆然ラサルハナシ(千九百九年十一月四日ノ大統領令)故ニ問題ハ既ニ全部ニ非ス而シテ給料生活者ノ全部ニ對スル原則ノ擴張ハ道德上止ムヲ得サル事ナリ

此各種ノ金庫ハ之ヲ本書第二編第二章ニ詳論ス

七一、千九百十年四月五日ノ法律編纂ノ理由 社會保險及ヒ備急制度調査委員會カ千九百一年ニ決定セル法案ニ據レハ總テ工商農給料生活者ハ義務的ニ保險セラレ年齡六十五歳ニ至リテ其年金ヲ清算シ其以前ノ退隱料ハ給料百分四ニ對當スル保險料拂込ノ條件ヲ以テ年齡ノ如何ヲ問ハス之ヲ癡癩者ニ保障シ其半額ハ使用主他ノ半額ハ被保險者之ヲ負擔シ政府ハ毫モ退隱料ヲ保障セス唯過渡制度ノ

ヲ費ヲ負擔シ癡癩年金ノ増額ヲ爲スニ退レリ

千八百九十年ヨリ千九百十年ニ至ルノ間佛國ノ代議院ニ逐次提出セル勞働者ノ退隱ニ關スル幾多ノ法案又ハ建議案ハ今此ニ之ヲ列舉セス之ヲ審ニセント欲セハ佛國勞働省公報「社會問題」ニ關スル毎年一月一日現在法案表」及ヒ千九百十年以後ノ雜誌「實際問題」其他だろ法令彙纂千九百十年第四卷第九頁ヲ參照スヘシ

千九百十年四月五日ノ法律及ヒ千九百十二年ノ改正法ノ理由書ハ殊ニ雜誌「實際問題」千九百六年第二七四頁及ヒ千九百九年第六五頁所載拙著「勞働者ノ退隱問題」及ヒ千九百九年發行國際經濟雜誌所載拙著「社會保險問題」及ヒ千九百九年二月發行「國際經濟雜誌」所載べろむ氏著「佛國ニ於ケテ勞働者ノ退隱」千九百九年發行おるふ・がりや・る氏著「勞働者ノ退隱問題」「社會保險雜誌」雜誌「實際問題」『勞働者退隱雜誌』其他雜誌「どくまんとど・ぶろぐれ・ばるゝまんでーる・え・おびによん」等、佛國代議院議事録第一五〇二號所載千九百三年三月九日及ヒ第二〇八三號所載千九百四年十一月二十二日ノ代議院ニ於ケルぎえい・す氏ノ報告佛國代議院議事録第一三四〇號所載千九百十一年十一月四日及ヒ第一四四七號所載千九百十一年十二月七日代議院ニ於ケルめてん氏ノ報告參照

千九百二年ヨリ千九百六年ニ至ル佛國議會委員ハ保險享益ノ開始期ヲ年齡六十歳、年金ノ最低額ヲ

三百六十法ト定メ以テ既ニ大ニ原案ノ負擔ヲ増加シタルモ代議院ハ千九百六年二月二十三日ノ議決ヲ以テ半小作人及ヒ小々作人ヲ給料生活者ニ準シ且日給一法五十參以下ノ給料生活者ニ保險料ノ拂込ヲ免除セルぼんぬゑい修正案ヲ可決シテ尙ホ益々委員會ノ寛大ナル意向ヲ擴張セント欲シタリ年額四億法ヲ國庫ノ負擔ト爲セル千九百六年ノ法案ハ著大ナル修正ヲ經ルニ非サレハ元老院ノ可決ヲ視ルコト能ハス然シテ義務保險ノ贊成者ト反對者トノ間ニ於ケル長久論議ノ後贊成者ハ政府ノ保護ヲ得テ竟ニ勝ヲ反對者ニ制シタリ然レトモ義務贊成論者ハ第一、保險ノ義務第二、被保險者工場主政府ノ鼎足分擔第三、保險基金積立ノ獨國式原則ニ對スル元老院ノ贊成ノ交換トシテ保險義務ノ贊成者ハ政府ノ負擔ヲ一億法ニ減額スヘキ修正ニ同意シ保險享有ノ開始期ヲ六十五歳ニ延長シ最低保障額ノ廢止、ぼんぬゑい修正案、半小作人及ヒ小々作人ヲ任意保險階級ニ復歸セシムルぼんぬゑい案ノ否決ニ由リテ政府ノ負擔ヲ一億法ニ減額スヘキ修正ヲ承諾シタリ

(六) 政府財政上ノ協力額如何ニ拘ハラス自由相互制度ハ竟ニ退隱問題ヲ解決スルコト能ハス蓋シ獨國法ハ殆ント一千四百萬ノ給料生活者ヲシテ利益ヲ享ケシメタルモ佛國ノ相互制度ハ法案可決ノ前僅ニ約四百萬ノ給料生活者ヲ利セルニ過キス而シテ少クトモ其二分一ハ給料生活者ニ非ス即チ中産階級ノ下位ニ在ル者ナリ且退隱料ノ利益ヲ享クル者ハ單ニ相互組合加入者中ノ少數ニ過キス(公認組合四百分五十二自由組合百分十一)而シテ平均退隱料ハ七十法ヲ出テス其詳細ハおるふ。

がりやゝる氏著千九百九年發行『勞働者退隱問題』拙著上掲『勞働者ノ退隱問題及ヒ社會保險問題』

雜誌『實際問題』千九百五年十月—十二月所載である。一氏著『相互組合員ノ退隱』ヲ參照スヘシ

此法律編纂ノ沿革ニ關シテハ雜誌『實際問題』千九百九年第三三六頁千九百十年第五〇頁第九八頁

### 第一六二頁參照

元老院ハ千九百一年三月二十二日ヲ以テ此新決案ヲ可決シ尋テ三月三十一日ニ至リ代議院モ亦四ニ對スル五百六十ノ多數ヲ以テ之ヲ可決シ四月五日ヲ以テ之ヲ頒布シタリ

七二、新制度ノ施行、千九百十二年二月二十七日ノ法律ニ由レル改正<sup>(七)</sup> 數多ノ大統領令及ヒ省令ニ由リ相踵テ増補セル佛國ノ退隱法ハ其頒布後千九百十一年七月三日ヲ以テ施行セラレ義務保險ノ執拗ナル勁敵タル自由派ト全部ニ非サレハ空無ナリトノ主義ヲ執リテ職工又ハ工場主ノ負擔ニ反對セル革命派トノ綜合攻撃ニ由リ其初自己ノ利益ノ爲メニ制定セル數多ノ法律ヲ嫉視セル勞働階級ノ大半ヲシテ此法律ヲ肯認セシメ千九百十二年十月一日ニ至リ加入被保險者總數實ニ七百六十九萬八千八百五十六ニ上リ其中義務被保險者六百九十九萬七千九百九十一即チ其約二分一ヲ占メタリ尙ホ詳細ハ之ヲ第一六四號ニ論述スヘシ

此千九百十年四月五日ノ法律ノ數多注釋書中殊ニびやに氏著『勞働者ノ退隱』さし氏著『退隱制度ノ理論及ヒ實際論』たる編輯局編輯『勞働者退隱論綱』りし氏著『退隱法ノ現在及ヒ財政上ノ組

織『千九百十二年發行第二版めてん氏ふり』とある。『さらゆん氏ノ注釋書千九百十二年増補  
 びの氏こもれ』ちるまん氏ま、せ氏及とぼてもん氏ノ注釋書等雜誌『實際問題』千九百十年第一九九  
 頁所載し、す氏著『退隱法』千九百十一年發行か、すぬー氏著『労働者ノ退隱』政治雜誌千九百十  
 一年六月及十二月所載まるさ、氏著『退隱問題』千九百十二年發行ぶろふ、氏著『新設相互制  
 度』千九百十二年二月及三月發行とく、まん、ど、ぶろぐれ所載べると氏著『退隱法ノ改良』千九  
 百十二年ノ『ろあぬー』る』所載と、ねすむ、ですまれ氏著千九百十年—千九百十二年ノ法律ノ註  
 解及ヒ千九百十一年十月以後發行『労働者退隱雜誌』參照

千九百十一年三月二十四日ノ大統領令同年同月二十五日ノ大統領令及ヒ千九百十二年八月六日ノ  
 大統領令千九百十一年三月二十六日ノ省令同年三月三十日ノ省令同年四月二十五日ノ省令等及ヒ  
 労働省發行『労働者退隱關係文書彙纂』所載千九百十二年九月以前ニ頒布セル退隱ニ關スル法令及  
 告示參照

退隱法ニ關スル各黨派ノ態度ハ雜誌『實際問題』千九百十一年第一四二頁第一七二頁第二二六頁及  
 ヒ代議院及ヒ元老院ニ於ケル新制度ノ適用ニ關スル質問摘要書參照  
 労働階級カ既ニ其惠澤ヲ否認セサル從業傷害法ハ長星霜間各地方同業組合攻撃ノ焦點ニシテ其攻  
 撃ノ猛烈ハ千九百十年—千九百十一年ニ於ケル退隱法ト軒輊スル所ナカリキ

佛國議會ハ關係者最後ノ抵抗ヲ制限センカ爲メ千九百十年四月五日ノ法律ニ數多ノ改正ヲ加ヘ以テ  
 佛國ノ退隱制度ヲシテ歐洲内外諸國ノ現行法中労働者ノ爲メ最モ有利ナル者ト爲サシメント期セリ  
 千九百十二年二月二十七日ノ財政法ニ由リテ千九百十年四月五日ノ法律ニ加ヘタル此改正ノ特質ハ  
 第一、退隱年齡ヲ六十五歳ヨリ六十歳ニ低下シ第二、若干條件ヲ以テ義務被保險者ニ對スル政府給  
 與ノ終身年金ヲ一百分ニ均分シ第三、政府ノ年金給與ハ分配制度ヲ採リテ基金積立制度ヲ廢シタル  
 ニ在リ

基金積立制度即チ保障制度ヲ維持シテ退隱年齡ヲ六十歳ニ低下スルトキハ第一年度ニ在リテハ五億  
 法餘ノ經費ヲ豫算ニ計上セサルヘカラス之ニ反シテ分配制度ヲ採ルトキハ第一年度ニ於ケル政府ノ  
 負擔ヲ一億二千八百萬法ニ減スルコトヲ得ヘシ然レトモ是レ現在ノ負擔ヲ輕減スルモ將來ノ負擔ヲ  
 過重ナラシムルノ虞アルコトヲ忘ルヘカラス何トナレハ政府ノ負擔ハ四十五年間々累増シテ竟ニ  
 永久ニ二億一千五百萬法ノ鉅額ニ達スヘケレハナリ這般ノ消息ハ載セテ雜誌『實際問題』千九百十二  
 年第四六頁所載『豫算委員會ニ於ケルべもれる氏ノ報告書』ニ詳ナリ

此分配ノ危険ハ千九百九年ヨリ千九百十年ニ至ル各次議會ニ於ケル労働大臣びやに氏ノ明示セ  
 ル所ナリ(雜誌『實際問題』千九百十一年第四四一頁及ヒ千九百十二年第四五頁以下參照)

七三、丙、相互救助組合ノ任意疾病保險 佛國法ハ無料醫療保險ノ外労働者ノ爲メ疾病保險組織ノ事

ヲ舉ケテ殆ント全部之ヲ自由組合ニ一任セリ

然レトモ若干特權勞働者ハ義務疾病保險ヲ享ク即チ千八百九十四年三月二十九日ノ法律ハ全國ノ各鑛區ニ救助金庫ヲ設ケ鑛坑勞働者ハ總テ當然之ニ加入スルコトト爲セリ此金庫ノ財源ハ此法律第六條ニ之ヲ規定シ政府直接監督ノ下ニ行動ス然シテ各救助組合(一鑛區ハ之ヲ數多ノ救助區ニ分割スルコトヲ得)ハ九名ノ議員ヨリ成レル管理會議之ヲ管理シ議員ノ三分一ハ企業主三分二ハ職工又ハ使用人之ヲ選任ス(第十條乃至第十四條)管理會議ハ每年末其剩餘金中ヨリ事務ノ確保ニ必要ナル金庫積立金ト貯蓄金庫ニ供託スヘキ額トヲ定ム

又政府所屬工場(兵器工廠、火藥製造所、煙草製造所、燐寸製造所等)ニ救助金庫ヲ設ク

千八百九十七年發行する「(○)ヂス氏『鑛坑從業職工又ハ使用人退隱救助金庫』千九百七年發行しよー

(○)とえ氏著『坑夫ノ退隱』參照

千九百六年十二月二十八日ノ大統領令ヲ以テ完補セル千九百六年八月二日ノ法律ハ坑夫保全委員ニ千九百四年ノ法律ノ利益ヲ擴張セリ

農工商使用人ノ全體モ亦相互救助組合ノ設アルモ之ヲ利用スルト否トハ總テ其任意ナルカ故ニ國庫ノ補助アルニ拘ハラズ之ヲ利用スル者殆ント稀ナリ之ヲ要スルニ千八百九十八年ノ法律施行以來佛國ニ於ケル相互制度ハ迅速ニ發達シ千九百八年十二月末日現在ニ萬四百八十五ニシテ組合員七十三

萬七百八ナリ(佛國勞働省公報千九百十一年第六〇〇頁所載統計表參照)

此幾多相互組合ノ資産總額ハ實ニ五億四千七百三十四萬八千三百九十法ニシテ千九百八年以來相踵テ公示セル文書ニ徵スルモ亦此制度ノ間斷ナキ發達ヲ徵スヘク現時ニ於ケル組合員ノ數五百萬ヲ上下ス

此ノ如キ夥多ノ組合員中純然タル職工以外ニ小工場主使用人約言セハ中産階級ノ下位ニ立テル者ノ加入亦鮮少ニ非ス瑞西國ト曰ヒ白國ト曰ヒ伊國ト曰ヒ自由相互制度ノ普及發達ハ皆遠ク佛國ノ下風ニ在リ

義務疾病保險ノ効益ニ關シテハ千八百九十九年發行する「(○)ヂス氏著『相互救助組合ト義務保險』及ヒ千九百七年發行する「(○)べん氏著『勞働者疾病ノ保護』參照

佛國議會カ列國議會ノ爲ス所ト相反シ此趨勢ヲ顧ミス今ニ至ルマテ老廢保險ノミニ留意シ曾テ疾病保險ニ關シ事宜ニ適セル法案ヲ提示セサリシハ吾人ノ瞭解ニ苦シム所ナリ然シテ其調査機メテ不完全ナルノミナラス提案者モ亦幾ハクモナク自ラ之ヲ撤回セルニ法案以外ニ義務ノ原則ヲ疾病保險ニ擴張シテ政府ノ豫算ニ危險ノ保障ニ應スルニ足ルヘキ資金ヲ計上セント欲スル社會主義派建議案ノ在ルアリ之ヲ率キルニ政府保護ノ下ニ社會保險全部組織ノ原則ヲ確認スルトキハ保險ノ觀念カ保險料ノ支拂ニ對スル被保險者ノ直接個人負擔ヲ含ムコトヲ認ムヘシ(千九百一一年六月佛國代議院ニ於

ケル退隱法案第一讀會ノ際ニ於ケル商務大臣みるらん氏ノ演説及ヒ千九百九年—千九百十年ノ討議ノ際ニ於ケルおやに氏ノ言明參照)

千九百四年十二月二日相互組合團ヲ代表シテ代議院ニ提出セルしえぐふりえ氏ノ建議案(ぎえいす氏ノ報告書第一五九頁所載)及ヒ千九百五年四月八日あ。ど。ぼすと氏ノ建議案(元老院議事録第一一號所載)ハ共ニ老齡保險ト疾病保險トヲ結合セル者ナリ

がいやん氏くーたん氏等ノ建議案(議會關係文書第一二九三三號千九百九年十二月十三日ノ代議院議事録所載)參照、此建議案ハ爾後千九百年及ヒ千九百六年ニ至リ相踵テ提出セラレタリ(議會關係文書第八一號千九百十年六月十三日ノ代議院議事録所載)

老齡年金ノ組織ハ例ヘハ英國法ノ如ク政府ノ一般豫算ニ憑頼セサルヘカラスト確信セル立法者ト雖モ規正労働者ノ疾病保險ニ至リテハ實際労働者工場主及ヒ政府ノ協力ニ頼ルノ外ナキコトヲ理會セズンハアラス

之ヲ要スルニ疾病保險ハ將來尙ホ永ク自由相互制度トシテ佛國ニ運用スヘキヤ疑ヲ容レス以下相互救助組合ノ憲法タル千八百九十八年四月一日ノ法律ニ關シテ多少説明ヲ費サ、ルヘカラス

七四、佛國ニ於ケル相互制度綜説、千八百九十八年四月一日ノ法律 千八百五十年七月十五日ノ法律及

ヒ千八百五十二年三月二十五日ノ大統領令ハ一ニ其基礎ヲ行政上ノ適意ニ發スルカ故ニ此法律ハ單純認可組合ニ法人ノ資格ヲ與ヘス唯公益機關ト認メタル組合ノミニ之ヲ留保セリ

千八百九十八年四月一日ノ網紀法千八百九十八年五月十四日ノ大統領令千九百二年四月十四日ヲ以テ改正セル千八百九十九年五月二日ノ大統領令千九百一年二月二十五日ノ法律自治退隱金庫及ヒ組合又ハ聯合組合ノ設立セル爾餘金庫ニ關スル千九百一年五月二十五日ノ大統領令軍隊相互救助組合ニ關スル千九百八年十二月五日ノ法律千九百四年發行第四版ばるぶれ氏著『相互救助組合』千九百四年發行まびろー氏著『佛國ノ相互制度』千九百九年發行第二版れびーぬ氏著『相互制度』千九百八年うへる氏著『相互制度通論』千九百十一年發行でしむ氏著『相互制度ノ根本的性質』ぢーど氏著『社會政策』ど。せいらく氏著『應用社會政策論綱』相互制度ノ將來』雜誌『む。と。ありすと。りよんね』等參照

千八百九十八年四月一日ノ法律ハ全國ノ相互組合ヲシテ此ノ如キ侮辱的後見ヲ脱セシメ之ニ備急事業ノ發達ニ必要ナル能力ヲ賦與シタリ  
此法律第一條ニ由レハ相互救助組合ハ疾病又ハ傷害ノ救助、産婦救助、癡疾者ノ救助、生命又ハ死亡ノ保險、葬式費及ヒ死者遺族ノ救助ノ如キ一切ノ備急制度ヲ包含シ且此數多事項ノ一例ヘハ退隱年金ノ組織又ハ産婦ノ相互救助ノミノ局ニ當ルコトヲ得



(三) 相互救助組合ニ對スル退隱法ノ適用ニ關シテハ本書第一三〇號及ヒ第一七〇號參照

相互救助組合ハ又附隨事業トシテ特殊醜資ニ由リ組合員ノ技術的教育又ハ投資ヲ準備シ以テ失業ノ際必要ナル手當ヲ給スルコトヲ得是レ寧ロ地方同業組合ノ規正權限ニ屬ス

然レトモ組合員ハ總テ同一ノ權利ヲ有セサルヘカラサルカ故ニ備急ノ目的ヲ以テ設立セラレタルモ

若干階級ノ組合員ノ爲メ特殊ノ利益ヲ與フル組合ハ之ヲ純然タル救助組合ト看做スコトヲ得ス(第

二條)

是故ニぶれざわいやん・どらぎにる組合ノ如キハ之ヲ相互救助組合ニ入ル、コトヲ得ス其詳細ハ

千九百二年二月二日ノ法律ヲ參照スヘク投資貯蓄組合、とんち式年金組合及ヒ其弊害豫防ニ關ス

ル法制ニ關シテハ千九百二年二月三日ノ法律千九百七年十二月十九日ノ法律及ヒ千九百五年三月

十七日ノ法律千九百九年三月二日ばんぬゑい氏ノ建議案(代議院議事録第二三四七號所載)ふじ

え・へるまん辭典第五『投資貯蓄組合』參照

相互救助組合ハ從前ノ如ク尙ホ之ヲ第一、公益機關トシテ認可セル組合第二、單純認可組合第三、

自由組合ノ三類ニ分ツト雖モ法律ハ總テ組合ノ發達ヲ妨礙スヘキ煩苛ノ監督ヲ撤廢シテ大ニ其實質

ヲ改良シ行政廳ハ組合ヲ援助スルコトノ外敢テ毫モ干渉ヲ爲サ、ルコト、爲セリ

此ノ如クニシテ總テ備急機關ハ將來自由ニ設立スルコトヲ得豫メ管轄官廳ノ認可ヲ經ルコトヲ要セ

ス唯其定款及ヒ創立者ノ氏名ヲ郡廳ニ提出シテ法律上ノ存在ヲ有スルコト、爲レリ(第四條)是レ千

八百八十四年ノ法律カ地方同業組合ニ課セル者ト相類似セル手續ナリ是ニ於テ乎從前ノ單純認可組

合ニ自由組合ノ名稱ヲ附與シ一々其認可ヲ廢シ届出ノミヲ以テ足レリト爲セリ

各種ノ相互救助組合共通ノ規定ヲ舉クレハ第一、組合ノ管理ハ男女ヲ問ハス總テ成年佛人ニ屬ス

(外國人間ノ組合ハ豫シメ認可ヲ經サルヘカラス且隨時其認可ヲ取消スコトヲ得)第二、其定款ハ

第五條ニ規定セル形式ニ基キテ之ヲ作製セサルヘカラス第三、自由組合ト雖モ總テ組合ハ名譽組

合員ヲ有シ(第三條)死亡又ハ傷害ノ際千八百六十八年七月十一日ノ法律ニ由リテ設立セル國立金

庫ハ保險ニ加入スルコトヲ得

七五、自由組合ハ制限セル法人(小法人)ノ資格ヲ有シ地方同業組合ニ準シテ動産ノ遺贈及ヒ寄贈ヲ受

ケ訴訟ヲ提起シ其事業經營用ノ不動産ヲ有スルコトヲ得認可組合モ亦省令第十六條ニ由リ政府監督

ノ代價トシテ新法第二十九條以下ノ規定ニ基キ頗ル廣大ナル法律上ノ能力ヲ有シ第二十條ニ由リ法

定有價證券以外ニ其資産ノ四分三以内ニ於テ持寄不動産ヲ有スルコトヲ得

拙著『工業法制提要』第四三三號參照

新法ハ自由組合ニ數多ノ特典ヲ與ヘ市町村廳ハ組合ノ集會ニ必要ナル場所及ヒ帳簿ノ無料給與ヲ爲

シ葬式費ノ三分二ヲ減少シ組合ニ關スル證書ニ印紙及ヒ登録稅ヲ免除シ組合ノ資金ハ融通當座勘定

又ハ不可讓與共通資金作成期間ノ充當勘定トシテ之ヲ供託預金々庫ニ拂込ムコトヲ得其拂込ミタル資金ハ總テ百分四半ノ恩惠利子ヲ保證ス(第二十一條)

終リニ三百六十法以下ノ範圍ニ於テ組合カ共通資金又ハ個別ニ設定セル退隱年金増額ノ爲メ毎年政府ノ豫算ニ鉅額ノ補助金ヲ計上ス(第二十六條)

之ヲ總フルニ單純認可組合ト公益認可組合トノ間不動産ノ取得上極メテ輕少ノ差異アルニ過キス(第二十三條)

又此千八百九十八年四月一日ノ法律カ實行セル重要ナル改良ハ全國幾多ノ相互組合間ニ恒久關係ヲ設ケテ各地方團體ノ聯合ニ由リテ有力ナル組織ヲ成就セント欲シ一方ニ於テハ組合ノ聯合ヲ許可シ(千九百四年七月二日ノ法律ヲ以テ改正セル此法律第八條及ヒ第十六條)他方ニ於テハ全國相互組合ノ官的代表機關ヲ設ケタルニ在リ且更ニ勞働大臣ヲシテ高等相互會議ヲ設ケシメ議員三十六名ヲ以テ之ヲ組織シ其半數ハ相互組合之ヲ選出スルコトヲ爲セリ(第三十四條)

七六、第二、瑞西國(二五)

既ニ第四十七號ニ述ヘタルカ如ク瑞西聯邦法ハ老廢若クハ傷害又ハ疾病ノ危險ニ關シテ全然佛國ト異レル見地ヲ執レリ

社會保險雜誌千九百十一年第二〇〇頁佛國勞働省公報千九百十二年第二五八頁千九百十一年發行し(二五)ゞ氏著『瑞西國ニ於ケル勞働ノ法定保護及ヒ社會保險』千九百十一年十一月十五日發行『るゆ

一。そしやりすと所載』千九百十一年發行る。こゝあんと氏著『千九百十一年ノ聯邦法』參照

瑞西國ハ今ニ至ルマテ率先シテ自ラ直接ニ此種ノ問題ニ腐心セス總テ之ヲ各州ノ法律ニ一任セリ而シテ全國ヲ通シ其採用セル制度ハ伊白兩國ノ補助自由主義ニシテ殊ニぬし(二六)てゐる州(千八百九十八年三月二十五日ノ法律)及ヒ(二六)州(千九百七年三月二日ノ法律)ニ於テ然リト爲ス此二州ニ於ケル民衆退隱金庫ニ對スル拂込ハ伊白兩國ニ於ケルカ如ク全然任意ノ者ナルモ金庫ハ必スシモ給料生活者ノ專有機關ニ非ス總テ公民ハ之ニ拂込ムコトヲ得而シテ聯邦政府ハ拂込額ニ反比例セル割増金ニ由リテ年金ノ組成ヲ分擔ス(二六)

くれぢ(二六)氏著『瑞西國ニ於ケル勞働狀態』(雜誌『實際問題』千九百八年第二一一頁及ヒ第二一七頁所載)參照

既ニシテ千九百九年ニ至リ最低收入三千法以下ノ全國公民ノ爲メ關係者ノ釀出ト州ノ補資ト被保險給料生活者ニ對スル工場主ノ釀資トヨリ成レル退隱料ノ義務保險制度設定ノ趨勢ヲ來シ同年せん。がる州廳ハ法案ヲ編纂シテ之ヲ隣接す(二六)りく州をるる州くらり州等ノ調査ニ附シタルモ終ニ其決定ヲ視ルニ至ラス獨リぢ(二六)ね(二六)州ノミハ千九百十年五月二十五日ノ法律ヲ以テ成年公民中央退隱金庫ニ於ケル義務老齡保險制度ヲ設ケタリ(社會保險雜誌第五六二頁及ヒ千九百十年第一九〇頁參照)然レトモ此法律ハ過度ニ義務ノ原則ヲ擴張シタルカ爲メ直接投票ノ否決スル所ト爲レリ(社會保險

雜誌千九百十一年第一八八頁參照)

現時より州及ヒばいる。○ある州べるぬ州等ニ於テ調査中ノ法案ハぬし。てゐる州又ハぞ一州ノ法律ノ如ク補助自由ノ制度ヲ採レリ

七七、千九百十一年六月十三日ノ聯邦法(是レ傷害及ヒ從業疾病ニ關スル規定ニ關シテ前キニ既ニ細論シタル所ナリ)ハ疾病保險ニ關シテ恰モ義務制度ト補助自由制度トノ中間ニ在リ瑞西聯邦ハ疾病ニ關シテ傷害ニ關スルモノト其解決方法ヲ異ニシ任意保險ノミヲ設ケタルモ特殊ノ補助金ヲ與ヘテ之ヲ獎勵シ以テ一般又ハ若干階級者ニ之ヲ義務トスルコトヲ命令スルノ權能ヲ各州ニ與ヘタリ聯邦法ハ疾病金庫(公設金庫又ハ私立金庫相互金庫地方同業組合金庫等)ニ被保險者一人一年左ノ補助金ヲ受クル權利ヲ與ヘタリ(第三十五條)

第一、年齡十四歳以下ノ少年ノ爲メ三法五十參ノ補助金

第二、其他ノ組合員ニ在リテハ金庫カ醫藥又ハ一法以上ノ失業手當日額ヲ確保スルトキハ男子被保險者ニ三法五十參女子被保險者ニ四法ノ補助金、金庫カ醫藥ノ補助ト同時ニ一法以上ノ失業手當日額ヲ確保スルトキハ五法ノ補助金

聯邦法ハ又各金庫ニ産婦一人二十法ノ補助金ヲ給ス此補助金ハ第十四條ニ規定スル哺乳手當(救助期間滿了後尙ホ四週間以上乳兒哺育女子ノ手當)ヲ受クル權利ヲ有スル産婦ノ爲メ之ヲ四十法ニ増

額ス然シテ金庫ハ第十四條ノ規定ニ由リ出産ノ際被保險女子カ三箇月以上保險料拂込ヲ斷絶セスシテ九箇月以上加入シ來リタルトキハ金庫ハ出産ヲ疾病ニ準シ六週間以上繼續シテ之ニ疾病手當ヲ給ス

州ハ又市町村カ一般又ハ若干階級者ノ爲メ疾病保險ヲ義務ト宣言シ貧窮被保險者保險料ノ全部又ハ一部分ヲ自ラ負擔スルトキハ聯邦法ハ之ニ其支出額三分一以内ノ補助金ヲ支給ス(第三十八條)之ヲ總フルニ疾病保險ニ關スル千九百十一年六月十三日ノ聯邦法ノ規定ハ殆ント全國各州ノ歡迎スル所ト爲レリ故ニ國立傷害金庫カ千九百十四年以前ニ其事業ヲ開始スルコトヲ要セサルニ拘ハラズ各州既ニ皆近接將來ニ於ケル疾病保險制度適用ノ爲メ各、其組織ニ着手シ佛系諸州ニ於テハ既設相互金庫ヲかんとん又ハ地方聯合ニ集合シ自由金庫ト聯邦保險局トノ間ニ於ケル仲介機關ト爲シテ之ヲ利用セント期セリ

なぶほるつ氏著『千九百十一年六月十三日ノ聯邦法ノ適用』(社會保險雜誌千九百十二年第一九七

頁)參照

獨系諸州ニ於ケル公設金庫ノ創建及ヒ義務保險制度ノ機關ハ少クトモ若干階級ノ給料生活者ノ爲メ數多ノ加入者ヲ視タリ但如何ナル州ト雖モ即今尙ホ其研究期ニ在リ之ヲ要スルニ補助自由制度ヨリ義務制度ニ進ムヘキ發達ヲ準備スル方法ハ現存相互機關ノ累進聯合ニ由ラサルヘカラス

第三章 失業保險<sup>(一)</sup>

失業問題ニ關スル近刊著書ハ極メテ夥多ニシテ一々此ニ之ヲ列舉スルコト能ハス拙著『工業法  
制提要』第四版第八九五號及ヒ第一四一一號、社會保險雜誌及ヒれおん・ぶーるぢ・あ氏主宰ノ下  
ニ千九百十年巴黎ニ開設セル國際失業豫防會議(千九百十年巴黎千九百十二年すりくニ開設セ  
ル國際失業會議報告書、千九百十一年及ヒ千九百十二年發行國際失業協會三箇月公報參照)ノ發  
行文書、おるれ氏まくす・らざる氏らざるぬ・氏るふ・る氏ノ著書中ニ引用セルモノヲ參照ス  
ヘシ其中最モ著名ナル者ハおるれ氏著『失業基金』(千九百六年一月發行雜誌む・せ、そしやーる  
所載)『白國ニ於ケル失業保險』(千九百十年九月發行雜誌む・せ、そしやーる所載)千九百八年發  
行かむぶりえる氏著『失業金庫補助金』(千九百九年發行まくす・らざる氏著『失業ト職業』おるふ・  
がりやる氏著『失業保險』(雜誌)社會改良)千九百九年所載)及ヒ『投資ト失業』(雜誌)社會改良』  
千九百十年發行とらざるぬ・氏及ヒと・あんり氏合著『失業ノ原因、結果及ヒ救治』(ばんでる氏著  
『失業ノ豫防』雜誌)實際問題』千九百七年第一七九頁所載)千九百十三年發行るふ・る氏著『外  
國及ヒ佛國ニ於ケル失業保險』千九百十二年發行べれ氏著『失業ト救治』社會保險雜誌、佛國勞  
働省公報、白國勞働雜誌等ト爲ス

七八、問題ノ位地 失業保險ハ恰モ社會保險制度ノ加冠若クハ拱石ト看做スコトヲ得ヘシ蓋シ勞働者  
ニシテ無意失業ニ由リ其重大ナル犠牲ノ報償トシテ獨リ能ク保險料ヲ供給スルコトヲ得ヘキ規正給  
料ノ間斷ナキ剝奪ニ遭逢スルノ危険アルトキハ疾病、老齡又ハ癩癩ノ保險組織ハ總テ何ノ得ル所ナ  
ルヘケレハナリ  
詳言セハ勞働者ヲシテ其境遇改進ノ努力ヲ痲痺セシムヘキ失業危険ニ對シテ勞働者ヲ保障スルコト  
ヲ得ル時ニ至ラサレハ社會保險問題ノ完全ナル解決ヲ視ルコト能ハサルモ然レトモ失業保險ハ竟ニ  
可能ノ事ナル乎

七九、危険ノ定義、豫防方法 保障スヘキ危険ハ無意失業ノミニシテ個別性有意失業ハ立法者ノ留意  
セサル所ナリ蓋シ立法者ハ從業ヲ強制スルコトヲ得ス唯浮浪及ヒ乞丐生活ヲ禁遏スヘキ措置ヲ採ル  
コトヲ得ルノミ集合性有意失業即チ同盟罷業ノ事ハ既ニ拙著『工業法制提要』(第三二八號以下)ニ其  
危険ヲ減少スヘキ立法措置ヲ詳説セリ而シテ此種立法措置ノ研究ハ本書述作ノ範圍外ニ在ルカ故ニ  
今復此ニ之ヲ述ヘス

此種ノ措置即チ救濟機關ノ組織、職業的浮浪及ヒ乞丐生活ノ禁止ニ關シテハ拙著『工業法制提要』  
第四版第一四一八頁ニ詳ナリ其他尙ホ行商ノ營業ニ關スル千九百十二年七月十九日ノ法律及ヒ浮  
浪者徘徊規則參照

抑、失業ハ無意ト雖モ之ヲ保險スルコトヲ得ル乎數多ノ措置ヲ結合シテ之ヲ整調セル幾多ノ措置ニ由リテ之ヲ救済スルコト難カラス即チ地方同業組合又ハ市町村カ設立セル無償投資局ノ聯合ニ由レハ合理投資組織ノ如キ授業救済事業ノ發達ノ如キ勞働者宿泊所組合ノ設立ノ如キ勞働者旅費救助ノ如キ失業ノ際組合員ニ日當ヲ保障スル組合制度(千八百九十八年四月一日ノ佛國法參照)ノ如キ勞働者ノ家族ニ生活ノ安定ト寡費保健生活ノ條件トヲ確保スル協同機關ノ如キ皆然ラサルハナシ

此點ニ關スル獨國ノ顯著ナル成績ハ載セテ拙著『工業法制提要』第九〇二號及ヒ千九百十一年十月一十二月發行『國際失業豫防協會三箇月公報』ニ在リ

〔三〕(三) べるてるみい氏著『授業救済ノ經濟的任務』千九百十年發行こるむる。ふれ氏著『授業救済』ちいと氏著『社會進步機關』第四五四頁參照

資産豊富ナルみらんニ於ケル私立會社ノ救済機關タルうまにたりやニ關シテハぼーどよ氏著『みらんニ於ケル相互制度』千九百十年五月二十五日發行雜誌『む』とありすと、りよんね『所載』ヲ參照スヘシ

殊ニ獨國ニ多ク設立セル此種ノ機關ト佛國ニ於ケル印刷師ノ旅費給與トニ關シテハ拙著『工業法制提要』第五四九號第五六九號及ヒ第九〇一號ヲ參照スヘシ

終リニ市町村又ハ縣ハ恐慌時ニ應スヘキ公益工事ヲ留保シテ順次ニ之ヲ施行シ以テ專業ナキ勞働者

ヲシテ之ニ從事セシムルコトヲ要ス從業權ノ理論ニ對スル自由主義者ノ因襲的請求及ヒ千八百四十八年ノ國立工場ノ事ハ此ニ之ヲ論述スルコトヲ要セス之ヲ終フルニ勞働者カ從業權ヲ有スルト否トヲ問ハス明白ナル事實アリ他ナシ秩序保持ノ責アル社會ハ貧民及ヒ墮落者ノ數ヲ最少限度ニ制限セサルヘカラサルカ故ニ社會的災厄タル失業ノ救済方法ヲ搜求スルノ權義ヲ有スルコト是レナリ徒ニ勞働者ノ懶惰ト不用意トヲ助長スヘキ國立工場ノ常設ハ得策ニ非サルモカメテ失業ニ公益事業ヲ提供シ以テ其災厄ヲ救済セサルヘカラス是レ最近數年以來殊ニ佛國カ實行セル所ナリ(高等勞働會議ノ議決、千九百十年十一月二十六日附商務大臣ノ告示參照)千九百十年ニ至リ此種ノ事業ハ全國六十縣五百三十三市町村ニ組織セラレ其經費總額實ニ一百四萬法ニ上ル(佛國勞働省公報千九百二十年第三五八頁參照)

〔三〕(三) 白蘭英伊諸國就中農業上ノ大工事ニ富メル北伊地方及ヒ芬蘭等ニ於テモ亦失業者ニ對スル公益事業提供ノ設備アリ其詳細ハ千九百十二年九月すりく市ニ開設セル國際失業救済會議ニ於ケル佛國勞働大臣ふんてーぬ氏蘭國委員とるぶ氏りえーち。州理事官ぐれごあーる氏等ノ報告ヲ參考スヘシ

此種ノ事業ヲ擴張シテ之ヲ整濟センカ爲メ佛國政府ハ千九百八年三月三十一日ノ大統領令ヲ以テ定期經濟恐慌ニ基因セル失業輕減ノ措置ヲ調査スヘキ委員會ヲ勞働省ニ設ケタリ

(三) 工業上ノ失業豫防ニ關スル常設調査委員會ノ設立ニ關スル千九百十一年六月二十二日ノ工務省令  
參照、千九百八年ニ設定セル經濟恐慌調査委員會ノ事業及ヒ決議ハ載セテ佛國勞働省公報千九百  
十二年第二五〇頁ニ詳ナリ

八〇、保險、其組織難 失業豫防ノ組織ニ如何ニ完全ナルモ失業ノ恐慌及ヒ犠牲ハ常ニ頻發セスンハ  
アラス是レ保險ノ已ムヘカラサル所以ナリ而シテ失業保險ハ實際如何ニ之ヲ組織スヘキ者ナル乎  
開明諸國ヲ通シ從來失業保險ノ事ヲ計畫セサル者ナシト雖モ英國ノ外今日ニ至ルマテ優ニ此問題ヲ  
解決シタル者アルヲ視ス蓋シ失業保險ハ極メテ重大ナル幾多ノ障礙ニ逢着スル者ナレハナリ所謂障  
碍トハ第一、保障スヘキ危険ヲ確定シテ無意失業ト有意失業トヲ區別スルコトノ至難第二、詐欺ノ  
危害第三、例ヘハ建築工業ノ如ク長期失業ヲ常則トスル期節職業從業者ヨリハ寧ロ失業極メテ稀少  
且偶發的ノ勞働者即チ保險ノ必要ヲ感セサル勞働者ニ保險ノ負擔ヲ課スルノ虞アルカ故ニ各種勞働  
者保險料比率確定ノ困難是レナリ

八一、義務保險又ハ任意保險ノ試嘗、官的保險、補助金接受地方同業組合金庫、瑞(西)白佛諾る。く  
さむぶ。る 是レ瑞西國せん。が。る州ニ於ケル義務保險金庫ノ失敗ニ歸セル所以ナリ此金庫ハ數  
千ノ被保險者カ保險料ノ繼續拂込ヲ拒絕セルカ爲メ二年間困難ナル營業ノ後千八百九十七年ニ至リ  
終ニ將サニ消滅セントセリ爾後千九百年ニ至リば。る。る州モ亦義務保險法案ヲ制定シせん。が。

る州ノ經驗ニ鑑ミテ各階級被保險者相互危険ニ保險料ヲ比例シタルモ竟ニ直接投票ノ否決スル所ト  
爲レリ

公設保險金庫ハ千八百九十三年以來べるぬ州ニ千九百一年以來ば。る。る州ニ千八百九十六年以  
來ころ。ぬ。市ニ相尋テ設立シタルモ皆任意的性質ヲ採リ被保險者、工場主、勞働者保護組合及ヒ  
慈善機關ノ醜資ト市町村ノ補助金トヲ以テ其財源ト爲シ而シテ市町村ノ補助金ハ頗ル多額ニシテ此  
金庫ニ保險ト救濟トノ中間性質ヲ賦與シタリ

(二五) ば。る。る州立保險金庫ハ千九百九年十二月十日ノ法律ヲ以テ其組織ヲ改革セリ(勞働法制法  
鑑千九百九年第七五一頁所載)し。ぐ氏著『瑞西國ニ於ケル勞働法定保護』第三六七頁以下參照、こ  
ろ。ぬ。市ノ市立保險金庫モ亦爾後改造セラレタリ(佛國勞働省公報千九百十二年第二四七頁所  
載)

千九百一年白國が。ん市ハ前數者ト異レル制度ヲ採リ特ニ失業保險金庫ヲ公設セス單ニ地方同業組合  
カ設立セル失業金庫ニ補助金ヲ給スルコト、爲セリ切言セハ一定ノ比例ヲ以テ前年度ニ於ケル各金  
庫ノ失業支給保險料ヲ増額スルコト、爲セリ此制度ハ能ク其好果ヲ舉ケ獨リ白國ノミナラス尙ホ  
諸外國殊ニ佛國ニ普及セリ

(三六) 白國ノ市町村基金制又ハ市町村間基金制ノ數ハ千九百十一年二十五ニシテ其加入市町村七十二ナ



國政府ハ未タ直接之ニ加入スルニ至ラス是レ實ニ一大缺陷ナリ

がるれ氏著『失業基金』及ヒ『白國ニ於ケル失業保險』失業保險ニ關スルれお氏ノ論文(社會保險雜誌千九百八年第三五頁及ヒ千九百十年第四七頁所載)參照

八三、英國 獨英兩國ハ失業保險ニ關シテ各、全然相異レル制度ヲ執リ英國ハ無意失業豫防上一方ニ於テハ國民的ニ勞働市場ヲ組織シ他方ニ於テハ若干階級勞働者ノ爲メ義務保險制度ヲ創設スヘキ數多ノ法律ヲ制定シテ既ニ先鞭ヲ着ケタリ

此數多法律ノ先順位ニ在ル者ハ千九百五年八月十一日ノ失業勞働保險(國際勞働局公報千九百五年第二三四頁所載)ニシテ此法律ハ全國ノ諸大工業地ニ救助委員會ヲ設ケ之ヲシテ地方委員會ニ隸屬セシメタリ

此初次ノ試嘗ハ十分ナル效果ヲ擧ケサリシカ故ニあすきす内閣ハ千九百十年一月二十八日ノ規則及ヒ同年二月七日ノ規則(國際勞働局公報第三七五頁以下所載)ヲ以テ逐次補正セル千九百九年九月二十日ノ法律(國際勞働局公報千九百十年第二三頁所載)ヲ制定シタリ此法律ハ勞働取引所ト稱シテ商務省直屬公設職業紹介所ヲ全國ニ創建シタリ此法律ノ目的ハ需要ト供給トヲ調整スヘキ國立勞働市場ヲ創設スルニ在リ

此ノ如クニシテ英國ノ工業地ハ到ル處各、勞働取引所ヲ有シ各勞働取引所ハ職業ニ由リテ分配セル

勞働ノ需要供給集中ノ任ニ當レル地方聯合ニ屬シ各地方聯合ハ其數十ニシテ倫敦ニ事務所ヲ有スル

國立職業紹介所ニ加入ス

くれーる・ぢえらる氏著『英國ニ於ケル失業ト勞働取引所ノ運用』(雜誌むせ、そしやーる千九百十

一年所載)及ヒ『英國及ヒ獨國ニ於ケル職業紹介制度』(政治議會雜誌千九百十二年第二卷第一四二頁所載)參照、初次ノ成績ハ甘心スヘキ者ニシテ最初ノ年次ヨリ商務省カ設立セル二十四ノ勞働取引所ノ職業紹介數實ニ三十四萬七千三百十三ニ上レリ(千九百十一年十月及ヒ十二月發行失業協會雜誌參照)

英國政府ハ此ノ如キ職業紹介機關ノ集中ニ由リ需要ニ比例シテ失業者ヲ全國ニ配布シ以テ無業軍隊資金ノ累進的濺除ヲ期望シタリ而シテ此職業紹介ノ集中ハ更ニ千九百十一年十二月十六日ノ國民保險法ヲ以テ之ヲ補正シ其一部分ハ疾病癱瘓義務保險(第六二號以下參照)他ノ一部分ハ無意失業保險ト爲レリ(第八四條乃至第一一五條)

社會保險雜誌千九百十一年及ヒ千九百十二年佛國勞働省公報千九百十二年第六五頁雜誌實際問題『千九百十一年第二八〇頁と。ゑるぬいゆ氏著『英國ニ於ケル癱瘓、疾病、失業義務保險』(政治議會雜誌千九百十一年第四卷第二四七頁以下所載)『英國ニ於ケル社會改良政策』(千九百十二年ぶるせる、そるべい研究所ニ於ケルがるといねる氏及ヒぢ・ぶる。んねる氏ノ講演)參照



法律ハ疾病癡痲保險ニ於ケルカ如ク被保險者ヲ二類ニ區別シテ第一類、義務被保險者第二類、任意被保險者ト爲セリ但此法律施行ノ初期ニ在リテハ義務保險ハ之ヲ若干種類ノ職業（機械建築業、鑛業、造船業、馬車製造業、家屋建築業及ヒ土工業）及ヒ職工長使用人ヲ除ケル單純職工（年齢十六歳以上ノ男女職工）ニ限レリ此試嘗ニシテ成功セン乎即チ商務省ハ調査及ヒ反對ノ意見ヲ徴シテ之ヲ公示シタル後新階級所屬者ニ保險ノ義務ヲ擴張スルノ權限ヲ有ス

法文ニ列舉セサル職業ニ從フ者ニ至リテハ相互救助組合又ハ失業保險組合ニ任意加入スルコトヲ得而シテ政府ハ失業手當六分一ニ均シキ補助金一週二法五十參以下ヲ支給シテ之ヲ獎勵ス

義務被保險者ノ失業手當ハ十五週以内ハ一週七志即チ八法七十五參ニシテ失業初次ノ一週間ハ手當ヲ受クルコトヲ得ス且此手當ハ商務省ノ規則ニ由リテ之ヲ一週十法ニ増加シ又ハ七法五十參ニ減少スルコトヲ得失業金庫ハ一週八片則チ八十參ノ拂込ヲ受ケ其二分一ハ職工他ノ二分一ハ工場主（前拂制度）之ヲ供給シ工場主ニハ特ニ之ヲ義務的トス政府ハ年末ニ至リ工場主及ヒ職工ノ拂込額ノ三分一ニ均シキ補助金ヲ支給シ且勞力ノ安定ヲ獎勵センカ爲メ一年間規正ニ一名ノ職工ヲ有スル工場主ハ總テ其職工ノ爲メ自己拂込額三分一ノ償還ヲ受クル權利ヲ有ス

失業手當ヲ受クヘキ職工ハ年齢十七歳以上ニシテ前五年間六箇月繼續シテ從業シ且其手當ヲ受クル權利ヲ喪失セス其失業ハ無意ニシテ職工ノ同盟罷業又ハ工場主ノ工場閉鎖ロックアウトニ基因セサルコトヲ要ス

ス職工カ操行不良ノ爲メ解雇セラレタルカ又ハ正當ノ理由ナク失業セルカ又ハ收監セラレタルトキハ懲戒ノ名義ヲ以テ六週間手當ヲ受クル權利ヲ失フ

失業金庫ノ財政管理ハ原則上之ヲ勞働取引所ニ委シ勞働取引所ハ帳簿ヲ發行シテ被保險者ニ手當ヲ支拂フ使用人ハ毎週此帳簿ニ印紙ヲ貼附シテ之ヲ提示セサルヘカラス失業者ハ從業時間中毎日勞働取引所ニ出頭シテ臺帳ニ署名スルコトヲ要シ勞働取引所カ提供スル適宜ノ業務ヲ承諾セサルヘカラス然ラサレハ失業手當ヲ受クル權利ヲ失フ頻次ノ失業ノ爲メ如何ナル職業カ自己ニ適スルカヲ識別スルコト能ハサル意思ヲ表示セル者ハ職業教育ヲ受クルカ又ハ其能力ニ適セル他ノ業務ヲ承諾セサルヘカラス

此ノ如クニシテ此法律ハ千九百十二年七月一日ヨリ之ヲ施行セリ

## 第二編 佛國法綜説

第一章 傷害保險<sup>(三)</sup>

傷害保險法ハ勞働法中ノ最モ複雑セル者ニシテ之ニ關スル參考書ハ本書注解第三號ニ列舉セル著書就中へろむ氏るば氏さし<sup>(三)</sup>氏かぶお氏及ヒ拙著「工業法制提要」第四版第一〇七七以下ト爲ス

## 第一節 從業傷害ニ關スル千八百九十八年四月九日ノ

## 綱紀法及ヒ其補足法

## 第一款 法律ノ適用範圍

## 第一項 法定制度ノ下ニ立テル企業

八四、千九百六年ノ法律施行以來一切ノ企業ハ之ヲ二類ニ分チ第一類、千八百九十八年四月九日ノ法律第一條ニ規定セル(明示ト默示トヲ問ハス)企業第二類、純然タル商事企業ト爲セリ  
第一、千八百九十八年四月九日ノ法律第一條ノ支配ヲ受クル企業 千八百九十八年ノ立法者ハ事ノ是非如何ヲ問ハス必スヤ法定制度ノ下ニ立ツヘキ各種ノ工業ヲ列舉セサルヘカラスト信シタリ此列

舉ハ極メテ不完全ナルカ故ニ數多ノ異論ヲ生シタリ

元來此異論ハ單ニ一般標準ノミヲ提示スルカ否ラサレハ危險ナル職業ノ詳密ナル表示ヲ參事院ニ一任シテ之ヲ避クルコトヲ得ヘシ

然レトモ余ノ所見ニ據レハ裁判所ニシテ法律ノ明文ニ拘泥セス寧ロ其精神ヲ詮索スルトキハ此爭論ハ大抵其惹起ヲ視サルヘシ何トナレハ千八百九十八年ノ立法者ノ意思ハ工業ノ大中小ヲ區別セス總テ工業ニ發生セル從業危險ヲ包括スヘキ一般保護制度ヲ設定セント欲スルコトヲ認識センカ爲メ此法律ノ編纂理由書ヲ參照セハ足レリ

今此精神ヲ以テ千八百九十八年四月九日ノ法律第一條ヲ研究センニ同條ハ明文ヲ以テ相異レル企業ヲ三類ニ區別シ第一、其目的ニ由リテ指定セル若干工業第二、營業ノ形式ニ由リテ指定セル爾餘企業第三、工業タルト否トヲ問ハス總テ爆發物ヲ使用シ人畜以外ノ動力ヲ以テ運轉スヘキ機械ヲ使用スル企業ト爲セリ

八五、第一類、目的ニ由リテ指定セル企業 此種ノ企業ハ建築業、運送業、荷積業、荷卸業、公設倉庫、鑛坑、小鑛坑及ヒ石坑ナリ

建築業 建築業ト稱スル通話ハ建築及ヒ各種建築ノ準備事業ノ全部即チ下壁(泥工、木組、屋根組)、豫備工事(石材截込)、又ハ建築物築造準備(建具、石灰塗布、べんき塗布、錠前製造、煙突備附等)ヲ含ム

運送業 水陸ノ運送業ハ總テ此法律ノ支配ヲ受クルカ故ニ二個ノ結果ヲ生ス即チ第一、此法律ハ乗客ノ運送ト貨物ノ運送トヲ區別セス總テ之ヲ陸上(鐵道、市街電車、乗合馬車等)河川又ハ海洋ノ運送業ニ適用スルコト第二、此法律ハ之ヲ此法律ノ支配ヲ受クル事業ヲ經營セスシテ單ニ自己ノ貨物又ハ生産品ノミヲ運送スル商業者又ハ農業者ニ適用セサルコト是レナリ

但海運業ハ千八百九十八年四月二十一日ノ法律及ヒ千九百五年十二月二十九日ノ法律ニ由リ海員ノ爲メ特ニ制定セル制度ノ支配ヲ受ケサル範圍ニ於ケルニ非サレハ此千八百九十八年四月九日ノ法律ノ支配ヲ受ケス(しれい千九百三年第二卷第三〇四頁所載千九百三年一月二十二日ノぼると

一始審裁判所判決)

千八百九十八年四月九日ノ法律支配ノ下ニ商人固有商品ノ車輛輸送ハ其主タル職業ノ附隨物ト看做サレ而シテ運送業ヲ形成セサル事ハ一般ニ認メラル、所ナリ是ニ於テ乎工業者ニ使用セラル、貨物運搬車馭者ハ此法律ノ保護ヲ主張スルコトヲ得ストノ奇怪ナル結果ヲ生ス(しれい千九百七年第一卷第三一頁所載千九百四年三月二十八日ノ大審院判決)此ノ如キ法律上ノ不平等ハ千九百六年以來除去セラレ商人カ交附スル商品ノ運送ハ其商業ノ附隨取引ナルカ故ニ千九百六年四月十日ノ法律ニ由レル從業危險ノ制度ニ立ツヘキ者ト爲レリ

荷積業及ヒ荷卸業 此法律ノ支配ヲ受クル者ハ荷積業又ハ荷卸業ナリ千八百九十九年六月十日附司

法大臣ノ告示ニ曰ク必スヤ營利事業ヲ目的ト爲セル工業者ノ特定企業即チ取引ニ關スルコトヲ要ス故ニ此法律ニ支配セラレサル企業主(商業上又ハ農業上ノ)原則上其使用人又ハ職工カ實行セル生産品ノ運送又ハ荷卸ニ關シテハ此法律ノ支配ヲ受ケスト

(三) 此理論ハ農事企業ニ在リテモ亦精確ナリ

公設倉庫 トハ特ニ千八百五十八年五月二十八日ノ法律及ヒ千八百七十年八月三十一日ノ法律ニ規定セル中央倉庫又ハ荷預倉庫及ヒ税關倉庫ヲ謂フ

鑛坑、小鑛坑及ヒ石坑 是レ千八百十年四月二十一日ノ法律第二條乃至第四條ニ掲クル定義ヲ參照スヘシ

八六、第二類、營業ノ形式ニ由リテ指定セル企業 此種工業上ノ企業ハ製作場、製造場及ヒ工作場ナ

リ 製作場及ヒ製造場、單純工場ハ如何 余ハがぶあ氏ト共ニ以爲ク製作場トハ主トシテ地中ヨリ採取セル原料ヲ加工スル工場(冶金場、化學生産品製作場等)ヲ謂フ者ナリト製造場トハ大小ヲ問ハス農業上ノ未成品又ハ製作場カ準備セル未成品ヲ各種ノ製造品ニ變形スル工場ヲ謂フ

此廣汎ナル定義ハ千九百七年ノ法律制定前ニ紛議ヲ生シタル幾多問題ノ一ニ對スル解答ヲ準備スルモノニシテ千八百九十八年ノ法律ハ其列擧中ニ單純工場ヲ掲ケサルカ故ニ工場(裁縫、流行裝飾品、

製靴、出來合服製造、食料品製造等ノ小工場)ニ従事スル男女職工ヲ除外スル者トシテ此脱漏ヲ解釋セサルヘカラサル乎此問題ハ大ニ物議ヲ生シタリ余ノ所見ニ據レハ其解決ハ疑ヲ容ルヘキニ非ス必スヤ當サニ擴張解釋ヲ採ラサルヘカテス

擴張解釋ニ關シテハ保險諮問會議ノ意見及ヒ大審院ノ決定(しれい千九百四年第一卷第四九一頁所載千九百三年八月三日ノ判決)ベロウ氏ノ著書第一〇七頁るば氏ノ著書第一卷第五九號之ニ反シテ制限解釋ニ關シテハだろ千九百二年第三卷第一頁所載千九百二年二月二十八日ノ參事院裁決、さし<sup>(三)</sup>氏ノ著書第八〇號參照

千八百九十八年ノ法律ハ固ヨリ工場ヲ掲ケサルモ其之ヲ包含セルヤ明ナリ何トナレハ第一、製造場ト云ヘル用語ハ彈性ニ富ミ第二、代議院ハ元老院ノ意見ニ反シテ小工場ノ除外ヲ背ンサリシカ故此法律編纂理由書ニ於テモ亦小工場(職工三名以下ヲ使用スル工場)ヲ新制度支配ノ下ニ立タシメタルノミナラス擴張解釋ハ千九百六年四月十二日ノ法律第四條第一項ニ工場ト明言シタルカ故ニ擴張解釋ヲ確認シタレハナリ

工場 余ハ上掲工場ト同一ノ理由ニ基キ千九百六年ノ法律制定以前ニ於ケル工場ト云ヘル用語ヲ最大廣義ニ解釋シ重要ナル判決例ト共ニ單ニ販賣ノ爲メ生産品一括委託工場即チ石炭、鐵、葡萄酒、木材等ノ卸賣工場ヲ舉ケテ盡ク之ヲ生産品加工々作場ニ準スヘキ者ト信ス

<sup>(三)</sup>だろ千九百一年第二卷第二五三頁所載千九百一年一月十二日ノ巴黎始審裁判所判決、だろ千九百四年第三卷第七三頁所載千九百三年七月十日ノ參事院裁決及ヒ佛國共和政府官報千九百零七年第七二頁所載保險諮問會議ノ意見參照

之ニ反シテ大審院ハ第二類ノ工場ヲ此法律支配ノ下ニ立タサル者ト認<sup>(三)</sup>メ以爲ク此種ノ工場ハ千九百六年以來其營業カ販賣ノ性質ヲ有スルニ非サレハ此法律ノ支配ヲ受クヘキ者ニ非スト故ニ大審院ノ所見ニ據レハ林中ニ於ケル伐木所ハ千八百九十八年ノ法律ノ意義ニ於ケル工場ト認ムルコトヲ得ス又伐木場、鋸割場又ヒ截木場モ亦林業即チ農業ニ附着スル行爲ニシテ工業ニ非<sup>(三)</sup>ス

<sup>(三)</sup>だろ千九百四年第一卷第七三頁所載千九百三年十月二十七日及ヒだろ千九百十一年第一卷第二九頁所載千九百十年五月二十八日ノ大審院判決參照

<sup>(三)</sup>だろ千九百十一年第一卷第三五頁所載千九百八年六月二十四日ノ大審院判決參照  
此ノ如キ大審院ノ判決例ハ工場ニ許可セル解決ト相容レサル者ナルカ故ニ固ヨリ非難ノ存スルヲ免カレサルモ千九百六年ノ立法者ハ生産品加工供託ノ工場ニ純然タル商事企業ノ減率課税ヲ爲シテ之ヲ確認セント欲スル者ノ如シ故ニ此種ノ工場ハ商事企業ノ附隨物トシテニ非サレハ從業危險ノ下ニ立タス是ニ是テ乎非商事工場殊ニ林中ノ伐木所ニ從業スル勞働者ハ傷害ノ際千八百九十八年



九〇、原則、労働契約ノ必要 此法律ノ適用上傷害ヲ被ムル者ト報償ヲ與フル者トノ間ニ労働契約又ハ徒弟契約ノ存在ヲ豫定スルカ故ニ其結果第一、個人ノ爲メニ危険ナル労働ノ實行ヲ請負ヘル職工ハ傷害ノ際モ報償ヲ要求スルコトヲ得ス<sup>(四)</sup>第二、居恒單獨ニテ労働シ一名又ハ數多僚友ノ臨時協力ヲ求ムル職工ハ其僚友ニ對シテ傷害ノ責任者ト宣言セラル、コトヲ得ス(第一條)トノ結果ヲ生ス<sup>(四)</sup> だる千九百二年第一卷第五七九頁所載千九百二年八月六日ノ大審院判決(木挽職工事件)

此原則ノ擴張ノ爲メ自動的見地(法律ノ享益者)及ヒ他動的見地(有責任企業者)ヨリ逐次之ヲ究メン 九一、第一、此法律ノ享益者 此法律ノ利益ヲ享クル者ハ職工、使用人、徒弟及ヒ傷害致死ノ場合ニ於テハ其法定代表者ナリ被害者工場主間ニ存スル法律關係ニ由リテ職工又ハ使用人ノ有資格者ハ廣義上法定保護ヲ享クル權利ヲ有ス

故ニ労働者ノ階級的位地(第二條ニ規定スル最高級ノ留保ヲ以テ)如何ヲ問ハス又労働ノ組織又ハ職工ノ報酬如何ヲ問ハス

職工ノ國籍モ亦問フ所ニ非ス故ニ佛國人タルト外國人タルトヲ論セス總テ佛國所在工場ノ爲メニ從業セル労働中佛國又ハ外國ニ於テ生シタル傷害ノ犠牲者ハ皆此法律ノ保護ヲ要求スルコトヲ得而シテ<sup>(四)</sup>唯年金ニ關シテ内外人ノ區別アルノミ(第一編參照) <sup>(四三)</sup>がせつと、ばるゝまんでゝる千九百五年第一卷第五九六頁所載千九百五年四月四日ノどゝえ始審裁

判所ノ判決及ヒるば氏ノ著書第一卷第四二一號參照

又私立工場ノ職工ト國立又ハ市町村立工場ノ職工又ハ使用人トヲ區別スルコトヲ要セス然レトモ法律ノ適用ヲ證明スル關係ハ法律關係タラサルヘカラス而シテ單ニ經濟關係タルヘカラス故ニ企業者ノ爲メノ自宅從業労働者ハ佛國法ニ於テ報償ヲ要求スルコトヲ得ス而シテ之ヲ直接ニ顧客ノ爲メニ從業スル職工ニ準ス

商事派遣員ニ至リテハ單一商店所屬者ト數多商店ヲ代表スル仲買人トヲ區別シ前者ハ手代トシテ此法律ノ保護ヲ享クルコトヲ得<sup>(四四)</sup>

從業傷害事件判例彙纂第十四卷第一三九頁所載千九百十年五月三十一日巴黎始審裁判所ノ判決

九二、第二、有責任者 危険ノ責任者ハ廣義ニ於ケル工場主詳言セハ個人ト團體トヲ問ハス總テ企業ヲ指揮スル有形人又ハ無形人ナリ工場主職工間ノ介在者ハ如何ニ之ヲ解決スヘキ乎此問題ハ分擔事業ノ實行ヲ請負ヘル單純下請負人ト自ら使用人ト材料トヲ有シテ獨立セル下請負人トノ區別ニ由リテ之ヲ解決セサルヘカラス前者ハ單一危険ニ關シテ保護セラル、職工長ニ過キサルカ故ニ危険ノ責任ヲ負擔スルノ能力ナキモ後者ハ自己ノ仲介ニ由リテ自己カ指揮スル工場ニ生セル一切ノ危険ニ關シテ總企業主ノ責任ヲ解除スヘキ企業主ナリ<sup>(四五)</sup>

從業傷害事件判例彙纂第十三卷第一八七頁所載千九百十年六月七日ノ大審院判決

第三項 危險ノ定義

九三、從業傷害ト從業疾病トノ對偶<sup>(四六)</sup> 佛國法ハ單ニ一種ノ危險即チ傷害ノミヲ規定セリ傷害トハ總テ不測且急激ナル外因ニ基ケル身體ノ毀損(衝突、墜落、爆裂、窒息、瓦斯中毒等)ヲ包括スル明確ナル用語ナルモ其中ニ疾病ヲ含マス

千九百十七年發行し、たむ氏著『從業疾病ノ報償』千九百十一年發行ぶるとん氏著『從業疾病』さし、氏ノ著書第二七一號るば氏ノ著書第一卷第五二九號以下ろちえる。びかる氏著『從業疾病ノ報償』千九百十二年十一月發行のゆゑ、そしやりすと第一五號所載)參照

此ニ所謂疾病トハ單ニ通常ノ疾患(結核、貧血等)ノミナラス從業疾病即チ其原因及ヒ時期ヲ明定シ難キモ直接ニ從業ニ基因スル疾患ヲ謂フ例ヘハ燐寸製造工ノ骨疽、鉛毒、水銀中毒、鍛工ノ硬性耳炎ノ類是レナリ<sup>(四七)</sup>

だろ千九百十七年第一卷第二九五頁所載千九百五年七月二十七日ノ大審院判決及ヒだろ千九百十一年第五卷第二八頁所載千九百十年五月二十五日ノぼると一始審裁判所ノ判決

從業疾病ノ除外ハ全國醫師界ノ非難スル所ナリ蓋シ此除外ハ不公平且不條理ナリ之ヲ不公平ト謂フ所以ハ從業疾病ハ純然タル從業危險ヲ形成シ往々生命ヲ喪フコトアルヘキ罹病者ニ當然危險ト同一ノ報償權ヲ與ヘサルヘカラサレハナリ之ヲ不條理ト爲ス所以ハ瓦斯中毒ト瓦斯ノ爲メ身體諸機關ノ

漸進中毒トノ間其性質上毫モ根本的差異ナケレハナリ之ヲ總フルニ本書結論ニ至リ佛國法ノ此缺陷ヲ補正スヘキ外國法ヲ參酌セル數多ノ法案ヲ論究セン<sup>(四八)</sup>

博士とあの氏著『從業傷害ト創傷トニ基因スル疾患』博士ふけ氏著『從業疾病ト勞働保險』(るゆ一そしやゝる千九百四年第一卷第四〇〇頁所載)參照

政府ハ千八百九十八年四月二十一日ノ法律及ヒ千九百八年十二月二十五日ノ法律ヲ以テ海員ノ爲メ千八百九十八年四月十三日ノ法律及ヒ千九百十七年七月三十一日ノ法律ヲ以テ消防夫ノ爲メ千八百九十九年九月二十八日ノ大統領令ヲ以テ國立製造所ノ若干職工ノ爲メ危險ノ觀念ヲ從業疾病ニ擴張シタリ

九四、病因ノ不明 從業危險ノ適例ハ負傷、創傷ニ基因スル毀損(手足ノ挫折、失明又ハ眼傷等)窒息又ハ瓦斯中毒ト爲ス此場合ニ於テハ例ヘハ衝突カ體內機關ヲ損傷シ若干時期ノ經過後ニ非サレハ其結果ヲ表現セサル傷害ノ診斷ヲ躊躇スヘカラス總テ此種ノ傷害ハ證據問題ニ歸着ス故ニ其證明セル毀損ト從前ノ傷害トノ間ニ直接關係ヲ設クルコトヲ得ハ則チ必スヤ當サニ此法律第一條ヲ適用セサルヘカラス<sup>(四九)</sup>

だろ千九百十七年第一卷第八七頁所載千九百三年十一月三日ノ大審院判決及ヒだろ千九百十一年第五卷第三一頁所載千九百十年二月二十四日ノぼると一始審裁判所判決

且例へハ萎縮病ノ如キ病症不明ナル疾患アリ此場合ニ於テ其疾患ノ原因カ筋ノ過勞(筋力萎縮)ニ在ル乎(此場合ニ於テハ之ヲ傷害ト認メサルヘカラス)將タ單ニ其人ノ質素ニ基因セル乎ヲ決定スル者ハ裁判官ナリ

だろ千九百二年第二卷第四三五頁所載千九百二年一月九日ノ里昂始審裁判所判決及ヒさる氏ノ注解だろ千九百八年第一卷第二四一頁所載千九百八年二月十九日ノ大審院判決

九五、傷害ト勞働トノ連繫 第一條ニ規定スル傷害ハ其傷害カ從業ノ事實又ハ從業ノ際ニ生セルニ非サレハ報償ヲ受クルコトヲ得ス立法者ハ此廣義ノ公式ニ由リテ勞働者又ハ使用人ノ從業ト其犠牲ト爲レル傷害トノ間ニ於ケル連繫即チ傷害ノ直接原因カ實行セル勞働(從業中ノ事實)ニ在ル乎又ハ多少其實行ニ必要ナル勞働ニ附帶セル行爲ニ在ル乎ヲ證明スヘキ場合ニ其傷害ヲ從業傷害ト認定スル權能ヲ裁判官ニ賦與セント欲シタリ

故ニ從業中調帶ニ牽引セラレテ肢體ヲ挫折セル者作業臺ニ於ケル截片金屬ノ眼中ニ投入セル者足場ヨリ墜落セル工夫等ハ總テ之ヲ從事事實ニ基因スル被害者ト認ム

だろ千九百十一年第一卷第九一頁所載千九百九年十一月二十二日及ヒ十二月八日ノ大審院判決、工場内又ハ其附近ニ發生セル火災ノ消防ニ協力シ誤リテ其附近工場ノ僚友ヲ歐打シテ自ラ傷ケル職工(がせつと、ばる、まんで)一る千九百十一年第一卷第七七六頁所載千九百七年二月一日せいの始

審裁判所判決及ヒしれい千九百十年第一卷第二五四頁所載千九百九年十二月八日ノ大審院判決參照(職工ノ爲メニ負傷又ハ落命セル職工長(千九百十二年六月十二日發行)もにと、一るぢど、しえ一る、ど、りよん)所載同年二月二十七日ノ巴黎始審裁判所判決參照(貨物受渡ノ爲メ鐵道停車場ニ於テ負傷セル職工(だろ千九百十一年第五卷第三二頁所載千九百八年三月十日ノ巴黎始審裁判所判決)

傷害ト從業トノ間ニ於ケル連繫カ一タヒ確立セルトキハ一疑ノ存スルトキハ其證明ヲ爲ス者ハ關係者ナリ(だろ千九百十二年第一卷第一八九頁所載千九百十一年三月二十七日ノ大審院判決參照)一傷害カ作業ニ充テタル場所以外ニ生シタル場合ニ於テモ亦之ヲ危險ヨリ除外スルコトヲ得ス然シテ傷害發生ノ場所ハ之ヲ工場又ハ工作場ノ延長ト看做スコトヲ得ヘク殊ニ製作場ノ顧客ノ許ニ於ケルカ又ハ製作場ト從業所ト爲レル顧客ノ住所トノ途中ニ於テ傷害ノ生セルトキハ之ヲ報償スヘキ從業傷害ト看做ス

だろ千九百十一年第五卷第六一頁所載千九百十一年六月十五日ノ大審院判決及ヒ千九百八年三月十日ノ巴黎始審裁判所判決參照

又公平ナル判決例ハ假令傷害カ從業ニ基因セルヤ否ヤ確定セサルモ之ヲ勞働者カ偶然運轉セル機械ニ基因セル危險ノ直接結果ト看做スヘキトキハ總テ之ヲ傷害ト從業トノ關係ノ存スル者ト認メスン



ハアラス<sup>(五五)</sup>

故ニ從業時間中作業場ニ生シタル傷害ハ假令被害者カ傷害發生ノ際其位置ニ在ラサリシ場合ト雖モ其傷害ハ從業ニ附着スル者ト推定ス(しれい千九百四年第一卷第一七七頁所載千九百二年二月十七日ノ大審院判決及ヒわる氏ノ注解從業傷害雜誌第十四卷第二〇四頁所載千九百十年十月二十五日ノ大審院判決參照)

一四六

九六、意外ノ場合及ヒ不可抗力 然レトモ職工カ其製作場ニ於ケル從業中傷害ヲ被ムレトキト雖モ報償ノ拒絶セラル、コトナキニ非ス即チ判決例ニ據レハ不可抗力(落雷、地震、洪水、旋風、颶風等)ノ犠牲ト爲レル場合ニ於ケルカ如此見地上不可抗力ハ第一位ニ工場主ノ豫見スヘキ工業上ノ危険タル單純ナル意外ノ場合(汽罐又ハ爆發物ノ破裂、機械ノ破損等)ニ對偶ス殊ニ大抵ノ場合ニ於テハ其主張スル意外ノ場合トハ職工最初ノ懈怠ノ結果ニ過キス

不可抗力ト意外ノ場合トノ區別ニ關シテハちうすらん氏著「事實ノ責任」第一二〇頁千九百二年發行ぶトるごあん氏著「意外ノ場合ト不可抗力トノ區別論」參照

此觀察ハ理論上不可抗力ノ場合ト雖モ傷害カ一定ノ意義ニ於テ工業ノ性質又ハ製作場ノ設備又ハ最初ノ懈怠(堤防ノ不修理、颶風ニ基因セル屋蓋ノ破損等)ニ附着スル場合(機械ノ必然的結果タル工場ノ内部ニ於ケル電流嵐)ニ於テ工場主ノ責任ヲ肯認スルコト、爲ルヘシ<sup>(五)</sup>

日射カ不可抗力ノ場合ト看做サルヘキヤ否ノ問題ハだろ千九百四年第四卷第五五三頁所載千九百四年三月二日ノ大審院判決だろ千九百九年第二卷第一二五頁所載千九百七年十二月二十六日ノ里

昂始審裁判所判決及ヒるば氏ノ注解參照

九七、意思ノ缺如 此法律ノ根本義タル危險ノ觀念ハ意思ヲ除外スルカ故ニ職工カ故意ヲ以テ法定ノ手當又ハ年金ヲ自ラ取得シ又ハ其家族ニ取得セシメンカ爲メ又ハ犯罪ノ目的ヲ以テ例ヘハ工場主ニ復讐セント欲シテ竟ニ自ラ其犠牲者ト爲レルカ又ハ數多犠牲者ノ一人ト爲レル傷害ヲ惹起シタルトキハ之ニ對シテ報償ヲ拒絶セサルヘカラス(第二十條第一項)而シテ其職工カ受クヘキ刑事若クハ民事ノ訴追ヲ妨ケス

## 第二款 報償、強制ノ原則、例外

### 第一項 強制ノ原則、其例外

九八、法定強制、其變更 職工又ハ使用人ハ有意傷害ノミノ留保ヲ以テ報償ヲ要求スルコトヲ得ルモ其報償ハ法定ノ範圍ヲ出テス但法定強制ノ原則ハ二個ノ變更ヲ設ケ第一、被害者又ハ其承繼人ハ普通法ノ規定ニ從ヒ損害全部ノ賠償ヲ得ンカ爲メ工場主又ハ其役員以外ノ傷害惹起者ニ對スル要求ヲ留保シ第二、裁判官ハ傷害カ職工ノ宥恕スヘカラサル過失ニ基因セルコトノ證明セラレタル場合ニ於テ年金ヲ減額シ之ニ反シテ傷害カ工場主ノ宥恕スヘカラサル過失ニ基因セルコトノ證明セラレタ

一四七

ル場合ニ於テ年金ヲ増加スルノ權能ヲ有ス但年金又ハ給與セル年金ノ總額カ給料年額(又ハ從業不能カ部分的ナル場合ニ於テハ其從業不能ニ對當スル給料ノ減額)ヲ超過スルコトヲ得ス余ハ既ニ裁判官ノ此ノ如キ專斷ノ弊ヲ啓クヘキ和解的解決ニ關シテ本書第十三號ニ其留保ヲ提唱セリ

九九、宥恕スヘカラサル過失、定義 學說<sup>(五)</sup>及ヒ判決例ハ力メテ精密ニ宥恕スヘカラサル過失ノ特質ヲ定義セント力メタルモ竟ニ其目的ヲ達スルコト能ハス論者或ハ曰ク宥恕スヘカラサル過失トハ重過失ヨリ以上ノ者ニシテ準詐欺的過失即チ其過失者カ自ラ陷ケレル危險(是レ職工ノ責ニ歸スヘキ過失ナリ)又ハ自己ノ使用員ヲ陷キラシムル危險(是レ工場主ノ責ニ歸スヘキ過失ナリ)ヲ知ラサルヘカラサルトキハ其過失者ヲ宥恕スルコト能ハサル程度ノ大過失ナリ

るば氏ノ著書第一卷第一一〇號さし氏ノ著書第二卷第一四〇五號千九百九年發行ぶらむる氏著『宥恕スヘカラサル過失』參照

此論旨ノ精確ハ外觀ニ過キス限リナキ設問ト過失者責任程度量定ノ困難トニ對スル判決例ノ躊躇ハ以テ重過失ノ場合ト雖モ斷乎トシテ強制原則ノ維持ヲ拒絕セル外國法ノ思慮ニ富メルコトヲ證スルニ足レリ

職工<sup>(五)</sup>ノ宥恕スヘカラサル過失ニ關スル判決例ハ命令抗拒事件(從業傷害事件判例彙纂第十四卷第一二七頁所載千九百十年九月十二日ノぐるのーぶる始審裁判所判決)使用禁止起重機使用事件(從

業傷害事件判例彙纂第二卷第六六頁所載千九百九年三月九日ノ馬耳塞始審裁判所判決)工場主ノ宥恕スヘカラサル過失ニ關スル判決例ハ殊ニ少年職工ヲ使用セル場合ニ工場安全法規ニ關スル重大ナル違犯事件(從業傷害事件判例彙纂第十四卷第一七七頁所載千九百十一年一月三日ノ巴黎始審裁判所判決及ヒ佛國勞働省公報千九百十二年第四一〇頁所載千九百十一年十二月六日ノしむべりい始審裁判所判決)破損機械不代換事件(千九百十一年十月十日—十一日發行もの、ち、どしえーると、りよん所載千九百十一年六月七日ノ里昂始審裁判所判決等)參照

第二項 年金又ハ報償ノ種類

一〇〇、第三條及ヒ第四條ニ基キテ給與スル報償又ハ年金ハ之ヲ二類ニ分チテ第一、給料ト獨立セル者第二、給料ヲ基準トスル者ト爲ス

第一、給料ト獨立セル年金又ハ報償 給料ト獨立セル者ハ二要素ヲ含ム即チ第一、致命傷害ノ場合ニ於テ最高額ヲ一百法ト算定セル葬式費第二、醫藥費(千九百十二年三月三十日ノ法律ヲ以テ改正セル第四條)是レナリ

醫藥費ト云ヘル用語ハ極メテ廣義ニ之ヲ解釋セサルヘカラス即チ法定率ニ據レル醫師ノ報酬及ヒ藥價(千九百五年九月三十日ノ省令)ノミナラス尙ホ傷害ノ治癒ニ必要ナル看護費及ヒ一切ノ供給品ノ

費用ヲ含ム<sup>(六〇)</sup>

温泉浴療ニ關シテハ千九百一年二月二十日發行もにと、<sup>(六〇)</sup>る、ちゞいしえーる、ど、りよん所載千九百一年十一月二十二日ノしゝむべりい始審裁判所判決、挫折セル手足ノ光線檢診費ニ關シテハあみやん控訴院公報千九百一年第一二三頁所載千九百一年五月九日ノあみやん控訴院判決、内眼検査ニ關シテハ從業傷害事件判例彙纂第十四卷第二〇頁所載千九百十年十一月三日ノ里昂始審裁判所判決、矯正機械使用費ニ關シテハ從業傷害事件判例彙纂第三卷第二七三頁所載千九百十年十二月十三日ノぼー始審裁判所判決参照

一〇一、第二、給料ニ基ケル報償及ヒ年金 年金ノ給與率ヲ確定スルノ前二個ノ先決問題ヲ究メサルヘカラス二個ノ先決問題トハ第一、年金ノ基準ト爲ルヘキ給料額決定方法第二、年金ヲ受クル權利ヲ生スル傷害ノ種類是レナリ

甲、基準給料 基準給料ハ一時ノ手當ニ在リテハ給料ニ移動アル場合ヲ除キ之ヲ傷害ノ際接受セル給料ニ擴張ス此終リノ場合ニ於ケル手當日額ハ傷害前一箇月間ノ從業日數平均給料ノ半額ニ均シ<sup>(第三條第三項)</sup>

死亡職工代表者又ハ從業永久不能傷害職工ニ對スル年金ノ決定上年額給料ハ之ヲ傷害前一年間業務ニ從事セル職工ノ爲メ此期間現金又ハ現品ヲ以テ給與セル現實報酬ト認メ一年未滿ノ從業職工ニ在

リテハ之ヲ同一階級ノ職工カ一年ノ補足ニ必要ナル期間中接受セル平均給料額ヲ加算シテ從來接受セル現實給料ト認メ不繼續從業(例ヘハ甜菜糖製造場)ノ年額給料ハ從業期ト一年ノ殘餘間ニ於ケル職工ノ所得トニ基キテ之ヲ算定ス(第十條)

之ヲ總フルニ此法律ノ精神ハ各階級ノ職工ノ爲メ多少正確ナル性質ヲ有スル一切ノ補足物(賞與、滯在又ハ出張手當、口錢等)ヲ算入シ而シテ臨時手當(旅費、臨時賞與等)ヲ控除シカメテ精確ニ規正年收ヲ代表スヘキ給料平均年額ヲ設定スルニ在リ

少クトモ千九百五年ノ法律(第十條新第四項)施行以來基準給料算定ノ爲メ職工ノ意思ト關係ナキ偶生原因(紛議ノ存セサル疾病、負傷、兵役、同盟罷業)ノ爲メニ喪失セル日數ヲ算入シ而シテ職工自身ノ故意ヲ以テ喪失セル日數ハ之ヲ其中ニ算入スヘカラス

千九百五年ノ法律施行以前ノ判決例ハ同盟罷業ヲ看テ有意事件ト做シ同盟罷業ニ基因セル失業日數ノ算入ヲ拒ミタリ(だろ千九百四年第一卷第二八九號所載千九百四年五月四日ノ大審院判決及ヒぶらによる氏ノ注解しれい千九百六年第一卷第四九七頁及ヒわる氏ノ注解参照)然レトモ千九百五年ノ法律ノ編纂理由書ハ立法者カ同盟罷業ヲ労働者ノ個性意思ト關係セサル失業トシテ之ヲ集合性行爲ト看做シ大審院ノ過酷ナル解釋ヲ非難セリ(るば氏ノ著書第一卷第六五四頁)千九百五年發行民事法三箇月雜誌所載ビク氏著「同盟罷業ノ爲メ從業契約實行ノ停止」参照

但例外トシテ基準給料ハ年齢十六歳未満ノ職工又ハ徒弟ノ爲メ之ヲ同一階級ノ壯健職工最低給料以下ニ定ムヘカラス

一〇二、乙、年金又ハ報償ヲ受クヘキ傷害 傷害ハ傷害カ許與スル權利ノ見地上其結果ニ由リテ之ヲ四類ニ分ツコトヲ得第一、一時從業不能傷害第二、絶對永久不能傷害第三、一部永久不能傷害第四、致命傷害是レナリ

一時不能トハ職工ヲシテ將來如何ナル職業ヲ問ハス總テ有給勞働ノ提供ヲ不能ナラシムル癱瘓即チ廢物タラシムル者ニシテ事實上立法者ハ裁判官ヲ拘束スヘキ此種傷害表ヲ作ラサルヘカラスト信セサリシモ何人モ皆失明、兩脚喪失、兩腕喪失、全身麻痺又ハ外傷ニ因レル精神錯亂ノ如キハ總テ之ヲ絶對不能ト看做スコトニ一致セスンハアラス但是レ其原則ニシテ從業不能ノ絶對性質カ負傷ニ基因セスシテ從來ノ虛弱ニ基因セルトキハ異論ナキニ非ス即チ隻眼ノ職工カ傷害ノ結果更ニ一目ヲ喪失セルトキハ之ヲ絶對不能ト謂フコトヲ得ル乎判決例ハ往々之ヲ否認スルモ大審院カ余ノ所見ト共ニ之ヲ肯認セルハ合理ノ舉ナリ失明ノ爲メ從業絶對不能ト爲レル職工ヲ一部不能者ト看做スハ不正且不條理ノ事ニ非スヤ

だろ千九百八年第一卷第二四一頁所載千九百七年四月十二日ノ大審院判決及ヒド（六）ぶい氏ノ注解るば氏ノ著書第一卷第五八〇號だろ千九百一年第二卷第四五七頁所載千九百一年二月十六日ノ

巴黍始審裁判所判決千九百九年發行博士ばらる氏著「從業傷害前ノ狀態」參照

一部永久不能トハ傷害ノ結果從業能力ヲ全滅セサルモ之ヲ減少セル者ヲ謂フ立法者ハ假令不完全ナルモ一部不能ヲ惹起スル傷害表ヲ作ルカ又ハ殘存能力ヲ確定スヘキ類別ヲ爲スヲ以テ事宜ニ適セリト認メス而シテ調査ニ由リテ確定スヘキ負傷ノ重度ニ由リ且從業不能ノ性質ト規正給料ニ影響スヘキ從業能力ノ減殺トニ對スル被害者ノ能力ニ由リテ各場合ニ就キ一々之ヲ決定スルコトハ裁判官ニ委セリ(老齡職工ハ實際既ニ職業變更ノ不可能ナルコトアリ)

終リニ致命傷害ハ即時死亡ヲ確定スルカ又ハ多少ノ時日ヲ經ルモ直接ニ死亡ヲ惹起セル傷害ヲ謂フ  
一〇三、各種ノ傷害ニ對當スル報償及ヒ年金ノ定率、第一、一時不能、半給料 千九百五年ニ改正セル第三條第三項ニ由レハ職工又ハ使用人ハ從業日タルト日曜日タルト休日タルトヲ問ハス總テ傷害當時ニ接受セル給料ノ半額ニ均シキ毎日ノ手當ヲ受クル權利ヲ有シ此手當ハ其治癒ノ時ニ至ルマテ繼續シ輕傷ニ在リテハ第五日ヨリ十日以上ノ從業不能ヲ惹起セル傷害ニ在リテハ其初ヨリ之ヲ給與ス

第二、絶對永久不能三分二給料 絶對永久不能ニ罹レル職工ノ年金ハ給料年額三分二ト定メ(第三條第一項)有給從業不能職工ノ窮狀ニ應シテ之ヲ昂上シ且此第一類ニ屬スル傷害ハ其發生極メテ寡少ナルカ故ニ其實際ノ負擔必スシモ重大ニ非ス（六三）